

令和 6 年 度

決 算 書 説 明 資 料

海 老 名 市

目 次

○ 令和6年度 一般会計	
主要な施策の成果に関する説明書	1
1 決算の概要	2
2 歳入決算の状況	4
3 歳出決算（目的別）の状況	8
4 歳出決算（性質別）の状況	10
5 市債の状況	12
6 基金の状況	13
7 市民一人当たりの決算状況	14
8 各種財政指標の状況	16
9 健全化判断比率等の状況	17
10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について	18
11 森林環境譲与税の用途について	19
12 地方消費税増収分を活用した社会保障施策	20
13 主要事業の概要	22
14 主な補助金とその効果	57
○ 令和6年度 国民健康保険事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	69
○ 令和6年度 介護保険事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	79
○ 令和6年度 後期高齢者医療事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	93
○ 令和6年度 公共用地先行取得事業特別会計	
主要な施策の成果に関する説明書	103
○ 令和6年度 公共下水道事業会計	
主要な施策の成果に関する説明書	107

一 般 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 決算の概要

令和6年度は、世界的な物価上昇による原材料価格の高騰が続き、国内でも食料品を中心とした値上げが相次いだことで、市民生活や事業者に多大な影響を及ぼす状況となりました。そうしたなかでも、経済の好循環を実現し、将来の人口減少を見据えた市民、企業、他都市との3つの連携により、自律的な好循環を次世代につなぐために、「まちづくり第2ステージへ ～新たなる挑戦～」をキャッチフレーズに当初予算を編成しました。

一般会計で508億9,100万円、特別会計及び企業会計を含めると800億1,200万円となり、一般会計、予算総額ともに3年連続の増加で過去最大となる予算編成となりました。一般会計においては、国の令和5年度補正予算と、令和6年度当初予算を活用して一体的に編成する16か月予算として当初予算を編成しました。また、国の補正予算に適時適切に対応するため編成した9回にわたる補正予算を通じて、保育等の福祉の充実や物価高騰対策に資する事業に対して、能動的かつ機動的に対処したほか、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

ハード面では、市道2671号線（上郷河原口線アンダーパス）が開通したほか、令和6年3月に市街化区域に編入した中新田丸田地区の土地区画整理事業を推進するなど、積極的に都市基盤の整備に取り組みました。また、市内小中学校の屋内運動場の空調機を整備し、児童生徒の安全・安心な学習環境を整備するとともに、避難所予定施設としての機能強化を図りました。

ソフト面では、県内初となる小中学校児童・生徒の教材費の無償化を実施したほか、中学校の完全給食を開始しました。既存の地域公共交通では対応しきれないきめ細やかな移動支援を実現するために、高齢者外出支援策としてデマンド型交通の実証運行を開始しました。また、You Busにおいては、さらに効果的な移動支援を提供できるように、門沢橋地区においても実証運行を開始しました。

一般会計の歳入総額は、576億641万6千円となりました。内訳をみると、市税収入は263億1,634万4千円で、前年度比6億3,622万1千円の増となりました。市税のうち個人市民税は、定額減税の影響により前年度比4億91万4千円減の95億3,323万6千円となり、また、固定資産税は、海老名駅西口・駅間地区の開発が進展したことなどにより、前年度比2億3,451万3千円増の118億2,978万2千円となりました。また、法人市民税についても、市内企業の業績が堅調であることから、前年度比7億5,173万9千円増の21億2,351万1千円となりました。

国庫支出金は、物価高騰対応の事業など、国庫負担率の高い事業を実施した一方で、新型コロナウイルス関係の交付金が大幅に減少したため、108億679万6千円で前年度比10億7,673万4千円の減となりました。

歳出総額は、556億2,927万7千円となりました。扶助費は、社会福祉費や児童福祉費が引き続き伸びたことなどにより、前年度比19億7,035万2千円増の167億2,989万7千円となりました。普通建設事業費は、食の創造館別館の建設が完了したことに加え、市道2671号線（上郷河原口線アンダーパス）が開通したことなどにより、前年度比16億7,518万8千円減の38億8,007万1千円となりました。また、補助費等は、プレミアム付商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度比24億3,659万3千円減の45億8,191万6千円となりました。

歳入歳出差引額は、19億7,713万9千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度比7億2,948万6千円減の15億2,113万2千円となりました。

令和6年度決算においては、市税が4年連続で増加するなど経常的な一般財源が増加した一方で、物価高騰の影響による賄材料費などの物件費や扶助費などの経常経費が増加したことから、依然として財政の弾力性の確保が本市財政運営の課題となっています。

(単位:千円)

区分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (a)-(b)	対前年度 伸率
歳入決算額 (A)	57,606,416	58,955,534	△ 1,349,118	△ 2.3%
歳出決算額 (B)	55,629,277	56,523,431	△ 894,154	△ 1.6%
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,977,139	2,432,103	△ 454,964	△ 18.7%
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	456,007	181,485	274,522	151.3%
実質収支額 (C)-(D) (E)	1,521,132	2,250,618	△ 729,486	△ 32.4%
単年度収支額 (F)	△ 729,486	153,835	△ 883,321	-
積立金 (G)	1,432,304	665,210	767,094	115.3%
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
繰入金 (I)	1,117,483	1,086,599	30,884	2.8%
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 414,665	△ 267,554	△ 147,111	-

2 歳入決算の状況

- ・ 市税は、個人市民税が定額減税の影響により減少（控除額 6 億 34 百万円）した一方、海老名駅西口・駅間地区の開発の進展や市内企業の業績が堅調であることなどにより、法人市民税・固定資産税の税目が増加したことから、263 億 16 百万円（前年度比 6 億 36 百万円、2.5%の増）となりました。
- ・ 地方特例交付金は、定額減税の減収分を補填する特例交付金が交付されたことなどから、8 億 71 百万円（前年度比 6 億 67 百万円、325.5%の増）となりました。

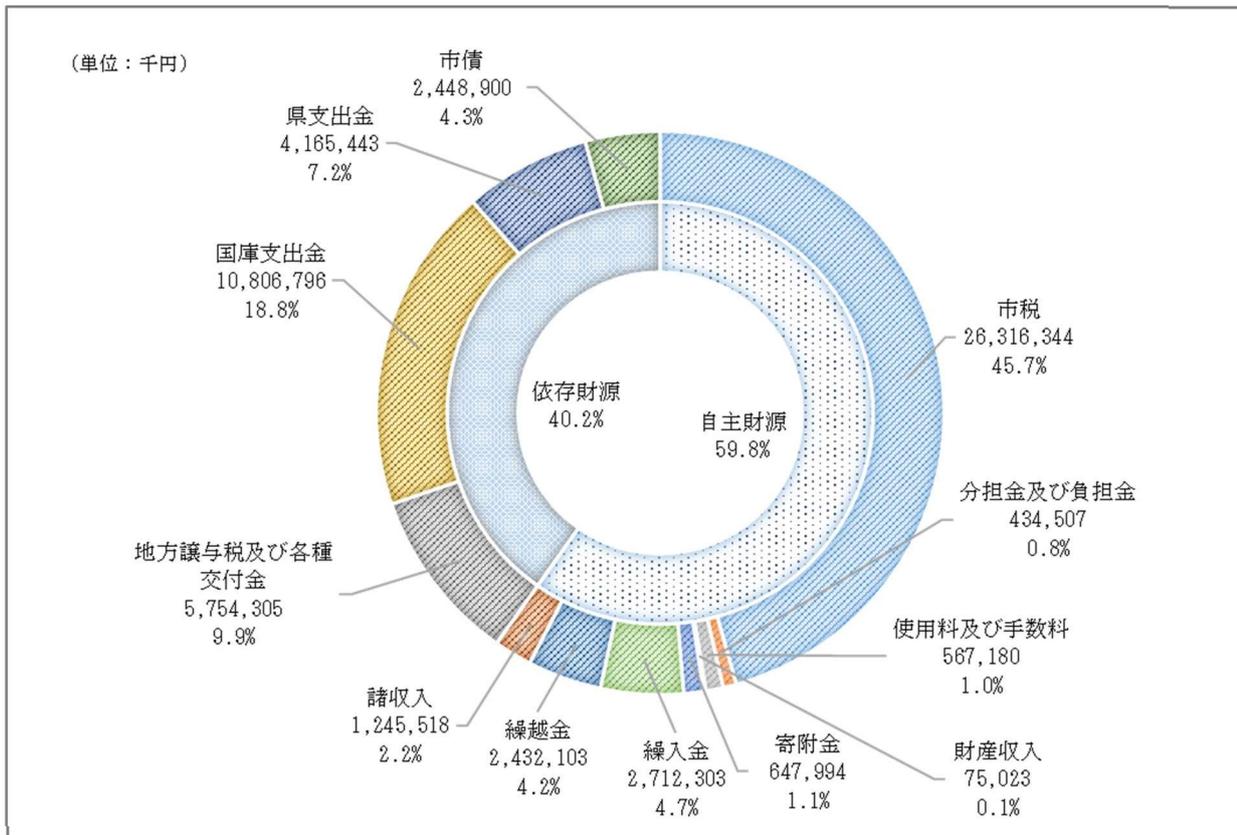
(1) 歳入決算款別集計表

(単位:千円)

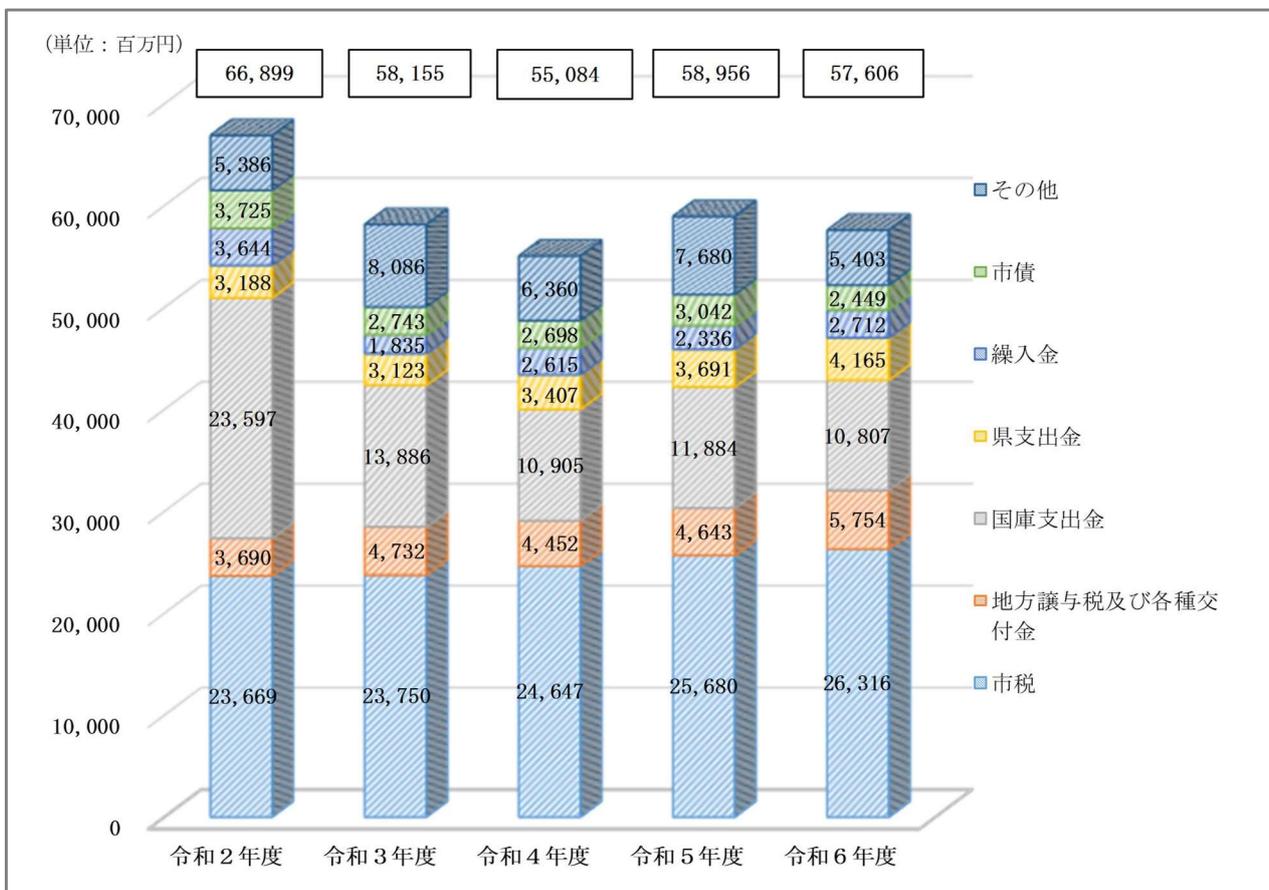
款	内 訳	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C/B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	市税	26,316,344	45.7%	25,680,123	43.6%	636,221	2.5%
2	地方譲与税	274,847	0.5%	280,011	0.5%	△ 5,164	△ 1.8%
3	利子割交付金	10,941	0.0%	7,243	0.0%	3,698	51.1%
4	配当割交付金	250,714	0.4%	179,697	0.3%	71,017	39.5%
5	株式等譲渡所得割交付金	360,274	0.6%	200,390	0.3%	159,884	79.8%
6	法人事業税交付金	410,029	0.7%	383,545	0.7%	26,484	6.9%
7	地方消費税交付金	3,429,008	6.0%	3,250,259	5.5%	178,749	5.5%
8	環境性能割交付金	76,519	0.1%	72,556	0.1%	3,963	5.5%
9	地方特例交付金	871,367	1.5%	204,802	0.3%	666,565	325.5%
10	地方交付税	53,523	0.1%	47,125	0.1%	6,398	13.6%
11	交通安全対策特別交付金	17,083	0.0%	17,631	0.0%	△ 548	△ 3.1%
12	分担金及び負担金	434,507	0.8%	432,203	0.7%	2,304	0.5%
13	使用料及び手数料	567,180	1.0%	558,558	0.9%	8,622	1.5%
14	国庫支出金	10,806,796	18.8%	11,883,530	20.2%	△ 1,076,734	△ 9.1%
15	県支出金	4,165,443	7.2%	3,690,461	6.3%	474,982	12.9%
16	財産収入	75,023	0.1%	317,063	0.5%	△ 242,040	△ 76.3%
17	寄附金	647,994	1.1%	996,935	1.7%	△ 348,941	△ 35.0%
18	繰入金	2,712,303	4.7%	2,335,946	4.0%	376,357	16.1%
19	繰越金	2,432,103	4.2%	2,742,633	4.7%	△ 310,530	△ 11.3%
20	諸収入	1,245,518	2.2%	2,632,523	4.5%	△ 1,387,005	△ 52.7%
21	市債	2,448,900	4.3%	3,042,300	5.2%	△ 593,400	△ 19.5%
合計		57,606,416	100.0%	58,955,534	100.0%	△ 1,349,118	△ 2.3%

※構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。（以降の表も同様）

(2) 歳入決算自主・依存財源別の構成



(3) 歳入決算の推移【令和2年度～令和6年度】



(4) 歳入決算に占める市税等の推移【令和4年度～令和6年度】

(単位:千円)

内 訳	区分	令和4年度	構成比		令和5年度	構成比		令和6年度	構成比	
			対前年度伸率			対前年度伸率			対前年度伸率	
市	税	24,646,937	44.7%		25,680,123	43.6%		26,316,344	45.7%	
			3.8%			4.2%			2.5%	
	個人市民税	9,570,568	17.4%		9,934,150	16.9%		9,533,236	16.5%	
			3.2%			3.8%			△ 4.0%	
	法人市民税	1,358,201	2.5%		1,371,772	2.3%		2,123,511	3.7%	
			8.5%			1.0%			54.8%	
	固定資産税	11,044,668	20.1%		11,595,269	19.7%		11,829,782	20.5%	
			3.4%			5.0%			2.0%	
	都市計画税	1,482,694	2.7%		1,553,982	2.6%		1,585,403	2.8%	
			2.9%			4.8%			2.0%	
	その他の税	1,190,806	2.2%		1,224,950	2.1%		1,244,412	2.2%	
			7.9%			2.9%			1.6%	
市税外収入		30,437,343	55.3%		33,275,411	56.4%		31,290,072	54.3%	
			△ 11.5%			9.3%			△ 6.0%	
	地方譲与税及び各種交付金	4,452,129	8.1%		4,643,259	7.9%		5,754,305	10.0%	
			△ 5.9%			4.3%			23.9%	
	地方消費税交付金	3,243,566	5.9%		3,250,259	5.5%		3,429,008	6.0%	
			7.2%			0.2%			5.5%	
	国庫支出金	10,905,201	19.8%		11,883,530	20.2%		10,806,796	18.8%	
			△ 21.5%			9.0%			△ 9.1%	
	普通建設事業費充当分	1,281,753	2.3%		1,194,461	2.0%		281,569	0.5%	
			19.5%			△ 6.8%			△ 76.4%	
	県支出金	3,406,567	6.2%		3,690,461	6.3%		4,165,443	7.2%	
			9.1%			8.3%			12.9%	
繰入金	2,615,370	4.7%		2,335,946	4.0%		2,712,303	4.7%		
		42.5%			△ 10.7%			16.1%		
新まちづくり基金繰入金	436,670	0.8%		68,615	0.1%		404,264	0.7%		
		127.1%			△ 84.3%			489.2%		
公共施設等あんしん基金繰入金	29,126	0.1%		0	0.0%		0	0.0%		
		皆増			皆減			—		
市債	2,698,100	4.9%		3,042,300	5.2%		2,448,900	4.3%		
		△ 1.6%			12.8%			△ 19.5%		
その他	6,359,976	11.5%		7,679,915	13.0%		5,402,325	9.4%		
		△ 21.3%			20.8%			△ 29.7%		
合 計	55,084,280	100.0%		58,955,534	100.0%		57,606,416	100.0%		
		△ 5.3%			7.0%			△ 2.3%		

※その他の税は、市たばこ税と軽自動車税となります。

(5) 主な決算の歳入

市 税

- 個人市民税は、ふるさと納税による税額控除（6億22百万円）や定額減税の影響により、前年度比4億1百万円、4.0%の減少となりました。
- 法人市民税は、市内企業の業績が堅調であることなどにより、前年度比7億52百万円、54.8%の増加となりました。
- 固定資産税は、海老名駅西口・駅間地区の開発が進展したことなどにより、前年度比2億35百万円、2.0%の増加となりました。
- 市税全体では、前年度比6億36百万円、2.5%の増加となり、4年連続の増加で過去最高となりました。

地方譲与税及び各種交付金

- 地方譲与税及び各種交付金は、株式等譲渡所得割交付金や定額減税の減収分を補填するための地方特例交付金の増額などにより前年度比11億11百万円、23.9%の増加となりました。

国庫支出金

- 国庫支出金は、新型コロナウイルス関係の交付金が減ったことなどにより、前年度比10億77百万円、9.1%の減少となりました。

県支出金

- 県支出金は、教育・保育給付費や子ども医療費助成事業費などが増額したため、前年度比4億75百万円、12.9%の増加となりました。

繰入金

- 繰入金は、新まちづくり基金からの繰り入れが増額したことなどにより、前年度比3億76百万円、16.1%の増加となりました。

市 債

- 市債は、基金とのバランスに留意しながら適債事業に対して積極的な活用を行った一方で、食の創造館別館などの大規模事業が終了したため、前年度比5億93百万円、19.5%の減少となりました。

そ の 他

- その他は、プレミアム付商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度比22億78百万円、29.7%の減少となりました。

3 歳出決算（目的別）の状況

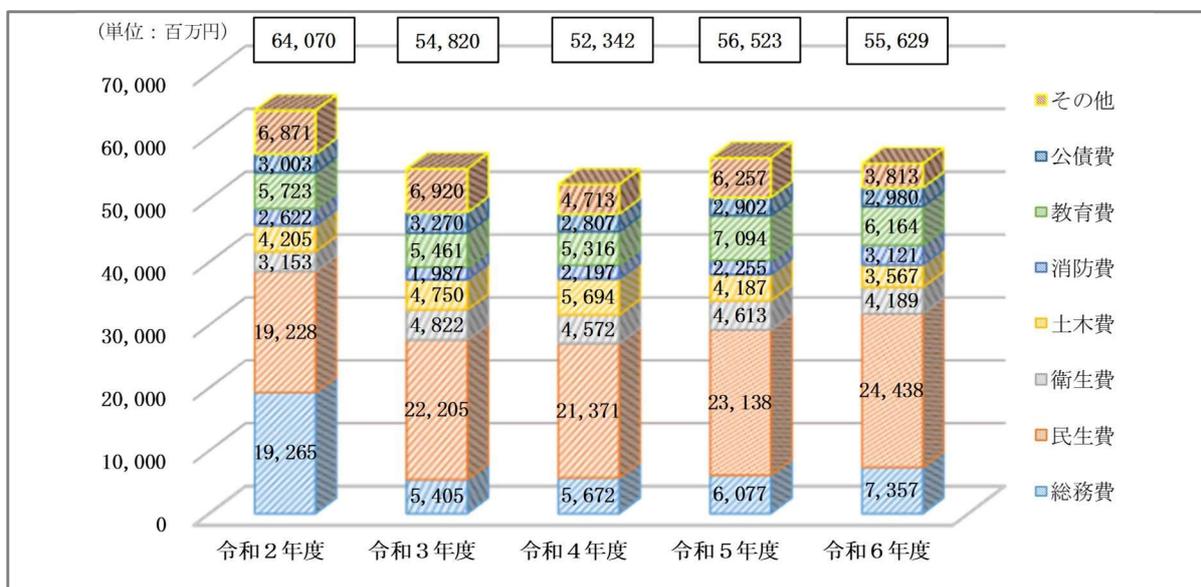
- ・ 総務費は、73 億 57 百万円（前年度比 12 億 80 百万円、21.1%の増）、民生費は、244 億 38 百万円（前年度比 13 億円、5.6%の増）、消防費は、31 億 21 百万円（前年度比 8 億 66 百万円、38.4%の増）と、それぞれ増加となりました。
- ・ 衛生費は、41 億 89 百万円（前年度比 4 億 24 百万円、9.2%の減）、商工費は、2 億 39 百万円（前年度比 24 億 91 百万円、91.2%の減）、土木費は、35 億 67 百万円（前年度比 6 億 21 百万円、14.8%の減）、教育費は、61 億 64 百万円（前年度比 9 億 30 百万円、13.1%の減）と、それぞれ減少となりました。

(1) 歳出決算（目的別）の状況

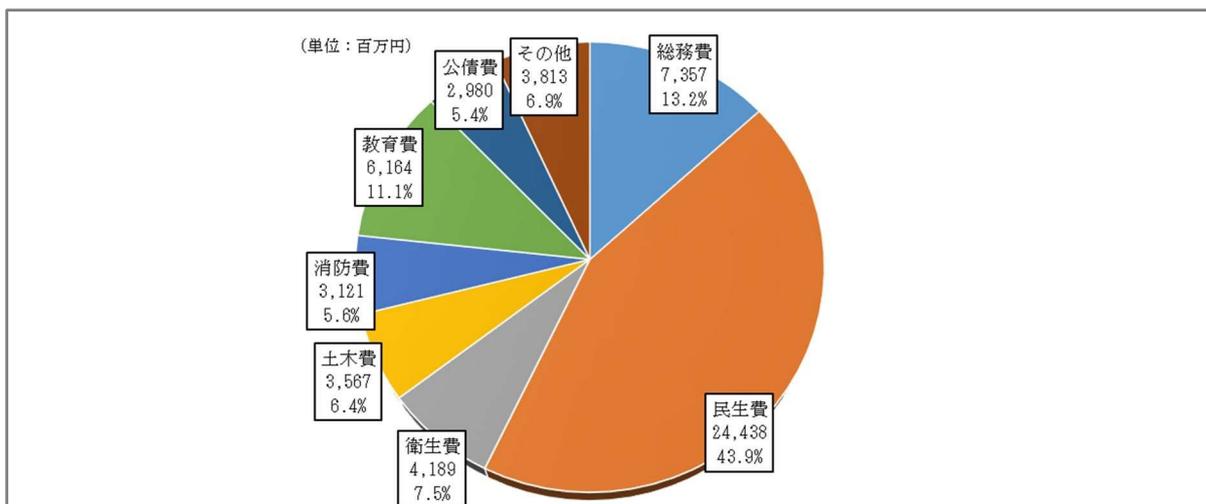
（単位：千円）

款	内 訳	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1	議会費	296,269	0.5%	271,253	0.5%	25,016	9.2%
2	総務費	7,356,947	13.2%	6,076,772	10.8%	1,280,175	21.1%
3	民生費	24,438,026	43.9%	23,138,472	40.9%	1,299,554	5.6%
4	衛生費	4,188,844	7.5%	4,612,681	8.2%	△ 423,837	△ 9.2%
5	労働費	83,969	0.2%	142,914	0.3%	△ 58,945	△ 41.2%
6	農林水産業費	384,442	0.7%	333,619	0.6%	50,823	15.2%
7	商工費	239,441	0.4%	2,730,356	4.8%	△ 2,490,915	△ 91.2%
8	土木費	3,566,634	6.4%	4,187,166	7.4%	△ 620,532	△ 14.8%
9	消防費	3,120,559	5.6%	2,254,780	4.0%	865,779	38.4%
10	教育費	6,164,272	11.1%	7,094,209	12.6%	△ 929,937	△ 13.1%
11	災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12	公債費	2,979,802	5.4%	2,901,802	5.1%	78,000	2.7%
13	諸支出金	2,810,072	5.1%	2,779,407	4.9%	30,665	1.1%
14	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計		55,629,277	100.0%	56,523,431	100.0%	△ 894,154	△ 1.6%

(2) 歳出決算（目的別）の推移【令和 2 年度～令和 6 年度】



(3) 歳出決算（目的別）の構成



(4) 主な歳出決算（目的別）

総務費

- 総務費は、定額減税補足給付金の支給事業や自治体情報システムの標準化の進捗によりIT推進事業費が増額したことなどにより、前年度比12億80百万円、21.1%の増加となりました。

民生費

- 民生費は、子育て支援施設型給付事業費や障がい者自立支援給付費等事業費が増額したことなどにより、前年度比13億円、5.6%の増加となりました。

衛生費

- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したことなどにより、前年度比4億24百万円、9.2%の減少となりました。

商工費

- 商工費は、プレミアム付商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度比24億91百万円、91.2%の減少となりました。

土木費

- 土木費は、市道2671号線（上郷河原口線アンダーパス）が開通したことなどにより、前年度比6億21百万円、14.8%の減少となりました。

消防費

- 消防費は、消防署南分署整備事業が進捗したことなどにより、前年度比8億66百万円、38.4%の増加となりました。

教育費

- 教育費は、食の創造館別館の建設が完了したことなどにより、前年度比9億30百万円、13.1%の減少となりました。

4 歳出決算（性質別）の状況

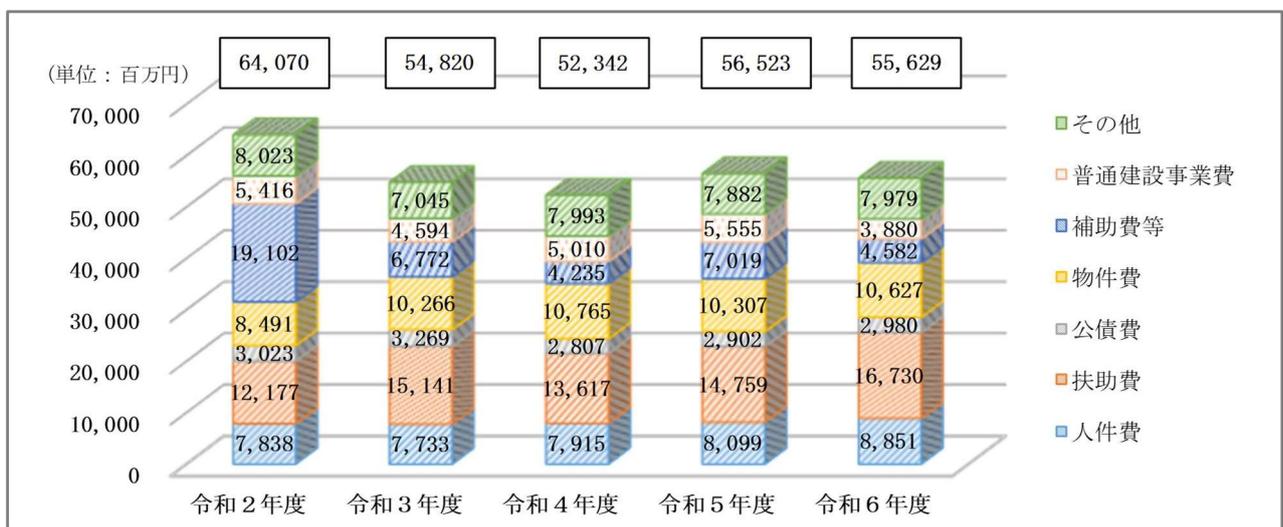
- ・ 義務的経費は、扶助費等の増により、2年連続増加しました。
- ・ 消費的経費は、補助費等の減により、減少しました。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の減により、減少しました。
- ・ その他の経費は、積立金等の増により、再び増加しました。

(1) 歳出決算（性質別）の状況

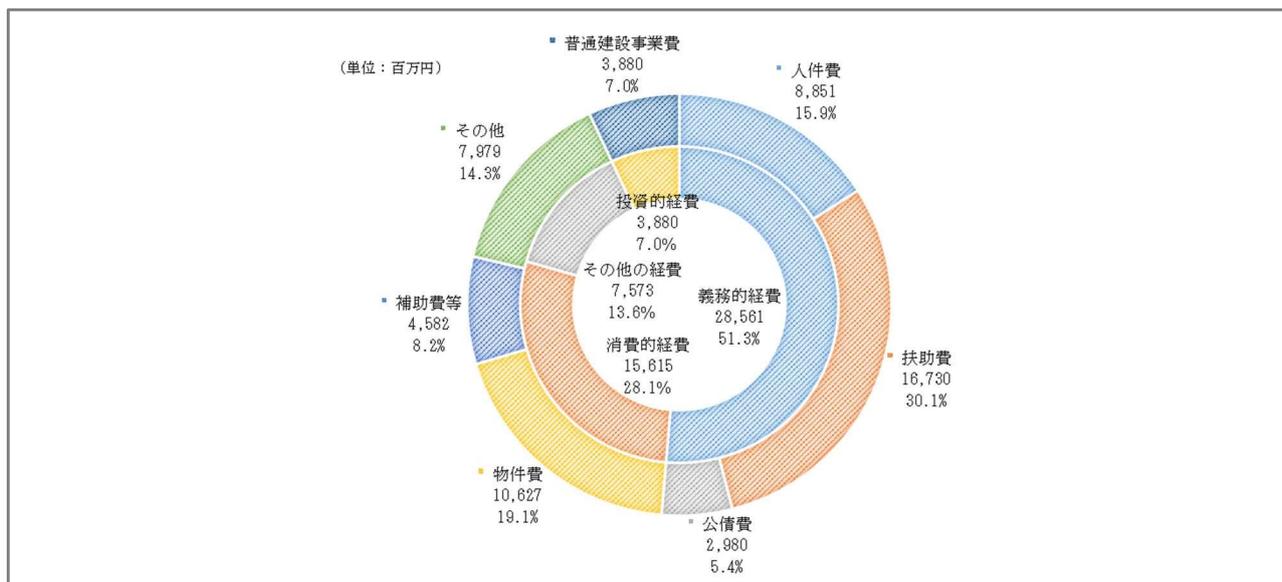
(単位：千円)

内 訳	令和6年度		令和5年度		増減額 (C) = (A) - (B)	伸率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	28,560,459	51.3%	25,760,369	45.6%	2,800,090	10.9%
人件費	8,850,760	15.9%	8,099,022	14.3%	751,738	9.3%
扶助費	16,729,897	30.1%	14,759,545	26.1%	1,970,352	13.3%
公債費	2,979,802	5.4%	2,901,802	5.1%	78,000	2.7%
消費的経費	15,615,322	28.1%	17,766,205	31.4%	△ 2,150,883	△ 12.1%
物件費	10,626,606	19.1%	10,307,188	18.2%	319,418	3.1%
維持補修費	406,800	0.7%	440,508	0.8%	△ 33,708	△ 7.7%
補助費等	4,581,916	8.2%	7,018,509	12.4%	△ 2,436,593	△ 34.7%
投資的経費	3,880,071	7.0%	5,555,259	9.8%	△ 1,675,188	△ 30.2%
普通建設事業費	3,880,071	7.0%	5,555,259	9.8%	△ 1,675,188	△ 30.2%
補助	925,447	1.7%	2,449,432	4.3%	△ 1,523,985	△ 62.2%
単独	2,954,624	5.3%	3,105,827	5.5%	△ 151,203	△ 4.9%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他の経費	7,573,425	13.6%	7,441,598	13.2%	131,827	1.8%
合計	55,629,277	100.0%	56,523,431	100.0%	△ 894,154	△ 1.6%

(2) 歳出決算（性質別）の推移【令和2年度～令和6年度】



(3) 歳出決算（性質別）の構成



(4) 主な歳出決算（性質別）

義務的経費

- 人件費は、職員給与費の増加や、会計年度任用職員等に勤勉手当の支給が実施されたことなどにより、前年度比7億52百万円、9.3%の増加となりました。
- 扶助費は、子育て支援施設型給付事業費や障がい者自立支援給付費等事業費が引き続き伸びていることに加え、定額減税補足給付金支給事業費が増額したことなどにより、前年度比19億70百万円、13.3%の増加となりました。
- 公債費は、元金償還額の増額などにより、前年度比78百万円、2.7%の増加となりました。

消費的経費

- 物件費は、小中学校の教材費無償化の実施や物価高騰の影響により賄材料費などが増額したことなどにより、前年度比3億19百万円、3.1%の増加となりました。
- 維持補修費は、各施設における必要な維持補修事業を実施したが、前年度比34百万円、7.7%の減少となりました。
- 補助費等は、プレミアム付商品券発行事業が終了したことなどにより、前年度比24億37百万円、34.7%の減少となりました。

投資的経費

- 普通建設事業費は、食の創造館別館の建設が完了したことなどにより、前年度比16億75百万円、30.2%の減少となりました。

その他の経費

- 財政調整基金への積立金が増えたことなどにより、前年度比1億32百万円、1.8%の増加となりました。

5 市債の状況

- 市債残高は、適債事業に対して必要な借り入れを行ったが、一般会計、特別会計、企業会計において元金償還が進んだことにより、減少しております。

(1) 市債残高の状況

(単位：千円)

会計名	令和4年度末	対前年度比較	令和5年度末	対前年度比較	令和6年度末	対前年度比較
		対前年度伸率				対前年度伸率
一般会計	28,031,338	31,217 0.1%	28,313,592	282,254 1.0%	27,935,094	△ 378,498 △ 1.3%
特別会計	108,800	108,800 皆増	97,982	△ 10,818 △ 9.9%	87,178	△ 10,804 △ 11.0%
企業会計	11,562,358	△ 517,931 △ 4.3%	10,856,903	△ 705,455 △ 6.1%	10,650,767	△ 206,136 △ 1.9%
市債残高合計	39,702,496	△ 377,914 △ 0.9%	39,268,477	△ 434,019 △ 1.1%	38,673,039	△ 595,438 △ 1.5%

※特別会計は公共用地先行取得事業特別会計です。

(単位：円)

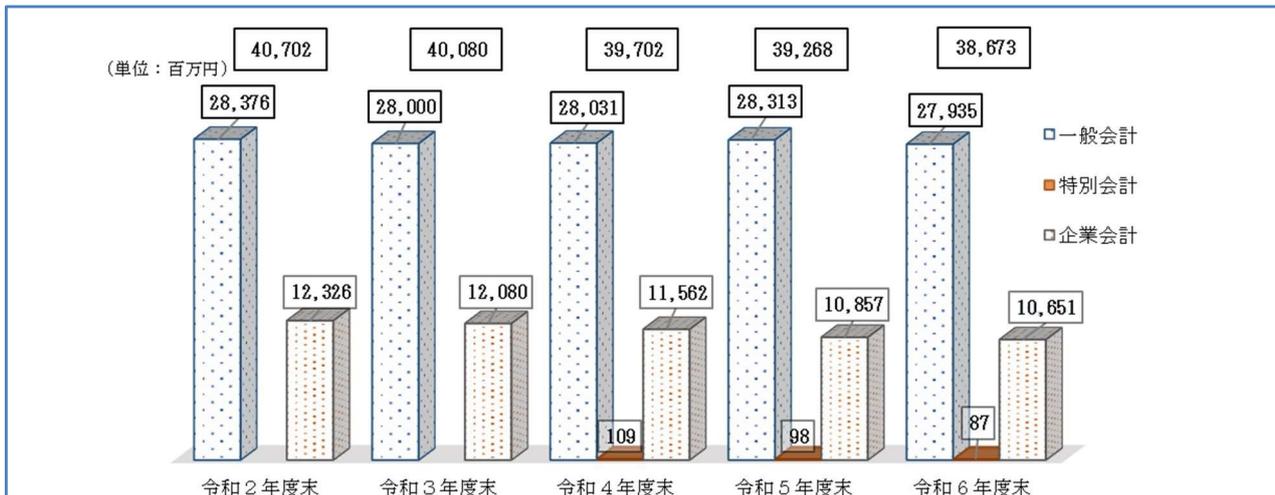
区分	令和6年度末 市債残高	市民1人あたり (140,916人 令和7年3月31日現在)	
		普通会計等分	下水道会計分
海老名市	274,440	198,858	75,582
県内平均	412,272	260,296	112,081

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

※普通会計等分は、一般会計と特別会計の合算値です。

- 市債残高のうち、一般会計分については、元金償還が進んだことにより、前年度比3億78百万円の減少となりました。
- 市債の市民1人当たり残高は、前年度比6,179円減となる274,440円となり、県内16市中3番目に少ない金額となる見込みです。

(2) 市債残高の推移【令和2年度末～令和6年度末】



6 基金の状況

- 基金残高は、財政調整基金を標準財政規模の10%以上確保するなど、一定の残高を確保しました。

(1) 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名	令和4年度末	対前年度比較	令和5年度末	対前年度比較	令和6年度末	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政調整基金	3,072,538	236,077 8.3%	2,651,149	△ 421,389 △ 13.7%	2,965,970	314,821 11.9%
新まちづくり基金	1,356,798	163,454 13.7%	1,554,370	197,572 14.6%	1,453,053	△ 101,317 △ 6.5%
公共施設等 あんしん基金	2,556,740	121,499 5.0%	2,758,071	201,331 7.9%	3,014,908	256,837 9.3%
その他基金	1,606,292	325,265 25.4%	1,884,754	278,462 17.3%	1,600,339	△ 284,415 △ 15.1%
基金残高合計	8,592,368	846,295 10.9%	8,848,344	255,976 3.0%	9,034,270	185,926 2.1%

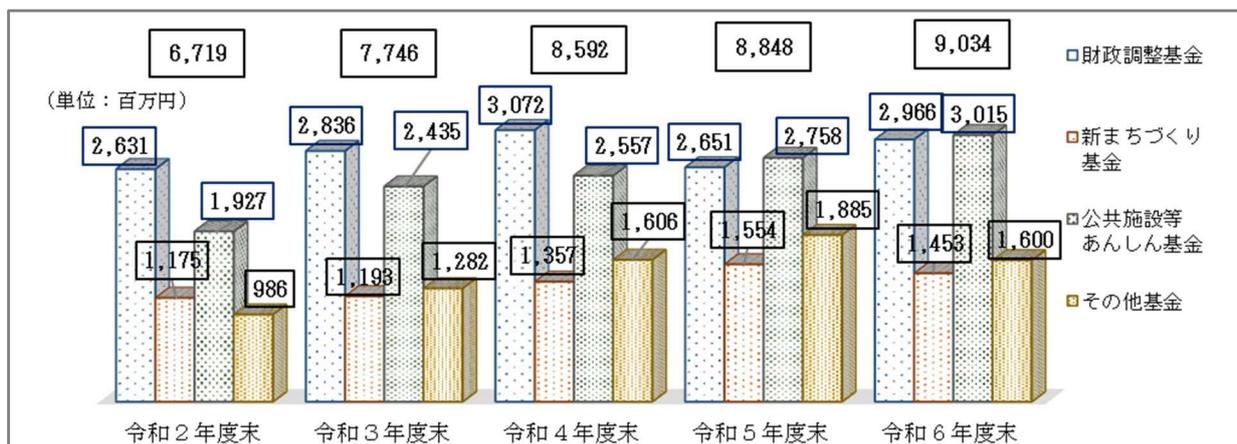
(単位：円)

区分	令和6年度末 基金残高	市民1人あたり (140,916人 令和7年3月31日現在)	
		財政調整基金	その他特定目的基金
海老名市	64,111	21,048	43,063
県内平均	73,591	34,389	39,202

※他市との比較を実施するため、決算統計の数値を用いています。

- 財政調整基金残高は、前年度比3億15百万円、11.9%増の29億66百万円となったことにより標準財政規模の10.2%となり、一般的に望ましいとされている10%以上を確保しています。
- 基金の市民1人当たり残高は、64,111円となり県内16市中9番目に多い金額となる見込みです。

(2) 基金残高の推移【令和2年度末～令和6年度末】



7 市民一人当たりの決算状況

(1) 市民一人当たりの会計別歳出決算

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和6年度
住民基本台帳人口		125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	140,916人
一般会計		34,397,464	36,093,244	42,319,134	38,280,634	55,629,277
		273.3	285.5	325.0	291.4	394.8
特別会計	国民健康保険事業	10,608,787	11,242,801	13,025,492	14,582,143	12,018,518
		84.3	88.9	100.0	111.0	85.3
	下水道事業	3,279,535	2,869,446	2,922,668	2,662,481	—
		26.1	22.7	22.4	20.3	—
	介護保険事業	4,021,519	4,603,526	5,851,398	6,465,779	9,747,847
		32.0	36.4	44.9	49.2	69.2
	後期高齢者医療事業	766,072	867,857	1,201,238	1,442,138	2,469,489
	6.1	6.9	9.2	11.0	17.5	
公共用地先行取得事業		—	—	—	—	10,995
		—	—	—	—	0.1
小計		18,675,913	19,583,630	23,000,796	25,152,541	24,246,849
		148.4	154.9	176.6	191.4	172.1
企業会計	公共下水道事業	—	—	—	—	4,883,181
		—	—	—	—	34.7
合計		53,073,377	55,676,874	65,319,930	63,433,175	84,759,307
		421.8	440.4	501.6	482.8	601.5

※人口は各年度3月31日人口

(2) 市民一人当たりの市税の推移

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分		平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和6年度
住民基本台帳人口		125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	140,916人
市民税		9,051,750	8,140,660	8,306,335	8,497,501	9,533,236
		71.9	64.4	63.8	64.7	67.7
法人市民税		2,194,259	1,489,857	1,572,268	1,585,539	2,123,511
		17.4	11.8	12.1	12.1	15.1
固定資産税		9,115,480	9,071,470	9,263,508	9,993,350	11,829,782
		72.4	71.8	71.1	76.1	83.9
都市計画税		1,199,346	1,214,361	1,254,949	1,318,107	1,585,403
		9.5	9.6	9.6	10.0	11.3
その他の税		861,087	839,157	1,015,842	1,021,017	1,244,412
		6.8	6.6	7.8	7.8	8.8
合計		22,421,922	20,755,505	21,412,902	22,415,514	26,316,344
		178.2	164.2	164.4	170.6	186.8

※人口は各年度3月31日人口

(3) 市民一人当たりの歳出決算（性質別）

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分	平成20年度 (リーマンショック前)	平成22年度 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度 (西口まち開き後)	令和6年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	140,916人
義務的経費	15,127,017	17,485,630	19,078,101	19,593,617	28,560,459
	120.2	138.3	146.5	149.1	202.7
人件費	7,418,983	7,268,451	6,984,131	6,953,233	8,850,760
	59.0	57.5	53.6	52.9	62.8
扶助費	4,984,284	7,735,432	9,041,655	9,959,545	16,729,897
	39.6	61.2	69.4	75.8	118.7
公債費	2,723,750	2,481,747	3,052,315	2,680,839	2,979,802
	21.6	19.6	23.4	20.4	21.1
消費的経費	9,146,498	8,493,132	10,177,970	10,380,505	15,615,322
	72.7	67.2	78.2	79.0	110.8
物件費	5,472,551	5,108,169	6,610,409	7,135,839	10,626,606
	43.5	40.4	50.8	54.3	75.4
維持補修費	402,277	431,252	449,441	457,332	406,800
	3.2	3.4	3.5	3.5	2.9
補助費等	3,271,670	2,953,711	3,118,120	2,787,334	4,581,916
	26.0	23.4	23.9	21.2	32.5
投資的経費	6,216,210	6,367,783	8,897,516	4,016,047	3,880,071
	49.4	50.4	68.3	30.6	27.5
普通建設事業費	6,216,210	6,367,783	8,896,220	4,016,047	3,880,071
	49.4	50.4	68.3	30.6	27.5
災害復旧事業費	0	0	1,296	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	3,907,739	3,746,699	4,165,547	4,290,465	7,573,425
	31.1	29.6	32.0	32.7	53.7
合計	34,397,464	36,093,244	42,319,134	38,280,634	55,629,277
	273.3	285.5	325.0	291.4	394.8

※人口は各年度3月31日人口

(4) 市民一人当たりの市債残高及び基金残高

【上段：総額、下段：市民一人当たり（単位：千円）】

区分	平成20年度末 (リーマンショック前)	平成22年度末 (リーマンショック後)	平成26年度 (西口まち開き前)	平成28年度末 (西口まち開き後)	令和6年度
住民基本台帳人口	125,837人	126,423人	130,225人	131,387人	140,916人
一般会計等 市債残高	21,203,682	21,598,601	25,970,348	27,027,556	28,022,272
	168.5	170.8	199.4	205.7	198.9
一般会計基金残高	8,499,951	7,563,469	5,281,961	6,110,302	9,034,270
	67.5	59.8	40.6	46.5	64.1

※人口は各年度3月31日人口

※一般会計等市債残高は、一般会計と特別会計の合算値です。

用語解説

【リーマンショック】

2008(平成20)年9月15日にアメリカの投資銀行が経営破たんしたことに端を発した世界的金融危機が発生した事象の総称。

【西口まち開き】

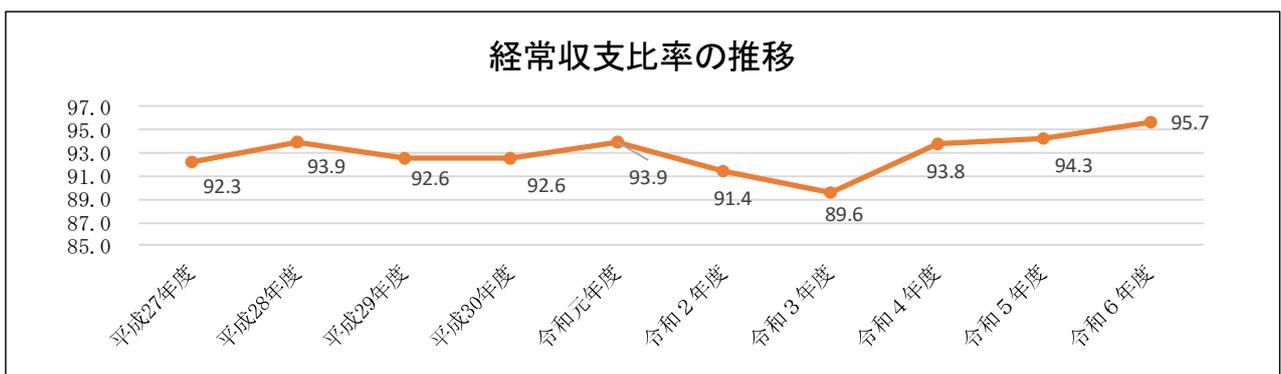
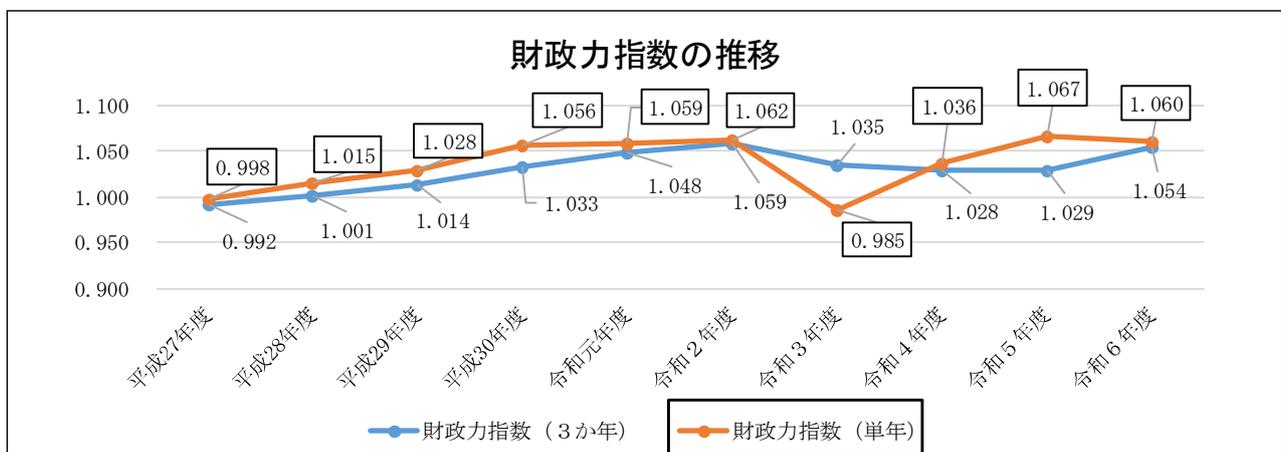
2015(平成27)年10月に海老名駅西口の区画整理事業が完了し、まち開きした出来事。

8 各種財政指標の状況

- 令和6年度の財政力指数（単年度）は、1.060（前年度比0.007ポイント減）となり、引き続き普通交付税不交付団体となりました。
- 経常収支比率は、納税者の増加により、市税などの経常的な収入が増加した一方で物価高騰の影響による賄材料費などの物件費や扶助費などの経常的な支出の増加などにより、95.7%（前年度比1.4ポイント増）となりました。また、実質収支比率は、5.0%（前年度比2.5ポイント減）となりました。

区分	令和4年度	対前年度比較	令和5年度	対前年度比較	令和6年度	対前年度比較
		対前年度伸率		対前年度伸率		対前年度伸率
財政力指数 （3か年平均）	1.028	△ 0.007	1.029	0.001	1.054	0.025
		△ 0.7%		0.1%		2.4%
財政力指数 （単年度）	1.036	0.051	1.067	0.031	1.060	△ 0.007
		5.2%		3.0%		△ 0.7%
経常収支比率 （%）	93.8	4.2	94.3	0.5	95.7	1.4
		4.7%		0.5%		1.5%
実質収支比率 （%）	7.8	△ 2.9	7.5	△ 0.3	5.0	△ 2.5
		△ 27.1%		△ 3.8%		△ 33.3%

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。



9 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた基準を大きく下回っており、引き続き本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

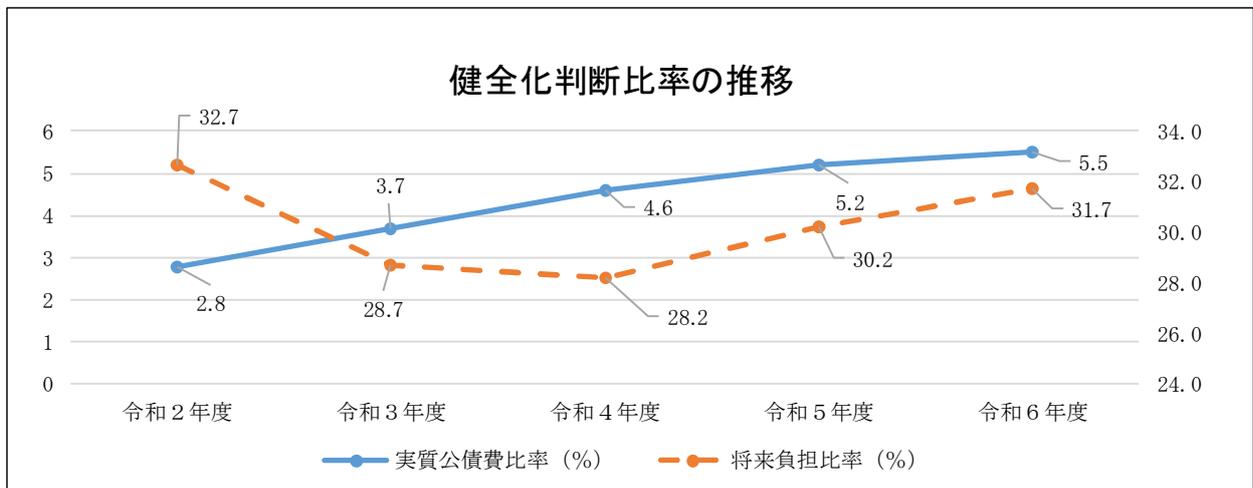
(1) 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—(赤字なし)	11.85%
連結実質赤字比率	—(赤字なし)	16.85%
実質公債費比率	5.5%	25.0%
将来負担比率	31.7%	350.0%

(2) 資金不足比率

区分	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	—(資金不足なし)	20.0%

- 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「—」となりました。
- 実質公債費比率については、前年度比0.3ポイント増加し、5.5%となりました。
- 将来負担比率は、標準財政規模が増額し、将来負担額及び元利償還金等が減額している一方、将来負担額に充当可能な歳入財源見込額が大幅に減少したことにより、前年度比1.5ポイント増加、31.7%になりました。引き続き健全な財政運営を目指します。



10 応援まごころ基金（ふるさと納税）の用途について

- ・ 応援まごころ基金は、平成29年3月31日に設置され、旧まごころ基金と旧環境基金を統合し、運用しているものです。
- ・ 応援まごころ基金の原資は、主にふるさと納税となっており、その用途は寄附者の意向を反映しております。
- ・ 令和6年度の応援まごころ基金繰入額10億2,101万1千円については、令和5年1月1日から12月31日までに寄附された金額を繰り入れています。

(単位：千円)

基金の財源メニュー	寄附額等	基金を充当した事業	事業費	財源内訳		
				応援まごころ基金充当額	その他	
ふるさと納税充当額	保健や福祉分野の推進	障がい者えびな暮らし支援推進事業費	31,190	31,190	0	
		ひとり暮らし高齢者等在宅支援事業費	6,651	2,991	3,660	
		救急医療確保対策事業費	185,592	57,920	127,672	
		母子保健相談指導事業費	170,971	12,614	158,357	
	自然環境を保全・創造	74,427	環境基本計画推進事業費	15,947	14,250	1,697
			環境保全対策支援事業費	21,016	17,769	3,247
			公害対策事業費	7,163	638	6,525
			清掃総務管理経費	9,445	2,893	6,552
			廃棄物減量化事業費	12,803	12,413	390
			工業振興対策事業費	18,103	16,000	2,103
			緑地維持管理経費	13,286	4,652	8,634
			保全区域等指定事業費	5,812	5,812	0
	まちの整備	17,456	都市計画推進事業費	3,320	1,900	1,420
			海老名駅東口周辺整備事業費	25,995	15,556	10,439
子どもの育成と教育の充実	178,361	修学旅行支援事業費	26,599	26,599	0	
		小学校健康管理事業費	24,861	9,151	15,710	
		児童教材費支援事業費	84,923	84,923	0	
		中学校図書館充実事業費	5,683	4,174	1,509	
		生徒教材費支援事業費	53,514	53,514	0	
公共施設等の維持・管理	9,304	市庁舎等維持管理経費	298,763	9,304	289,459	
子育て支援の充実	90,272	子育て支援センター活動事業費	51,211	16,776	34,435	
		民間保育所運営費補助事業費	834,529	73,496	761,033	

文化の振興	9,660	文化会館等維持管理経費	307,820	5,981	301,839
		芸術文化育成事業費	8,873	3,679	5,194
スポーツの振興	14,395	スポーツ振興推進事業費	12,399	328	12,071
		スポーツ施設維持管理経費	478,137	14,067	464,070
災害に強いまちづくり	22,554	防災対策事業費	75,204	22,554	52,650
商業と農業の振興に関する事業	20,283	農業法人活動支援事業費	11,533	10,611	922
		農業振興助成事業費	130,463	4,672	125,791
		魅力ある店舗づくり事業費	5,000	5,000	0
にぎわい振興に関する事業	8,290	にぎわい振興事業費	8,290	8,290	0
自治体にお任せ	471,294	ふるさと納税関係事業費	311,910	310,904	1,006
		学校給食調理経費	681,673	82,305	599,368
		学童保育支援事業費	621,276	66,375	554,901
		にぎわい振興事業費	11,710	11,710	0
合計			4,571,665	1,021,011	3,550,654

11 森林環境譲与税の用途について

- 平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境譲与税」が創設されました。
- 森林環境譲与税は、森林整備、木材利用の促進、人材育成・担い手の確保や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
- 本市の令和6年度の森林環境譲与税譲与金は1,532万5千円となり、森林環境譲与税基金から1,144万2千円を繰り入れています。

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳	
		森林環境譲与税 基金充当額	その他
街区公園等整備事業費	110,652	2,552	108,100
緑地維持管理経費	13,286	2,931	10,355
小学校維持管理経費	253,331	3,656	249,675
小学校教育研究事業費	1,368	757	611
小学校行事活動事業費	10,072	1,546	8,526
合計	388,709	11,442	377,267

12 地方消費税増収分を活用した社会保障施策

- ・ 社会保障の安定財源の確保を図ることなどを目的として、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%（うち地方消費税は1%から1.7%）、令和元年10月1日から10%（うち地方消費税は1.7%から2.2%）へ引き上げられました。
- ・ 税率の引上げによって増えた収入については、国は年金、医療、介護及び子育てといった社会保障4分野に活用し、地方は社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に活用することとされています。
- ・ 本市の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分（※）は、18億1,795万1千円でした。本市では、消費税率引上げの趣旨に鑑み、社会保障の充実分として17億177万3千円を、社会保障の安定化分として1億1,617万8千円を次の事業に活用しました。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国(県)支出金	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他	
社会保障の充実分	障がい者自立支援給付費等事業費	3,971,097	2,778,268	2,994	482,617	707,218
	子ども医療費助成事業費	768,305	131,958	1,984	93,374	540,989
	乳幼児等予防接種事業費	459,838	240	1,574	55,886	402,138
	高齢者予防接種事業費	275,735	0	82,585	33,511	159,639
	成人等予防接種事業費	29,588	3,408	0	3,596	22,584
	要保護家庭生活支援事業費	22,430	22,154	0	276	0
	子育て支援施設型給付事業費	4,594,047	3,140,965	329,307	558,326	565,449
	子育て支援施設等利用給付事業費	331,429	263,517	0	40,280	27,632
	民間保育所運営費補助事業費	834,529	197,703	73,547	101,423	461,856
	生活保護費支給事業費	2,114,479	1,633,093	0	256,978	224,408
	学童保育支援事業費	621,276	391,117	68,050	75,506	86,603
	小計	14,022,753	8,562,423	560,041	1,701,773	3,198,516
社会保障の安定化分	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	593,755	445,317	0	72,161	76,277
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	100,252	44,836	0	12,184	43,232
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	261,931	196,449	0	31,833	33,649
	小計	955,938	686,602	0	116,178	153,158
合計	14,978,691	9,249,025	560,041	1,817,951	3,351,674	

※地方消費税交付金の増収分は、地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税【社会保障財源】交付金の額になります。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとはいえない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

経常経費には、市が国県制度に上乘せ・拡充している事業の経費や市独自の政策的な事業の経費も含まれている。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計（公共用地先行取得事業特別会計を含む。）、3特別会計及び1企業会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である公共下水道事業会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

13 主要事業の概要

事業 No.	款	項	目	細目	細々目	事業名	決算額 (千円)	頁	決算書 の頁
1	2	1	1	18	1	デジタル推進事業費	6,047	23	68
2	2	1	4	3	2	市政連絡推進事業費	42,623	24	70
3	2	1	4	3	3	地域活動推進事業費	32,922	25	70
4	2	1	4	3	3	地域活動推進事業費	32,922	26	70
5	2	1	9	2	3	シティプロモーション推進事業費	6,777	27	78
6	2	1	10	4	4	交通安全運動推進事業費	19,211	28	80
7	2	1	12	2	4	環境基本計画推進事業費	15,947	29	82
8	2	1	14	3	2	国際化政策事業費	12,474	30	84
9	2	2	2	2	3	収納事務経費	232,695	31	86
10	3	1	2	3	5	地域生活支援事業費	224,861	32	102
11	3	1	2	3	8	障がい者えびな暮らし支援推進事業費	31,190	33	102
12	3	1	3	3	2	敬老ふれあい事業費	26,116	34	104
13	4	1	2	3	4	生活習慣病検診事業費	176,086	35	122
14	4	1	2	4	1	母子保健相談指導事業費	170,971	36	122
15	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	127,720	37	122
16	4	1	2	4	2	乳幼児健康診査事業費	127,720	38	122
17	4	1	1	1	1	高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)	75,846	39	250
18	7	1	3	2	2	にぎわい振興事業費	25,249	40	136
19	8	2	3	6	13	西口地区道路整備事業費	330,077	41	142
20	8	4	1	12	6	地域公共交通実証運行事業費	128,711	42	148
21	8	4	1	16	8	海老名駅東口周辺整備事業費	25,995	43	150
22	8	4	3	4	5	街区公園等整備事業費	133,393	44	152
23	8	4	6	2	6	中新田丸田地区土地区画整理事業推進費	7,846	45	156
24	9	1	1	7	4	救急救命活動事業費	23,263	46	160
25	9	1	1	7	6	職員福利厚生事業費	34,789	47	160
26	9	1	1	8	2	高機能消防指令システム整備事業費	12,507	48	162
27	9	1	3	6	1	消防署南分署整備事業費	757,665	49	166
28	9	1	4	4	1	防災対策事業費	75,204	50	168
29	10	1	2	5	1	インクルーシブ教育推進事業費	162,783	51	172
30	10	1	3	6	1	学校給食調理経費	681,673	52	176
31	10	2	1	2	2	小学校維持管理経費	253,331	53	178
32	10	2	1	2	3	小学校施設整備事業費	561,194	54	178
	10	3	1	2	3	中学校施設整備事業費	113,900		184
33	10	2	2	3	1	児童教材費支援事業費	84,923	55	182
	10	3	2	3	1	生徒教材費支援事業費	53,514		186
34	10	4	1	3	17	ライフ・スタディサポート事業費	24,388	56	190

令和6年度主要事業概要調査書

事業 No.	1
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	細目 18 デジタル推進管理経費
----	---------	-----------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	1 デジタル推進事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	市民及び職員
	目的	デジタル技術を活用し、市民の利便性向上と行政運営の効率化を図ります。
	手段	市の刊行物等の電子ブック化や、海老名市LINE公式アカウントの活用を通じ、市民の利便性向上を図りました。また、ノーコード・ローコードツールの活用により、業務の効率化を推進しました。
	SDGs	  

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>1 電子ブック作成・配信ツールの活用（495千円） 広報えびなや資源とごみの分別ガイドなどを電子ブック化しました。電子ブック化により、10言語の自動翻訳機能や音声読み上げ機能、文字が大きく表示されるポップアップ機能など、様々な機能が利用できるようになりました。</p>	 <p>読む</p> <p>聞く</p> <p>多言語</p> 
	<p>2 スマホ市役所の運用（1,472千円） 海老名市LINE公式アカウントを活用し、小中学校の欠席連絡や、子育て支援センターのチェックイン、定額減税補足給付金の申請について、スマートフォンからLINE上で手続きができるスマホ市役所を実装し、市民の利便性向上を図りました。</p>	 
	<p>3 ノーコード・ローコードツールの導入（2,029千円） 複雑なコーディング技術の習得が不要で、誰でも業務アプリの作成が可能なツールを導入し、公用車運転日報作成や、道路整備事業の管理、庁内システムの利用申請等のアプリを各所管で構築し、業務の効率化を推進しました。</p>	
	<p>4 その他経費（2,051千円）</p>	

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)		35,195	7,399	6,047	1,352	
財源内訳	国庫支出金		15,591	264	248	16
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他		15,591			
一般財源		4,013	7,135	5,799	1,336	

部・課等名	財務部 デジタル推進課 デジタル推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	---------------------	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	2
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	2 市政連絡推進事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	市民及び自治会等				
	目的	市と地域住民の情報を交換することにより、自治意識の向上、地域活動の活性化につなげます。				
	手段	既存掲示板の一部をアクリルケース付掲示板に更新することで、掲示物を風雨から守り、管理を容易にするとともに閲覧性の向上を図りました。				
	SDGs	  			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>1 事業概要 市政連絡において、誰もが容易に利用することができる手段として掲示板は欠かすことができません。現在の掲示板は木製であり、雨や風などの自然環境の影響を受けやすいため、汚れが付きやすく、掲示物の管理に支障が生じる場合があることから、アクリルケース付掲示板に更新し、メンテナンス性の向上及び掲示板の役割の向上を図りました。</p> <p>2 実績 (1)アクリルケース付掲示板設置費用:3,157千円 (2)対象自治会 柏ヶ谷、かしわ台クラルテ、東建ニューハイツ海老名、ルアンジュさがみ野 東柏ヶ谷一丁目、東柏ヶ谷二丁目、東柏ヶ谷三丁目、東柏ヶ谷四丁目 東柏ヶ谷五丁目、東柏ヶ谷六丁目 (3)設置場所等 対象自治会の地区にある90か所以上の掲示板から、公園、コンビニなど、人通りが多い12か所を選定し、効果検証を行いました。</p> <p>3 その他の事業費:39,466千円</p>	 <p>アクリルケース付掲示板▶</p>

区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		34,730	38,186	42,696	42,623	73
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	34,730	38,186	42,696	42,623	73
部・課等名	市民協働部	地域づくり課	地域振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調査

事業 No.	3
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	3 地域活動推進事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	自治会等				
	目的	自治会が主催するイベントで各自治会が共通して使用する物品を貸し出すことで、自治会の負担軽減を行い、自治会活動を促進するとともに地域の活性化を図ります。				
	手段	自治会が共通して必要とする物品の自治会への貸し出しをシルバー人材センターに委託して実施しました。				
	SDGs	 				その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 事業概要 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され自治会活動が再開されました。自治会活動の負担軽減策として、自治会が主催するイベントで各自治会が共通して使用する物品の購入・貸出等に係る業務をシルバー人材センターに委託し、自治会活動を促進するとともに地域の活性化を図りました。																			
	2 事業費:7,865千円 (1) 委託内容(シルバー人材センター) □貸出用物品購入 ・かき氷機 7台 ・綿菓子機 7台 ・ポップコーン機 7台 ・焼き鳥機 2台 など □物品の貸出、清掃 □物品等管理、保管 (2) 貸出実績 □27団体に対して下記のとおり物品を貸し出しました。 <table border="1" data-bbox="311 1310 853 1456"> <thead> <tr> <th>物品名</th> <th>貸出回数</th> <th>物品名</th> <th>貸出回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かき氷機</td> <td>16回</td> <td>寸胴鍋</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>綿菓子機</td> <td>28回</td> <td>グリルパン</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>ポップコーン機</td> <td>32回</td> <td>ガスコンロ</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>焼き鳥機</td> <td>4回</td> <td>スポットクーラー</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table>	物品名	貸出回数	物品名	貸出回数	かき氷機	16回	寸胴鍋	6回	綿菓子機	28回	グリルパン	1回	ポップコーン機	32回	ガスコンロ	2回	焼き鳥機	4回	スポットクーラー
物品名	貸出回数	物品名	貸出回数																	
かき氷機	16回	寸胴鍋	6回																	
綿菓子機	28回	グリルパン	1回																	
ポップコーン機	32回	ガスコンロ	2回																	
焼き鳥機	4回	スポットクーラー	2回																	



区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		37,106	18,549	33,842	32,922	920
財源内訳	国庫支出金			1,441	1,411	30
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他		2,500	1,080	1,049	31
一般財源		37,106	16,049	31,321	30,462	859
部・課等名	市民協働部 地域づくり課		地域振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	

令和6年度主要事業概要調査

事業 No.	4
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 地域活動推進費	細目 3 市民活動推進管理経費
----	---------	-----------	-------------	-----------------

事業名 (細々目)	3 地域活動推進事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	自治会員及び職員				
	目的	自治会活動のデジタル化を推進し、より簡単にコミュニケーションが行えるようにすることにより、自治会活動の活性化及び自治会役員の負担軽減と自治会員の加入率アップを目指します。				
	手段	自治会用のアプリを導入することで、市からの回覧物をデジタル化でき、情報の即時性が向上します。また、自治会内でのコミュニケーションツールに利用できます。導入自治体がまだ少ないことから、令和6年度においては、活用実験を行い有益性を検証しました。				
	SDGs	  			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

1 事業実績
自治会SNS「いちのいち」について、自治会より海老名市自治会連絡協議会を通じて実証実験を行いたいとの要望があったため、実証実験として令和5年度に導入実験、令和6年度に活用実験を行いました。

2 自治会SNS「いちのいち」について
「いちのいち」は令和5年5月から総務省「自治会等における地域活動のデジタル化実証事業」に採用されており、システムの有益性が高いため、本アプリを用いて実証実験を行いました。

3 自治会SNS「いちのいち」の費用
「いちのいち」を利用するための費用: 724千円 (26自治会)
「いちのいち」を利用する自治会への補助: 107千円
自治会貸与タブレット端末購入: 2,098千円

4 その他の事業費: 29,993千円

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)	37,106	18,549	33,842	32,922	920
財源内訳	国庫支出金		1,441	1,411	30
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他		2,500	1,080	1,049
一般財源	37,106	16,049	31,321	30,462	859

部・課等名	市民協働部	地域づくり課	地域振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	-------	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	5
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 企画費	細目 2 企画管理経費
----	---------	-----------	---------	-------------

事業名 (細々目)	3 シティプロモーション推進事業費
--------------	-------------------

事業概要	対象	市民及び市外住民				
	目的	海老名市の魅力を戦略的に発信することで、認知度向上と郷土愛の醸成を図るとともに、転入人口と定住人口の拡大を図ります。				
	手段	市民等から募集した市の魅力あふれる写真や動画を活用してフォトブックを作製し、公共施設や不動産事業者などで配布することで、転入人口・定住人口拡大を図りました。 市内小学生から募集したポスターのデザインを刻印したベンチを作製して、来街者の多い駅前に設置することで、市内外の方へ海老名の好きなおところを発信しました。				
	SDGs					その他の関連ゴール

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明

□「#好きです海老名」の投稿写真や動画でフォトブックを作製
 令和6年度に「#好きです海老名」の写真・動画募集で応募された海老名のお気に入りのスポット写真や動画を用いて、フォトブックを作製しました。
 交通アクセスなど市のプロフィールに関する情報のほか、市民への支援策や市のお出かけスポットなどの海老名の魅力に関する情報を掲載し、転入を検討している方が海老名に移り住んでもらえるような内容としました。
 このフォトブックは、公共施設、不動産業者や住宅展示場、大型商業施設などへ配架したほか、ホームページやLINEでも見れるようにしています。
 ■概要:A6サイズ、カラー4色、36ページ、6,000冊
 ■事業費:495千円

□海老名の魅力ベンチ
 子どもたちが描いた海老名の魅力をデザインしたベンチを作製し、小田急線海老名駅に設置しました。
 訪れた方がSNS等で発信することで、市の認知度向上にも繋がります。
 ■概要:ベンチ1台(幅約1,860mm 奥行約520mm 高さ680mm)
 ■事業費:446千円

□その他の事業費:5,836千円

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	5,181	6,259	7,013	6,777	236
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金	703	484		470
	市債				
	その他				
一般財源	4,478	5,775	7,013	6,307	706

部・課等名	市長室	シティプロモーション課	シティプロモーション係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------------	-------------	----	--	-----------------------------

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	6
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 交通対策費	細目 4 交通安全対策推進事業費
----	---------	-----------	------------	------------------

事業名 (細々目)	4 交通安全運動推進事業費
--------------	---------------

事業概要	対象	市民															
	目的	自転車用ヘルメットの着用の普及促進を図るとともに交通事故による被害を軽減させ、交通安全意識の向上と交通マナーの徹底を図ります。															
	手段	自転車用ヘルメット購入者に対して、使用者1人につき2,000円を限度額として補助を行いました。															
	SDGs	<table border="1"> <tr> <td>3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>11 住み続けられるまちづくりを</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他の関連ゴール</td> <td>重点事業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを					その他の関連ゴール	重点事業	<input type="checkbox"/>						
3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを					その他の関連ゴール	重点事業										
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>										

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	【事業概要】	令和5年4月1日に施行された道路交通法により、全ての自転車利用者に自転車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、自転車用ヘルメットの着用の普及促進を図るとともに、交通事故による被害の軽減、交通安全意識の向上と交通マナーの徹底を図るため、新品の自転車用ヘルメット購入者に対する補助を行いました。
		<ul style="list-style-type: none"> 補助金額 使用者1人1回限り。(限度額2,000円、それ以下は購入金額、100円未満切捨て) その他 申請に際しては、啓発リーフレットを配付し、交通ルールの周知徹底を図りました。
	【事業実績】	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数 782件 補助総額 1,542千円
	【その他の事業費】	17,669千円



申請時に配布した啓発リーフレット

区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		17,935	19,797	20,499	19,211	1,288
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他	350	350	350	350	
一般財源		17,585	19,447	20,149	18,861	1,288
部・課等名	市民協働部 地域づくり課 交通防犯推進室					
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続					

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	7
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 環境保全費	細目 2 環境保全推進事業費
----	---------	-----------	------------	----------------

事業名 (細々目)	4 環境基本計画推進事業費
--------------	---------------

事業概要	対象	市内在住・在勤・在学する者及び市内事業所						
	目的	①ゼロカーボンシティ実現に向けて、具体的な施策と目標を設定します。 ②電気自動車の利便性を維持し、普及を図ります。						
	手段	①地球温暖化対策実行計画の見直しを行いました。 ②県補助金等を活用し、市役所前急速充電器の更新を行いました。						
	SDGs							その他の関連ゴール

根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、海老名市環境基本条例、海老名市地球温暖化対策実行計画
-------	---

事業の詳細説明	<p>1 事業の概要</p> <p>①令和4年11月に海老名市ゼロカーボンシティ宣言をしたことを踏まえて、具体的な施策とその目標を定めるため、令和5年度に実施した二酸化炭素排出量の将来推計と脱炭素ロードマップ策定結果を反映した、地球温暖化対策実行計画の見直しを実施しました。</p> <p>②ゼロカーボンシティ実現に向けて、電気自動車の普及を引き続き推進する必要があることから、導入から10年経過した市役所前の電気自動車急速充電器は、利用頻度が高く、バッテリーなどの不具合が生じていることや部品生産終了等の理由から、機器の更新を実施しました。</p>
	<p>2 事業の実績</p> <p>①海老名市第三次環境基本計画の改訂 ゼロカーボンシティ実現に向け、地球温暖化対策実行計画を見直し、本計画へ内包しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶区域施策編の策定 ▶事務事業編の内容改訂 <p>・海老名市第三次環境基本計画等見直し支援業務【4,279千円】</p> <p>②急速充電器更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速充電器更新工事【9,502千円(うち補助金:4,247千円)】 ・課金システムサービス利用料【4千円】 <p>3 その他の事業費【2,162千円】</p>



【更新前】RAPIDAS-R-A 【更新後】RAPIDAS-X2-AE

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	5,140	10,564	21,329	15,947	5,382
財源内訳	国庫支出金		5,742		
	特定財源 県支出金			1,000	1,000
	市債				
	その他	993	2,186	18,756	14,551
一般財源	4,147	2,636	1,573	396	1,177

部・課等名	経済環境部	環境政策課	環境共生係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	----	--

令和6年度主要事業概要調査

事業 No.	8
--------	---

科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 14 諸費	細目 3 平和行政推進事業費
----	---------	-----------	---------	----------------

事業名 (細々目)	2 国際化政策事業費
--------------	------------

事業概要	対象	市内在住の外国籍住民、市職員
	目的	相談や支援の体制を充実させることで、外国籍住民の安全・安心な生活及び地域社会への参加を推進します。
	手段	国からの交付金や補助金を活用し、国際総合窓口の設置や多言語相談員の配置等を行い、外国籍住民の受け入れ環境をさらに整備しました。また、外国籍住民の社会参画を目指し、日本語教室や多文化交流事業を行いました。
	SDGs	     
	その他の関連ゴール	重点事業
		<input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 事業の概要	外国籍住民が安全・安心に生活できる住み続けたいまちを目指して、「一元的相談窓口」「日本語教育支援」「多文化交流」の3本柱で国際化事業を展開しました。			
	2 事業の実績	(千円)			
		事業名	事業内容	事業費	特定財源
		国際総合窓口の設置	市内在住の外国籍住民が安全・安心に生活できる住み続けたいまちを目指して、国際総合窓口を設置しました。	3,506	3,506
		国際担当職員・多言語相談員の配置及び多言語翻訳機の設置	国際担当職員として、英語(月～金曜日)、スペイン語(月～木曜日)の2名、多言語相談員として、第二・第三の水曜日に中国語、同じく第二・第三の金曜日に、スペイン語を各1名配置しました。また、タブレット端末による多言語通訳の提供を行いました。	6,726	3,220
	日本語教室	日本語を勉強したい外国籍等の方で、ひらがなを読むことができる方を対象に日本語教室を開催しました。(全20回)	1,795	745	
	多文化交流事業	市内外国籍住民と市民との交流を推進するため、クリケット教室及び日本舞踊体験を実施しました。	107	0	
		計	12,134	7,471	
	3 その他事業費(地球のステージ等)	340 千円			



区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	331	2,277	14,957	12,474	2,483
財源内訳	国庫支出金		8,554	6,726	1,828
	特定財源 県支出金		909	745	164
	市債				
	その他				
一般財源	331	2,277	5,494	5,003	491
部・課等名	市民協働部	市民相談課	人権男女共同参画係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	9
--------	---

科 目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	細目 2 市税賦課徴収経費
-----	---------	---------	-----------	---------------

事業名 (細々目)	3 収納事務経費			
--------------	----------	--	--	--

事業概要	対 象	指定金融機関(スルガ銀行)、指定代理金融機関、収納代理金融機関			
	目 的	令和6年4月以降の金融機関窓口での市県民税特別徴収収納手数料への対応を行います。			
	手 段	金融機関窓口で市県民税特別徴収の納付書による収納を行った金融機関に手数料を支払いました。			
	SDGs				その他の関連ゴール 重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「規制改革実施計画」(令和3年6月18日閣議決定)において、「総務省は、地方公共団体と指定金融機関等の収納業務の効率化・電子化を進める観点から、経費負担の見直しなど、地方公共団体に対応を促す」とされています。 ○ 令和4年度に指定金融機関であるスルガ銀行と指定代理金融機関である横浜銀行から市県民税特別徴収の納付書を窓口で収納する場合に手数料の負担を要望されました。 ○ その後、横浜銀行と県市長会が協議し、手数料について、令和5年6月に次のとおり合意されました。 特別徴収の窓口収納分 1件 300円+税 地方税納付サービス分 1件 200円+税(5年間) ※スルガ銀行、平塚信用金庫についても、この協議の内容を尊重し、同様の手数料を徴収することになりました。 ○ 決算額 6,207千円 				
	(単位:円)				

銀行名	特別徴収(窓口収納分)			地方税納付サービス分			合計額
	件数	単価	年額	件数	単価	年額	
スルガ銀行	1,908	330	629,640	151	220	33,220	662,860
横浜銀行	11,982		3,954,060	4,874		1,072,280	5,026,340
平塚信用金庫	1,569		517,770				517,770
合 計	15,459		5,101,470	5,025		1,105,500	6,206,970

【参考】口座振替手数料は、11円→22円となります。
取引金融機関の全機関で有料化を想定していましたが、令和6年度有料化した機関が3機関だったため、12月に減額補正を行いました。

○ その他の事業費	226,488千円
-----------	-----------

区 分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
-----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	146,266	155,683	247,570	232,695	14,875
---------	---------	---------	---------	---------	--------

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金	57,573	73,833	164,315	81,686
	市債				
	その他	10,286	499		
一般財源	78,407	81,351	83,255	151,009	△ 67,754

部・課等名	財務部	納税会計課	納税係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	10
--------	----

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 3 障がい者自立支援事業費
-----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	5 地域生活支援事業費
--------------	-------------

事業概要	対 象	障がい児及びその家族等						
	目 的	障がい児及びその家族等からの福祉等に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他必要な支援を行うことにより、地域における障がい児やその家族等の生活の安定及び自立と社会参加の促進を図ります。						
	手 段	市内にある2か所の障がい児相談支援事業所に業務を委託しました。						
	SDGs							その他の関連ゴール
								<input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の 詳細説明	1 概要	障がい児及びその家族等を対象とし、福祉等に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他必要な支援を行うことにより、地域における障がい児やその家族等の生活の安定及び自立と社会参加の促進を図りました。				
	2 事業の実績					
		事業名	事業内容	決算額(千円)		
		基幹相談支援センター事業委託	相談支援事業所の中核的機能となる基幹相談支援センター事業を障がい者サポートセンターに委託し実施しました。	16,765		
		相談等支援事業委託	相談支援事業所2か所に加え、令和6年度より児童の一般相談を開始しました。(市内計4か所)	50,841		
		地域活動支援センター運営事業委託	(社福)星谷会に委託し、基礎的業務、機能強化事業を実施しました。	26,170		
		障がい者スポーツフェスティバル事業委託	海老名市障がい者団体連合会に委託し実施しました。	449		
		その他委託事業	手話講習会、配食サービスなどを委託し実施しました。	1,911		
		県障がい者スポーツ大会等送迎バス借料	県スポーツ大会参加者の送迎を行いました。	247		
		手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話通訳者設置にかかる報酬、通訳者等派遣にかかる謝礼を支払いました。	4,284		
		海老名市相談支援事業所サポート事業補助	相談支援専門員の拡充を目指し、事業所職員の人件費を補助しました。	1,048		
		本人活動支援事業補助	育成会「なかまの会」、「おおきな木」の2団体に補助を実施しました。	100		
		視覚障がい者情報支援事業運営費補助	点訳ボランティアみのりの会、音声訳ボランティア矢ぐるまの会の2団体に補助を実施しました。	488		
		その他補助事業	地域生活関連事業補助事業を実施しました。	1,317		
		移動支援事業	障がい者の外出を支援し、社会参加を促進しました。	15,986		
	日中一時支援事業	障がい児者を一時的に預かり、介護者の急用やレスパイトに対応しました。	72,528			
	日常生活用具給付事業	重度障がい者に対し、日常の便宜を図るための用具を給付しました。	28,115			
	その他地域生活支援事業扶助費	訪問入浴サービス、成年後見報酬費用の助成、自動車改造費助成等を実施しました。	4,347			
	その他事業義務的経費	消耗品費、旅費、修理費、通信費等	265			
		支出合計	224,861			

区 分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	184,679	216,982	247,299	224,861	22,438	
財源内訳	国庫支出金	49,192	12,097	107,771	53,123	54,648
	県支出金	28,919	28,610	58,353	27,662	30,691
	市 債					
	そ の 他			225		225
一般財源	106,568	176,275	80,950	144,076	△ 63,126	

部・課等名	保健福祉部	障がい福祉課	相談支援係	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	-------	-----	--

令和6年度主要事業概要調査書

				事業 No.	11	
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	細目 3 障がい者自立支援事業費		
事業名 (細々目)	8 障がい者えびな暮らし支援推進事業費					
事業概要	対象	障がい者及びその家族				
	目的	障がい者が「自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」と「その人にとってふさわしい自立」を図ることができるよう支援します。				
	手段	障がい者手帳の有無に関わらず、「就労」「暮らし」「住まい」の支援について、令和6年度から一般社団法人海老名市障がい者サポートセンターに委託し、取り組みました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等						
事業の詳細説明	<p>1 事業概要 令和6年2月に設立した一般社団法人海老名市障がい者サポートセンターに事業を委託し、実施しました。「くらし」「しごと」「こころ」の専門相談を更に充実させ、障がい福祉サービスや一般就労に向けた支援等に繋がりました。令和6年度は、専門相談実施者としての認知度を高め、市内の相談支援事業所と連携を深めました。また、市、当該法人及び外部関係機関と連携しながら、障がい者の自立に向けた取り組みを実施しました。</p> <p>2 決算額 障がい者えびな暮らし支援推進事業委託料・・・31,190千円</p> <p>3 事業実績 「くらし」「しごと」「こころ」の専門相談・・・1,278件 障がい者相談窓口「K.T.S.」・・・1,036件 共同受注実績・・・・・・・・・・・・・・ 47件</p>					
	 <p>◆ 市役所1階 障がい者相談窓口 K.T.S.(ケーティーエス) 日々の悩み傾聴を行いました。</p>		 <p>◆ 市役所1階 喫茶スペース「ぱれっと」 障がい者の働く場として、「ぱれっと」を運営しました。</p>			
区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)		30,000	44,000	31,190	12,810	
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他		30,000	40,000	31,190	8,810
	一般財源			4,000		4,000
部・課等名	保健福祉部 障がい福祉課		障がい福祉係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度主要事業概要調書

					事業 No.	12	
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	細目 3 高齢者生きがい対策事業費			
事業名 (細々目)	2 敬老ふれあい事業費						
事業概要	対象	主に75歳以上の市民					
	目的	高齢者の長寿を敬い、生きがい対策を推進します。					
	手段	高齢者地域ふれあい事業の補助金を事業委託先である社会福祉協議会から各自治会へ交付しました。77歳、88歳及び100歳以上の高齢者の方へお祝い金やお祝い品を贈呈しました。					
	SDGs				その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>	
根拠法令等	老人福祉法						
事業の詳細説明	<p>1 高齢者地域ふれあい事業 地域でのふれあいを通じて高齢者福祉への関心と理解を深めるとともに、外出支援により高齢者自らの生活意欲の向上を促すことを目的に実施している事業です。 社会福祉協議会に事業を委託し、自治会が実施する高齢者が楽しめる催しや地域で高齢者と交流を図る内容に対して補助金を交付しました。</p> <p>2 高齢者敬老祝金等の贈呈 多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬い、その長寿を祝うため、お祝い金やお祝い品を贈呈しました。 《対象者》77歳ひとり暮らし、88歳、100歳以上の方 《内容》77歳ひとり暮らしの方へは、喜寿リフレッシュ券の配布 ・88歳の方へは敬老祝用記念品(姉妹都市物産品等)を配布 ・100歳の方へは在宅者のお祝い金を3万円、入院・施設入所者のお祝い金を2万円贈呈し、100歳(一部99歳)以上の方へは、市長が表敬訪問を行いました。</p> <p>3 長寿者弔慰 100歳以上の方が亡くなられたとき、香料などを贈呈し、弔意を表しました。 《対象者》100歳(一部99歳)以上の方 《内容》香料、供物、生花の中から選択し、喪主等に贈呈しました。</p> <p>4 事業実績 26,116千円 委託料 24,503千円 その他 1,613千円</p>						
	<p>88歳敬老祝用記念品例</p>  <p>白石市味噌セット</p>						
	区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
	事業費 (千円)	26,175	29,490	29,833	26,116	3,717	
財源内訳	国庫支出金						
	特定財源 県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	26,175	29,490	29,833	26,116	3,717	
部・課等名	保健福祉部 地域包括ケア推進課		高齢者支援 高齢者生きがい係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	13
--------	----

科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 3 健康増進事業費
----	---------	-----------	---------	--------------

事業名 (細々目)	4 生活習慣病検診事業費
--------------	--------------

事業概要	対象	がん治療によりウィッグ、胸部補整具を購入した市民				
	目的	がんの治療をされた方が自分らしく安心して療養生活を過ごすことができるよう、がんの治療による外見の変化を補う医療用補整具の購入に係る費用の一部を助成します。				
	手段	がん治療に伴う脱毛又は手術による治療に伴う乳房の補整のため、ウィッグ、胸部補整具を購入した市民からの申請に基づき、補助金を交付しました。				
	SDGs	 				その他の関連ゴール <input type="checkbox"/>

根拠法令等	海老名市がん患者等ウィッグ等購入費補助金交付要綱
-------	--------------------------

事業の詳細説明	1 事業の概要	がんの治療をされた方が自分らしく安心して療養生活を過ごすことができるよう、がんの治療による外見の変化を補う医療用補整具の購入に係る費用の一部を助成しました。																					
	2 対象者	次の全てに該当する市民 (1) 海老名市に住民票がある方 (2) がん治療に伴う脱毛又は手術による治療に伴う乳房の補整のため、ウィッグ、胸部補整具を購入した方 (3) 他の制度によりサービスの利用等に係る補助を受けていない方																					
	3 補助内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月1日以降に購入したもの 購入費用に9/10を乗じた額(上限3万円) 																					
	4 事業実績			<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィッグ</td> <td>1,794千円</td> <td>62件</td> </tr> <tr> <td>胸部補整具</td> <td>378千円</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,172千円</td> <td>77件</td> </tr> <tr> <td>その他(がん検診等の各種検診委託費、クーポン券、勸奨通知発送等)</td> <td>173,914千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,086千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			内容	金額	件数	ウィッグ	1,794千円	62件	胸部補整具	378千円	15件	小計	2,172千円	77件	その他(がん検診等の各種検診委託費、クーポン券、勸奨通知発送等)	173,914千円	—	合計	176,086千円
内容	金額	件数																					
ウィッグ	1,794千円	62件																					
胸部補整具	378千円	15件																					
小計	2,172千円	77件																					
その他(がん検診等の各種検診委託費、クーポン券、勸奨通知発送等)	173,914千円	—																					
合計	176,086千円	—																					

区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		149,318	164,294	180,829	176,086	4,743
財源内訳	国庫支出金	537	514	540	522	18
	県支出金	4,063	165	6,851	3,380	3,471
	市債					
	その他	48	53	47	60	△ 13
	一般財源	144,670	163,562	173,391	172,124	1,267
部・課等名	保健福祉部	健康推進課	健康推進係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調書

					事業 No.	14
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費		
事業名 (細々目)	1 母子保健相談指導事業費					
事業概要	対象	市に住民登録のある生後5か月未満の乳児及び母親 (母親の心身の不調や育児に関する不安がある者、家族や親族等から十分な支援が受けられない者、養育を安定して行うことが困難と認められる者、退院後の在宅生活において支援が特に必要と認められる者等)				
	目的	産後において家族等の支援者から援助が受けられず支援を必要とする母親及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援、母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行うことで、母親が安心して育児に臨めるようにします。				
	手段	医療機関等へ母子が短期入所して、保健指導、心理的ケア、母親自身が心身の休息等を図るための支援を実施しました。				
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業		
根拠法令等	母子保健法					
事業の詳細説明	<p>1 事業概要 医療機関等へ母子が滞在することで家事や育児の負担軽減を図り、不安や生活上の困りごと等を軽減することを目的とします。令和4年度からデイサービス型(集団)を直営で開始し、令和5年度にアウトリーチ型を委託で開始しました。令和6年度は新規事業として、産後5か月未満を対象にショートステイ型及びデイサービス型(個別)を実施しました。</p> <p>2 実施内容 申請のあった産婦に対し、1人あたり利用券6枚(6日分)を交付しました。 ショートステイ型: 1人あたり1回2泊3日まで(多胎児の場合は4泊5日まで) デイサービス型(個別): 1人あたり6回まで 2割の自己負担あり。市民税非課税世帯、生活保護世帯は軽減あり。 母子保健衛生費国庫補助金(補助率1/2)</p> <p>3 事業実績 170,971千円 ・産後ケア(宿泊型・通所型)事業 1,496千円 ショートステイ型 実件数18件 延べ件数53件 デイサービス型 実件数10件 延べ件数14件 ・その他 169,475千円</p>					
						
区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		94,869	135,144	194,622	170,971	23,651
財源内訳	国庫支出金	49,600	61,901	98,395	85,883	12,512
	特定財源 県支出金	13,474	34,456	26,145	28,530	△ 2,385
	市債					
	その他	19,220	5,914	14,514	14,354	160
	一般財源	12,575	32,873	55,568	42,204	13,364
部・課等名	保健福祉部		こども育成課	こども健康係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調書

					事業 No.	15
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費		
事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費					
事業概要	対 象	生後60日未満の乳児				
	目 的	新生児等の聴覚障がい早期発見を図るため、新生児聴覚検査を分娩機関等で実施しています。検査費用の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図り、受診率の向上に努めます。				
	手 段	新生児聴覚検査の費用を助成しました。				
	SDGs	   			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>
根拠法令等	難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針					
事業の詳細説明	<p>1 事業概要 先天性難聴の出現頻度は、他の先天性疾患に比べて頻度が高く、1,000人に1人から2人程度といわれています。この先天性の聴覚障害については、早期発見・早期療育を開始することで聴覚障害による音声言語発達等の影響を最小限にするといわれています。現在は全国の分娩機関等において、新生児を対象とした新生児聴覚検査が実施されています。検査費用の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図り、受診率の向上に努めました。</p> <p>2 実施内容 1件当たりの補助金額 自動ABR(自動聴性脳幹反応) 3,000円 OAE(耳音響放射検査) 1,500円 (保険対象外のため、検査費用は全て自己負担です。)</p> <p>3 事業実績 127,720千円 ・新生児聴覚検査の費用一部助成 2,085千円 自動ABR(自動聴性脳幹反応) 702件 OAE(耳音響放射検査) 17件 ・その他 125,635千円</p>					
						
区 分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		108,751	117,342	137,675	127,720	9,955
財源内訳	国庫支出金	3,853	9,205	5,220	10,680	△ 5,460
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他			761		761
一般財源		104,898	108,137	131,694	117,040	14,654
部・課等名	保健福祉部 こども育成課 こども健康係			区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調査

					事業 No.	16
科 目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	細目 4 母子保健事業費		
事業名 (細々目)	2 乳幼児健康診査事業費					
事業概要	対 象	多胎児を妊娠した妊婦				
	目 的	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が必要とされ、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、多胎妊婦の負担軽減を図ります。				
	手 段	通常14回補助している妊婦健康診査に5回分を追加して補助しました。(計19回)				
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業	
根拠法令等						
事業の詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>妊婦健康診査は、妊婦や胎児の健康状態を定期的に確認するため、身体測定や保健指導、血液検査、超音波検査、子宮頸がん検診などの検査をします。</p> <p>多胎妊婦は、早産や妊娠高血圧症候群等の母体や胎児のリスクを回避するためにも頻回の妊婦健康診査受診が推奨されており、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、補助を追加して負担の軽減を図りました。</p> <p>2 実施内容</p> <p>多胎妊婦に、補助券4,000円を5回分(20,000円)追加交付する。 (基本補助 64,000円+追加交付 20,000円=助成総額 84,000円) 母子保健衛生費国庫補助金(補助率1/2)</p> <p>3 事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本補助分 妊婦健康診査 12,218件 58,620千円 ・追加交付分 多胎妊婦健康診査 利用実績なし (多胎妊婦 4人) ・その他 69,100千円 					
						
区 分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		108,751	117,342	137,675	127,720	9,955
財源内訳	国庫支出金	3,853	9,205	5,220	10,680	△ 5,460
	特定財源					
	県支出金					
	市 債					
	そ の 他			761		761
一 般 財 源		104,898	108,137	131,694	117,040	14,654
部・課等名	保健福祉部 子育て育成課 子育て健康係			区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調査

事業 No.	17
--------	----

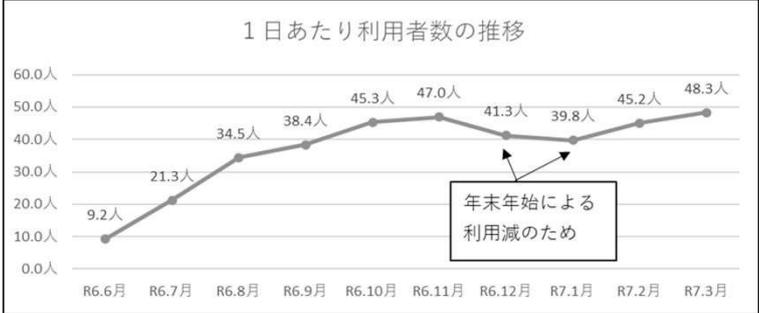
科目	款 4 保健福祉事業費	項 1 保健福祉事業費	目 1 高齢者外出支援事業費	細目 1 高齢者外出支援事業費
----	-------------	-------------	----------------	-----------------

事業名 (細々目)	1 高齢者外出支援事業費(介護保険事業特別会計)
--------------	--------------------------

事業概要	対象	市内在住の65歳以上で一定の要件に該当する方				
	目的	高齢者等の外出機会を創出し、生きがいや社会参加の意識を促進し、介護予防や健康増進、生活上の自立の助長を図ります。				
	手段	デマンド型交通高齢者外出支援事業「えび〜くる」の実証運行を通し、これまでの公共交通等では支援が届かない高齢者に対して外出機会を創出することで、閉じこもり防止や介護予防、認知症予防、生きがいづくり等を増進し、さらなる福祉の向上を目指しました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
						<input type="checkbox"/>

根拠法令等	道路運送法
-------	-------

事業の詳細説明	<p>1 事業の概要</p> <p>これまでの公共交通等では支援が届かない高齢者に外出機会を創出し、閉じこもり防止、介護・認知症予防、生きがいづくり等を増進し、さらなる福祉の向上を目指すことを目的に、デマンド型交通高齢者外出支援事業「えび〜くる」の実証実験を実施しました。 ※介護保険特別会計の保健福祉事業として実施</p> <p>(対象者) 市内在住の65歳以上で(1)～(3)の全てに該当する方 (1)運転免許証を所持していない方 (2)次の①～④のいずれかに該当する方 ①要介護認定を受けている方 ②要支援認定を受けている方 ③市介護予防・生活支援サービス事業利用者 ④市が定める基準に該当する方 (3)自分で車の乗降ができる方 (運賃) 1乗車 500円 (実証運行期間) 令和6年6月～令和7年10月</p>	
	<p>2 事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日数 201日(月～金曜日) ・利用登録申請者数 1,521人 ・利用者数 7,640人(累計) ※ 令和7年3月利用状況 延べ利用者1,015人 1日あたり48.3人 ・総事業費 75,846千円 	



区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)			75,933	75,846	87
----------	--	--	--------	--------	----

財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他			16,080	3,109	12,971
	一般財源			59,853	72,737	△ 12,884

部・課等名	保健福祉部	福祉政策課	福祉政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-------	-------	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	18
--------	----

科目	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	細目 2 にぎわい振興事業費
----	---------	---------	---------	----------------

事業名 (細々目)	2 にぎわい振興事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	商店街団体、地域団体、商工業者等、市民及び来街者				
	目的	にぎわいをより一層創出し、市内全体の経済活性化を図ります。				
	手段	参加対象者を限定しないにぎわいを創出するイベントに対し、補助を行いました。 また、本市に多くの人が繰り返し訪れるよう、ショッピング、グルメ、イルミネーション、散策等の事業を展開しました。				
	SDGs	  			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	海老名市にぎわい振興事業補助金交付要綱
-------	---------------------

事業の詳細説明	1 事業の概要	<p>市のにぎわい振興並びに市民、関係団体及び事業者のにぎわい振興に関する取組への参画・協力の促進を図るため、市内で開催されるお祭り等のイベントに対して補助金を交付しました。 またイルミネーション事業についても「EBINA CITY LIGHTS 2024」として、海老名駅西口をメイン会場に駅の東西を繋ぐイルミネーションを実施しました。さらに周辺事業者とも連携し取り組むことで、にぎわいを市内全域に広げました。 このほか、名店・名産品のPRイベントや、シェアサイクルを使用したポタリングをSNSで発信することで、市内のおすすめスポットや文化財などをPRしました。</p>													
	2 事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海老名市にぎわい振興事業補助金</td> <td>・認定事業数:6事業 ・参加者数:71,608人</td> <td>2,830千円</td> </tr> <tr> <td>イルミネーション事業</td> <td>・イルミネーション(海老名駅西口中心広場、海老名駅東西ペDESTリアンデッキ等) ・点灯式開催(令和6年11月1日) ・えびなバレンタインフェス開催(令和7年2月8日)</td> <td>20,000千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	事業内容	事業費	海老名市にぎわい振興事業補助金	・認定事業数:6事業 ・参加者数:71,608人	2,830千円	イルミネーション事業	・イルミネーション(海老名駅西口中心広場、海老名駅東西ペDESTリアンデッキ等) ・点灯式開催(令和6年11月1日) ・えびなバレンタインフェス開催(令和7年2月8日)	20,000千円
	事業名	事業内容	事業費												
海老名市にぎわい振興事業補助金	・認定事業数:6事業 ・参加者数:71,608人	2,830千円													
イルミネーション事業	・イルミネーション(海老名駅西口中心広場、海老名駅東西ペDESTリアンデッキ等) ・点灯式開催(令和6年11月1日) ・えびなバレンタインフェス開催(令和7年2月8日)	20,000千円													
3 その他の事業費	2,419千円														



区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	27,552	26,284	26,852	25,249	1,603

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金	13,718	11,908	4,000	4,000
	市債				
	その他	11,067	9,092	21,000	20,000
一般財源	2,767	5,284	1,852	5,249	△ 3,397

部・課等名	経済環境部	商工課	にぎわい振興係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	-----	---------	----	--

令和6年度主要事業概要調査

事業 No.	19
--------	----

科目	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 3 道路新設改良費	細目 6 海老名駅周辺道路整備事業費
----	---------	-------------	-------------	--------------------

事業名 (細々目)	13 西口地区道路整備事業費
--------------	----------------

事業概要	対象	海老名駅西口地区利用者(市民及び来訪者)				
	目的	海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上に努めます。				
	手段	海老名駅西口地区の道路拡幅整備及び新設道路整備を行い、都市基盤の整備を行いました。				
	SDGs	   	その他の関連ゴール		重点事業	
					□	

根拠法令等	道路法
-------	-----

【事業概要】

- 上郷河原口線ほか2路線の測量委託を実施しました。
- 上郷河原口線(本線部)道路新設工事を実施しました。
- 市道59号線の拡幅改良工事を実施しました。
- 上郷河原口線新設道路整備事業に伴い借地箇所(文化会館駐車場)の復旧を行いました。

(単位:千円)

事業内容	決算額
上郷河原口線北側側道測量	484
上郷河原口線測量	2,372
市道1753号線測量	436
市道59号線測量	990
上郷河原口線道路新設工事(本線部)	91,358
上郷河原口線道路新設工事(交差点部)	104,060
上郷河原口線関連道路新設工事(前金)	14,770
上郷河原口線道路新設工事【北側側道】(前金)	37,276
市道59号線拡幅改良工事	61,716
借地ヤード復旧(文化会館駐車場)	8,583
旅費・交通量・印紙代・借地料・除草	8,032
合計	330,077

上郷河原口線開通式




事業の詳細説明

区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		842,012	975,117	458,141	330,077	128,064
財源内訳	国庫支出金	321,240	320,297	31,299	31,299	
	特定財源					
	県支出金					
	市債	490,900	611,400	406,500	246,100	160,400
	その他					
一般財源		29,872	43,420	20,342	52,678	△ 32,336
部・課等名	まちづくり部	道路整備課	幹線道路係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	20
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 12 都市政策事業費
----	---------	-----------	-------------	---------------

事業名 (細々目)	6 地域公共交通実証運行事業費
--------------	-----------------

事業概要	対象	市民
	目的	既存の地域公共交通では対応しきれない、きめ細やかな移動支援の構築及び需要測定のための実証運行を行います。
	手段	令和5年10月のYou Bus実証運行下今泉ルートに続き、令和6年4月からYou Bus実証運行門沢橋ルートの運行を開始しました。
	SDGs	    
	その他の関連ゴール	重点事業
		<input type="checkbox"/>

根拠法令等	道路運送法
-------	-------

事業の詳細説明	<p>1 運行概要</p> <p>誰でも乗車可能なバスとして、ワゴン車両を使用して、市内2ルートで実証運行を行いました。 運賃 大人:200円 You Busぬくもり乗車証を提示する方、小児、幼児:100円 (令和7年3月時点)</p> <p style="text-align: center;">※令和7年3月時点</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>門沢橋ルート</th> <th>系統等</th> <th>便数</th> <th>運行時間帯</th> <th>下今泉ルート</th> <th>系統等</th> <th>便数</th> <th>運行時間帯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">  4/25運行開始 </td> <td>本郷コミセン →海老名駅東口</td> <td>7便</td> <td>8~17時台</td> <td rowspan="3">  三川公園入口 </td> <td>下今泉河原口循環</td> <td>8便</td> <td>8~18時台</td> </tr> <tr> <td>社家駅 →海老名駅東口</td> <td>1便</td> <td>8時台</td> <td>河原口循環</td> <td>11便</td> <td>9~19時台</td> </tr> <tr> <td>海老名駅東口 →本郷コミセン</td> <td>6便</td> <td>10~18時台</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	門沢橋ルート	系統等	便数	運行時間帯	下今泉ルート	系統等	便数	運行時間帯	 4/25運行開始	本郷コミセン →海老名駅東口	7便	8~17時台	 三川公園入口	下今泉河原口循環	8便	8~18時台	社家駅 →海老名駅東口	1便	8時台	河原口循環	11便	9~19時台	海老名駅東口 →本郷コミセン	6便	10~18時台			
	門沢橋ルート	系統等	便数	運行時間帯	下今泉ルート	系統等	便数	運行時間帯																					
	 4/25運行開始	本郷コミセン →海老名駅東口	7便	8~17時台	 三川公園入口	下今泉河原口循環	8便	8~18時台																					
		社家駅 →海老名駅東口	1便	8時台		河原口循環	11便	9~19時台																					
海老名駅東口 →本郷コミセン		6便	10~18時台																										
<p>2 主な取組</p> <p>車両や運転士を効率的・効果的に運用できるよう、2ルート一体的なダイヤ改正を行いました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>門沢橋ルート</td> <td>午前中の海老名駅行きの需要が多い ⇒社家駅発海老名駅行きの便を新設</td> </tr> <tr> <td>下今泉ルート</td> <td>利用状況に応じた朝・夕の減便</td> </tr> </table> <div style="text-align: right;">   【写真】実証運行車両 (社家駅) </div>	門沢橋ルート	午前中の海老名駅行きの需要が多い ⇒社家駅発海老名駅行きの便を新設	下今泉ルート	利用状況に応じた朝・夕の減便																									
門沢橋ルート	午前中の海老名駅行きの需要が多い ⇒社家駅発海老名駅行きの便を新設																												
下今泉ルート	利用状況に応じた朝・夕の減便																												
<p>3 事業費の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">【歳出】</th> <th colspan="3">【歳入】</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>科目</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費(消耗品)</td> <td>116千円</td> <td>103千円</td> <td>雑入</td> <td>8,215千円</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>委託料(業務委託)</td> <td>131,288千円</td> <td>128,608千円</td> <td>(利用者負担分)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	【歳出】			【歳入】			科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額	需用費(消耗品)	116千円	103千円	雑入	8,215千円	7,897千円	委託料(業務委託)	131,288千円	128,608千円	(利用者負担分)							
【歳出】			【歳入】																										
科目	予算額	決算額	科目	予算額	決算額																								
需用費(消耗品)	116千円	103千円	雑入	8,215千円	7,897千円																								
委託料(業務委託)	131,288千円	128,608千円	(利用者負担分)																										

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		35,988	131,404	128,711	2,693

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他			8,215	7,897
一般財源		35,988	123,189	120,814	2,375

部・課等名	まちづくり部	都市計画課	交通政策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	--------	-------	-------	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	21
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	細目 16 駅周辺整備推進事業費
----	---------	-----------	-------------	------------------

事業名 (細々目)	8 海老名駅東口周辺整備事業費
--------------	-----------------

事業概要	対象	海老名駅東口周辺の利用者							
	目的	海老名駅東口周辺の安全で回遊性のある良好な歩行者空間の確保を図ります。							
	手段	安全で回遊性のある良好な歩行者空間を確保するため、自由通路延伸に関する基本計画を策定しました。							
	SDGs	<table border="1"> <tr> <td>3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>9 産業と経済活動の振興をつくらう</td> <td>11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>17 パートナースHIPで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と経済活動の振興をつくらう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう			
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と経済活動の振興をつくらう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう						
	その他の関連ゴール	重点事業							
		<input type="checkbox"/>							

根拠法令等	道路法、海老名市海老名駅自由通路設置条例
-------	----------------------

事業の詳細説明	<p>1 事業の概要</p> <p>令和6年3月に市街化区域に編入された市役所周辺地区は、住宅や商業施設等の立地により居住人口や来街者の増加が見込まれます。 快適な歩行者空間の確保を図り、海老名駅入口交差点における渋滞解消、まちの連続性に資する海老名駅東口自由通路延伸の検討を進めました。 市道海老名駅大谷線東側を通り、県道40号横浜厚木を横断する延伸ルートについて、周辺建物や道路内施設等の現状を踏まえて東口自由通路延伸の基本計画を策定しました。</p>													
	<p>2 決算額</p> <table border="1"> <tr> <td>基本計画</td> <td>25,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,995千円</td> </tr> </table>	基本計画	25,960千円	その他事業費	35千円	計	25,995千円							
	基本計画	25,960千円												
その他事業費	35千円													
計	25,995千円													
<p>3 想定スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>事前調査・方針策定</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>調査検討業務</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>基本計画</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>詳細設計</td> </tr> <tr> <td>↳</td> <td>工事</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業内容	R4	事前調査・方針策定	R5	調査検討業務	R6	基本計画	R7	基本設計	R8	詳細設計	↳	工事
年度	事業内容													
R4	事前調査・方針策定													
R5	調査検討業務													
R6	基本計画													
R7	基本設計													
R8	詳細設計													
↳	工事													



区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		9,911	18,811	26,044	25,995	49
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他		9,741	15,556	15,556	
	一般財源	9,911	9,070	10,488	10,439	49
部・課等名	まちづくり部 市街地整備課	計画整備係		区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	22
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 3 公園費	細目 4 都市公園整備事業費
----	---------	-----------	---------	----------------

事業名 (細々目)	5 街区公園等整備事業費			
--------------	--------------	--	--	--

事業概要	対象	市民等(公園利用者)					
	目的	安全性を向上させ、自然とのふれあいの場、憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指します。					
	手段	新規公園整備として、(仮称)大谷・杉久保地区公園の基本設計及び官民連携に関する支援業務を実施しました。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園等施設の更新工事等を行い、安全・安心で魅力ある公園整備を実施しました。					
	SDGs						その他の関連ゴール
							<input type="checkbox"/>

根拠法令等	都市公園法、海老名市都市公園条例			
-------	------------------	--	--	--

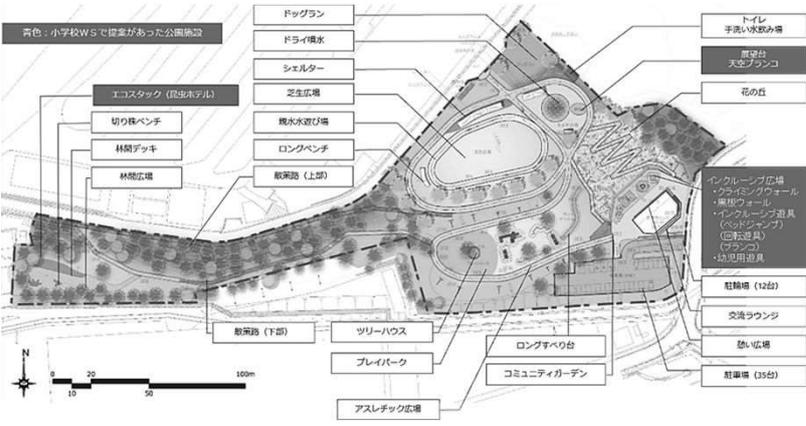
事業の詳細説明

1 事業概要

新規公園整備として、南部地域の魅力向上、地域活性化及び防災機能向上のため、海老名SAに隣接した(仮称)大谷・杉久保地区公園の整備事業を引き続き推進し、令和6年度の進捗として基本設計及び官民連携支援業務を実施しました。また、老朽化した遊具について、公園施設長寿命化計画に基づいて緊急度の高い順に改修工事を実施しました。既存公園の安全性を向上させ、自然とのふれあいの場、憩いの場としての活用や幅広い世代に親しまれる公園を目指し、必要な修繕や整備、維持管理を適正に行いました。

2 決算額

委託料	83,018 千円	…	新規公園基本設計及び官民連携支援業務、新規公園整備に伴う建物調査・地質調査等
工事請負費	50,375 千円	…	遊具長寿命化改修工事
合計	133,393 千円		




区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	83,967	72,474	141,771	133,393	8,378	
財源内訳	国庫支出金	20,000	23,000	30,900	30,900	
	県支出金					
	市債	34,000	21,900	37,100	28,500	8,600
	その他	1,479	11,132	64,206	63,740	466
	一般財源	28,488	16,442	9,565	10,253	△ 688

部・課等名	まちづくり部	都市施設公園課	施設整備係	区分	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	--------	---------	-------	----	-----------------------------	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	23
--------	----

科目	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 区画整理費	細目 2 土地区画整理事業費
----	---------	-----------	-----------	----------------

事業名 (細々目)	6 中新田丸田地区土地区画整理事業推進費
--------------	----------------------

事業概要	対象	市民等(対象地区の地権者等)				
	目的	中新田丸田地区等において、地権者で構成された組合による土地区画整理事業を支援することにより、将来を見据えた基盤となる良好な住環境が整った新市街地の整備を図ります。				
	手段	土地区画整理事業の円滑な実施を見据えて、神奈川県等関係機関との協議を進めるとともに、住みよいまちの実現に向けて事業区域外の公共施設の整備等を推進しました。				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
					17	■

根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法等
-------	----------------

事業の詳細説明	<p>1 事業の概要</p> <p>中新田丸田地区は、令和6年3月に土地区画整理組合設立が認可され、同年7月から組合による造成工事に着手しました。令和8年度末の工事完了に向けて順調に工事が進められています。</p> <p>中新田丸田地区の新市街地形成と併せて、土地区画整理事業の実施に伴い、拡幅整備や交差点改良が必要となる周辺道路において、調査・設計等を行いました。(対象路線:市道392号線、市道403号線)</p>
	<p>2 決算額</p> <p>①委託料 5,176千円 (不動産鑑定・建物調査 2,210千円)【市道392号線等】 (測量・設計 2,966千円)【市道403号線】</p> <p>②その他報酬、旅費 2,670千円 計 7,846千円</p> <p>※翌年度繰越額 6,000千円 (市道403号線交差点改良に係る補償調査委託)</p>



3 土地区画整理事業スケジュール

年度	事業内容
R6	組合工事着手(地盤改良)
R7	組合工事(地盤改良・公共施設整備)
R8	組合工事(地盤改良・公共施設整備) 市施工工事(公園・道路) ※R8年度末工事完了予定
R9	換地処分・組合解散

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	72,834	157,994	22,645	7,846	14,799
財源内訳	国庫支出金				
	特定財源 県支出金				
	市債				
	その他	70,510		20,000	5,203
一般財源	2,324	157,994	2,645	2,643	2
部・課等名	まちづくり部	市街地整備課	事業支援係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	24
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
事業名 (細々目)	4 救急救命活動事業費			
事業概要	対象	市民及び市内コンビニエンスストア		
	目的	市内コンビニエンスストアにAEDを設置し、迅速な応急手当を可能とすることで、更なる救命率の向上を図り、市民の安全・安心を確保します。		
	手段	市内のコンビニエンスストア(セブンイレブン及びローソン)とAED設置の協定を締結しました。		
	SDGs	 		その他の関連ゴール

根拠法令等

事業の詳細説明

- 概要
突然の心停止(心臓突然死)の主な原因は心室細動などで、年間約9.1万人発生しており、年齢や性別に関わらず誰でも起こり得ます。この心室細動に対してAEDによる救命処置は大変有効なものとなります。
更なる救命率の向上を図るため、地域の認知度が高く、誰もがアクセスできる場所である「コンビニエンスストア」にAEDを設置しました。
- 効果
AEDが身近にあることで、市民への認知度が高まり、応急手当の必要性への理解が深まることが期待されます。
- 設置店舗数
28店舗(セブンイレブン 13店舗及びローソン 15店舗)
- 費用
AED賃貸借料(コンビニエンスストア28台分) 1,044千円
その他事業費 22,219千円



区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)		25,433	23,723	24,612	23,263	1,349
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金		2,811			
	市債					
	その他	2,890	5,341	4,385	2,926	1,459
	一般財源	22,543	15,571	20,227	20,337	△ 110
部・課等名	消防本部	警防課	救命救急係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続

令和6年度主要事業概要調査書

事業 No.	25
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 7 常備消防活動管理経費
----	---------	---------	-----------	-----------------

事業名 (細々目)	6 職員福利厚生事業費
--------------	-------------

事業概要	対象	消防職員																	
	目的	消防職員が着用する消防活動服について、前回の仕様変更から20年以上経過していることから、より品質の高い新素材を使用した機動性に優れた消防活動服へ変更し、安全性の確保(消防隊員の負担軽減)を図ります。また、同時に消防活動服のデザイン及びワッペンをデザインを変更します。																	
	手段	消防吏員の制服基準に則り仕様及びデザインを一新しました。 消防活動服のワッペンデザイン変更については、市内の小中学生から募集したデザインから選定しました。																	
	SDGs	<table border="1"> <tr> <td>11 住み続けられるまちづくりを</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他の関連ゴール</td> <td>重点事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	11 住み続けられるまちづくりを							その他の関連ゴール	重点事業								
11 住み続けられるまちづくりを							その他の関連ゴール	重点事業											
								<input type="checkbox"/>											

根拠法令等	
-------	--

1 概要
消防隊員の現場活動及び毎日勤務者の執務服として着用している消防活動服を一新しました。消防活動服は、消防隊員を火災から守るものであるため、現状と同等の耐久性、安全性を確保しつつ、快適性及び伸縮性に優れた新素材を使用したものへ変更し、「猛暑日」においても活動を強いられる消防隊員の負担軽減を図りました。また、災害現場において「海老名消防」としての活動が一目で認識できる仕様に更新しました。また、活動服の更新に合わせ、市内の小中学生からワッペンを募集し、新しいものに更新しました。

2 活動服の貸与数内訳

所属	貸与数
当直勤務者	225
毎日勤務者	66
消防指令センター	18
市役所出向者	3
合計	312

3 経費 (千円)

項目	数量	経費
活動服	312	12,698
ワッペン	213	1,018
車両用ステッカー	一式	495
その他		18
合計		14,229

4 その他事業費 20,560千円

【旧ワッペン】

【旧活動服】

↓

↓

【新ワッペン】

【新活動服】

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)	12,665	21,985	34,880	34,789	91

財源内訳	国庫支出金				
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
	その他			100	
一般財源	12,665	21,985	34,780	34,789	△ 9

部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	26
--------	----

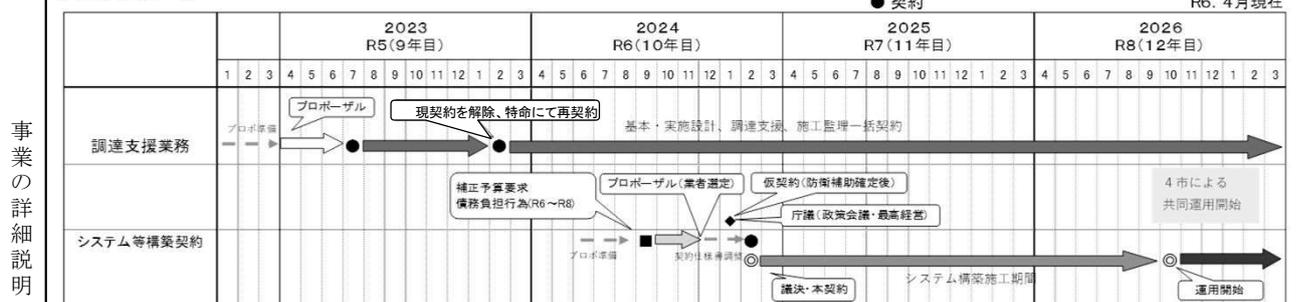
科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防費	細目 8 消防通信指令業務関係経費	
事業名 (細々目)	2 高機能消防指令システム整備事業費				
事業概要	対象	市民			
	目的	海老名市、座間市及び綾瀬市において共同運用している消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備(活動波)は、令和7年で運用開始から10年が経過し、メーカーによる保守が行えなくなるため全面更新が必要となります。また、大和市を加えた4市で消防通信指令事務の共同運用を開始することとなったことから、システム等を更新し、迅速、確実な消防業務の態勢を確保することで、4市の市民サービスの向上及び消防行財政の効率化を図ることを目的とします。			
	手段	消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、様々な機能を有した複雑なシステムであり、全面更新を行うには専門知識が必要であることから、適切かつ最新のシステムを導入するため、令和5年度・6年度に基本・実施設計を専門業者へ委託し、令和7年度・8年度に全面更新を行います。 また、海老名市が事業主体となることから、更新業務を行う上で3市から負担金を徴収しました。			
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等

1 概要

消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備は、令和7年で運用開始から10年が経過し、メーカーによる保守が行えなくなるため全面更新が必要となります。
令和5年度に調達支援コンサル業務(基本・実施設計、調達支援、監理委託業務)を一括契約し、基本設計を行いました。
令和6年度は、実施設計、プロポーザルにより業者選定を行い、議会の議決を経て本契約を締結し、構築業務を開始しました。
令和8年度の早期に消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線設備の構築を終え、運用を開始したいと考えております。

2 スケジュール



3 経費

		R5	R6	R7	R8	合計
コンサル業務 (基本・実施設計、調達支援、施工監理)	年割額	8,569	12,507	3,377	3,641	28,094
	特定財源	6,692	12,431	2,698	2,773	24,594
	一般財源	1,877	76	679	868	3,500
新システム構築概算費用	消防通信指令システム等業務委託	0	0	2,076,986	223,004	2,299,990
	その他	0	0	9,040	0	9,040

※R7以降は現時点での見込み額です

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費 (千円)		8,569	12,507	12,507		
財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金		1,969	4,169	4,169	
	市債			1,900	1,900	
	その他		4,723	6,350	6,362	△ 12
	一般財源		1,877	88	76	12
部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	

令和6年度主要事業概要調査書

事業 No.	27
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	細目 6 消防署南分署整備事業費
----	---------	---------	-----------	------------------

事業名 (細々目)	1 消防署南分署整備事業費			
--------------	---------------	--	--	--

事業概要	対象	市民・消防本部			
	目的	老朽化により消防業務の拠点としての機能に支障をきたしている南分署について、海老名市が将来にわたり「安全・安心なまち」を維持できるよう、移転・建替えを行います。			
	手段	令和6年度においても令和5年度に引き続き、庁舎の建設工事(造成工事含む。)・工事監理を行いました。また、建設工事完了後、速やかに運用開始ができるよう、指令システムの移設及び什器等の備品購入を行いました。			
	SDGs			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 概要			
	<p>これまでの南分署は、運用を開始してから約40年が経過しており様々な不具合が発生していました。また、女性エリアがなかったため女性職員が当直勤務をすることができないなど業務全体に支障をきたしていました。</p> <p>これらの改善を図るため、また、消防業務の拠点として、「市民が安心して暮らせる災害に強いまち」の実現に向け、移転・建替整備を行いました。</p>			
	2 経費 (千円)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	建設工事		建築・機械・電気工事	
			125,012	491,807
			通次繰越 229,989	
	設計・管理	設計	監理	
		24,452	5,975	7,222
			通次繰越 1,741	
建築確認・検査	建築確認	中間検査	完了検査	
	446	142	383	
測量等・水道加入金・登記委託等	測量・地質調査	水道加入金	登記委託等	
	2,900	963	699	
指令システム関連設備移設		設計	システム移設	
		1,070	9,790	
基地局移設準備工事			社家小受水槽撤去	
			1,280	
その他	用地管理		備品購入等	
			14,754	
合計	27,973	133,162	757,665	



区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費 (千円)	27,972	133,162	806,128	757,665	48,463
----------	--------	---------	---------	---------	--------

財源内訳	国庫支出金					
	特定財源					
	県支出金			700	700	
	市債	19,500	122,700	728,200	670,200	58,000
	その他	6,101		45,509	42,298	3,211
一般財源	2,371	10,462	31,719	44,467	△ 12,748	

部・課等名	消防本部	消防総務課	庶務係	区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
-------	------	-------	-----	----	--

令和6年度主要事業概要調査

事業 No.	28
--------	----

科目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災費	細目 4 防災対策事業費
----	---------	---------	---------	--------------

事業名 (細々目)	1 防災対策事業費			
--------------	-----------	--	--	--

事業概要	対象	エレベーター利用者			
	目的	地震発生時、エレベーター内に閉じ込められた利用者が復旧及び救助されるまでの間、安全・安心を確保するため、エレベーター用防災チェアの整備を行います。			
	手段	市内のエレベーター台数は、財団法人神奈川県建築安全協会の令和4年市内の報告台数によると911台、そのうち共同住宅は360台(39.5%)となっていることから、設置を希望する共同住宅に対して、エレベーター用防災チェアを設置(申請条件あり)しました。なお、令和6年度は、公共施設を含め100台を設置目標としました。			
	SDGs	  		その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	1 事業概要																												
	<p>■概要 市では住宅耐震化の進展や中高層マンションの増加といった環境変化により被害想定が減少すると見込まれる一方、中高層建築物が10年前に比べ26%増となっており、共同住宅におけるエレベーターの「閉じ込め」が多く発生することが見込まれます。市民が安心して対処できる対策が必要となることから、非常用品の入ったエレベーター用防災チェアを公共施設へ設置するとともに、希望する共同住宅に対して、減額譲渡をすることで、間接的に財政的支援を行いました。</p> <p>■対象 市内の共同住宅(マンションなど。何階以上という条件はなし。)及び公共施設</p> <p>■内容物</p> <table border="1" data-bbox="252 1086 1061 1288"> <tr><td>10年保存水(500ml)</td><td>3本</td><td>アルミブランケット</td><td>3枚</td></tr> <tr><td>紙コップ</td><td>5個</td><td>冷却バンダナ</td><td>3個</td></tr> <tr><td>LEDランタン(電池付属)</td><td>1個</td><td>非常用クッキー(10年保存)</td><td>3袋</td></tr> <tr><td>トイレ袋</td><td>3枚</td><td>非常用ホイッスル</td><td>1個</td></tr> <tr><td>トイレトペーパー</td><td>1個</td><td>消臭剤</td><td>1本</td></tr> <tr><td>ポケットティッシュ</td><td>3個</td><td>吸盤付クリップ</td><td>2個</td></tr> </table> 					10年保存水(500ml)	3本	アルミブランケット	3枚	紙コップ	5個	冷却バンダナ	3個	LEDランタン(電池付属)	1個	非常用クッキー(10年保存)	3袋	トイレ袋	3枚	非常用ホイッスル	1個	トイレトペーパー	1個	消臭剤	1本	ポケットティッシュ	3個	吸盤付クリップ	2個
	10年保存水(500ml)	3本	アルミブランケット	3枚																									
	紙コップ	5個	冷却バンダナ	3個																									
LEDランタン(電池付属)	1個	非常用クッキー(10年保存)	3袋																										
トイレ袋	3枚	非常用ホイッスル	1個																										
トイレトペーパー	1個	消臭剤	1本																										
ポケットティッシュ	3個	吸盤付クリップ	2個																										
2 事業費 6,984千円																													
<table border="1" data-bbox="268 1339 1359 1572"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置台数</th> <th>単価 (税込み)</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設</td> <td>35台</td> <td>89,540円</td> <td>3,133,900円</td> <td>【主な設置場所】市役所*4台、 コミセン*12台、総合福祉会館*1台ほか</td> </tr> <tr> <td>共同住宅</td> <td>43台</td> <td>89,540円</td> <td>3,850,220円</td> <td>申請件数 19件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78台</td> <td>-</td> <td>6,984,120円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他の事業費 68,220千円</p>						設置台数	単価 (税込み)	事業費	備考	公共施設	35台	89,540円	3,133,900円	【主な設置場所】市役所*4台、 コミセン*12台、総合福祉会館*1台ほか	共同住宅	43台	89,540円	3,850,220円	申請件数 19件	合計	78台	-	6,984,120円						
	設置台数	単価 (税込み)	事業費	備考																									
公共施設	35台	89,540円	3,133,900円	【主な設置場所】市役所*4台、 コミセン*12台、総合福祉会館*1台ほか																									
共同住宅	43台	89,540円	3,850,220円	申請件数 19件																									
合計	78台	-	6,984,120円																										

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	68,303	65,701	83,818	75,204	8,614	
財源内訳	国庫支出金	5,192		5	5	
	特定財源 県支出金	14,996	15,462	21,626	20,404	1,222
	市債					
	その他	24,590	29,618	24,564	23,913	651
	一般財源	23,525	20,621	37,623	30,887	6,736

部・課等名	市長室	危機管理課	危機対策係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	29
--------	----

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	細目 5 教育指導充実事業費
----	----------	-----------	----------	----------------

事業名 (細々目)	1 インクルーシブ教育推進事業費
--------------	------------------

事業概要	対象	市内小学校児童(集団不適応・別室登校・不登校)				
	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・年々急増している小学生の不登校を未然に防止します。 ・心のケアの実施による情緒的に安定した学校生活が送れるように、環境を整備します。 ・不登校状態からの学校復帰、教室復帰などができるよう支援を実施します。 				
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全13小学校に設置したスペシャルサポートルームに、支援員を配置しました。 ・児童が安心して過ごせるような環境を整備したスペシャルサポートルーム(別室教室)を運営しました。 ・学級担任、教育相談コーディネーターと連携した、個別の学習支援や心のケアを実施しました。 				
	SDGs	     	その他の関連ゴール	重点事業		
					<input type="checkbox"/>	

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>小学校スペシャルサポートルーム事業</p> <p>1 目的・理由等 集団に馴染めない、集中力が持続しない、大人数だと落ち着かないなどの理由により、登校しぶり、不登校状態になる児童が年々急増しています。 ・小学校不登校児童数(R4年度123人→R5年度141人) ・登校しても、教室で1日過ごせない児童(R5年度70人→R6年度90人)</p> <p>このような現状を踏まえ、児童の不登校の未然の防止、安心で安定した学校生活の確保のため、スペシャルサポートルームを整備します。 スペシャルサポートルーム支援員の配置により、部屋の環境整備、通室児童の日程管理、担任等との支援の連携の強化が図られ、対象児童との信頼関係も構築できます。対象児童の安定登校、教室復帰へつなげることが出来ます。</p> <p>2 内容・結果 全小学校にスペシャルサポートルームを設置しました。週5日(6時間/日)対応できるよう支援員を配置し、利用児童の状況に合わせた個別学習支援を実施しました。 ・情緒面等の課題で、教室で安定して過ごすことが難しい児童への心のケア(クールダウン等) ・特定の教科学習に困難を示している児童への個別学習支援 ・対人関係や不安、生活リズムの乱れ等を理由に、教室に行くことができない児童への心のケア、学習支援</p> <p>支援員がいることで、児童が安心して通うことができるようになりました。スペシャルサポートルームがあることで不登校や登校渋りの児童の登校につながり、同ルームから通常学級に戻ることができた児童もいました。</p> <p>3 実績 利用児童数 90人 報酬額(スペシャルサポートルーム支援員分) 15,321千円</p> <p>4 その他の事業費 147,462千円</p>				
					
					

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	122,290	133,785	170,532	162,783	7,749
財源内訳	国庫支出金		3,156	2,522	634
	特定財源				
	市債				
	その他				
一般財源	122,290	133,785	167,376	160,261	7,115

部・課等名	教育部 部	教育支援 課	支援 係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-------	--------	------	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	30
--------	----

科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 学校給食費	細目 6 学校給食調理経費
----	----------	-----------	-----------	---------------

事業名 (細々目)	1 学校給食調理経費
--------------	------------

事業概要	対象	市立小学校児童・中学校生徒						
	目的	市立小中学校において完全給食を提供します。 保護者の経済的負担が過重にならないようにします。 子どもたちが楽しめる給食を実現します。						
	手段	年間提供日数(小学校185日、中学校180日)を基準とした学校給食の提供に必要な賄材料を調達しました。 近年の物価高騰に伴い高騰している賄材料費の一部を負担しました。 地場産食材の使用の推進及び毎学期1回程度のお楽しみ給食を実施しました。						
	SDGs							その他の関連ゴール
							17	■

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>1 市立小中学校における完全給食の提供 食の創造館別館の完成に伴い令和6年4月から中学校完全給食を実施しました。 また、近年の食材費高騰に対応するため小学校給食費を現在の年額49,500円から53,200円に変更しました。中学校給食はミルク給食から完全給食への切り替えに合わせて、年額5,200円から年額63,000円に変更しました。なお、令和6年度は「物価高騰に係る令和6年度における学校給食費の特例」により、小学校給食費は現在の年額49,500円、中学校給食費は年額59,400円とし、保護者の経済的負担軽減を図りました。 【事業に係る経費】 664,740千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">変更前</th> <th colspan="2">変更後</th> <th colspan="2">令和6年度(※)</th> </tr> <tr> <th>実施区分</th> <th>年額</th> <th>実施区分</th> <th>年額</th> <th>実施区分</th> <th>年額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校給食</td> <td>完全給食</td> <td>49,500円</td> <td>完全給食</td> <td>53,200円</td> <td>完全給食</td> <td>49,500円</td> </tr> <tr> <td>中学校給食</td> <td>ミルク給食</td> <td>5,200円</td> <td>完全給食</td> <td>63,000円</td> <td>完全給食</td> <td>59,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※変更後の給食費との差額(小学校3,700円 中学校3,600円)については、公費負担となります。</p>		変更前		変更後		令和6年度(※)		実施区分	年額	実施区分	年額	実施区分	年額	小学校給食	完全給食	49,500円	完全給食	53,200円	完全給食	49,500円	中学校給食	ミルク給食	5,200円	完全給食	63,000円	完全給食	59,400円	 <p>☆地場産食材使用の推進☆ 海老名のトマトを使用した献立 「えびなトマトポークカレーライス」</p>
			変更前		変更後		令和6年度(※)																						
		実施区分	年額	実施区分	年額	実施区分	年額																						
小学校給食	完全給食	49,500円	完全給食	53,200円	完全給食	49,500円																							
中学校給食	ミルク給食	5,200円	完全給食	63,000円	完全給食	59,400円																							
<p>2 地場産食材使用の推進 地場産野菜の購入費の一部を公費で負担し、利用拡大に繋げました。 【事業に係る経費】 10,583千円</p>	 <p>☆お楽しみ給食の実施☆ パリオリンピック・パラリンピック給食 「牛肉のブルゴーニュ風煮込み」 「きゃべつと人参のラベ」 「ブラマンジェ」</p>																												
<p>3 お楽しみ給食の実施 毎学期1回、子どもたちが楽しみになるように、「お楽しみ給食」を提供しました。 なお、実施にあたっての費用(1食200円)を公費で負担しました。 【事業に係る経費】 6,350千円</p>																													

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費(千円)	430,789	431,699	683,150	681,673	1,477
財源内訳	国庫支出金			68,308	68,308
	特定財源				
	県支出金				
	市債				
その他	377,940	379,579	596,808	646,645	△ 49,837
一般財源	52,849	52,120	18,034	35,028	△ 16,994

部・課等名	教育部	就学支援課	健康給食係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--

令和6年度主要事業概要調書

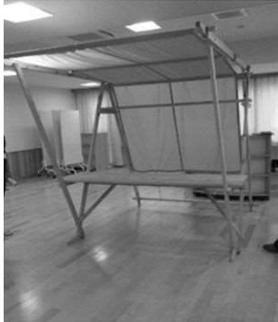
事業 No.	31
--------	----

科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費
----	----------	----------	-----------	--------------

事業名 (細々目)	2 小学校維持管理経費
--------------	-------------

事業概要	対象	市立小学校児童				
	目的	小学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営に必要な備品等の整備を行い、児童の教育環境・安全性の確保を図ります。				
	手段	適切な維持管理を行い、児童の教育環境及び施設の安全性を確保しました。				
	SDGs					その他の関連ゴール
						<input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>【事業の概要】 児童の学習環境及び施設の安全性を確保するため、小学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営に必要な備品等の整備を行いました。</p> <p>(1) 牛乳保冷庫の更新 牛乳保冷庫については、購入から年数が経過しているため、老朽化が進んでいました。児童に確実に学校給食を提供するために、耐用年数(約10年)を経過している牛乳保冷庫を更新しました。</p> <p>□備品購入費:2,173千円/海老名小学校、東柏ヶ谷小学校</p> <p>(2) 国産木材を使用した児童用机天板等の購入 森林環境譲与税を活用し、国産木材を利用した児童用机天板及び木製テントを購入しました。 ①児童用机天板については、先進的な取り組みを行う今泉小学校の令和6年度新3年生に試行的に購入し、子どもたちが木に触れ、温もりを感じてもらう機会を創出することで森林資源を大切にすることを育みました。 ②木製テントについては小学校13校に1台ずつ設置しました。</p> <p>□備品購入費:3,656千円 ①児童用机天板/今泉小学校の令和6年度新3年生児童用に購入しました。 ②木製テント/小学校全13校の校庭などに設置し、学校行事や地域行事の際も活用するとともに、児童の憩いとなりました。</p> <p>(3) その他事業費 247,502千円</p>	
	 <p>児童用机天板</p>  <p>木製テント</p>	

区分		令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
事業費 (千円)		307,935	326,708	278,229	253,331	24,898
財源内訳	国庫支出金	4,343	16,137	2,835	2,895	△ 60
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他	2,543	2,087	16,229	6,824	9,405
一般財源		301,049	308,484	259,165	243,612	15,553

部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--	-----------------------------

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	32
--------	----

科目	款 10 教育費	項 2 小学校費 3 中学校費	目 1 学校管理費	細目 2 小学校管理経費 2 中学校管理経費
----	----------	--------------------	-----------	---------------------------

事業名 (細々目)	3 小学校施設整備事業費 3 中学校施設整備事業費
--------------	------------------------------

事業概要	対象	市立小学校児童・中学校生徒				
	目的	児童生徒の学習環境の向上及び安全確保のため、施設整備を計画的に行います。				
	手段	施設の老朽化や児童生徒数の推移、今後の学校施設のあり方等を勘案しながら、施設整備を計画的に行いました。				
	SDGs					その他の関連ゴール

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>【事業の概要】 児童生徒の学習環境の向上や安全確保を図るため、必要な整備を実施しました。</p> <p>(1) 屋内運動場大規模改修工事 老朽化した屋内運動場の改修に併せて空調設備を新設し、学習環境及び災害時の避難所機能の向上を図りました。屋内運動場への空調設置に対する国庫補助率については、令和5年度から令和7年度まで嵩上げ(2/7→1/2)されていることから、令和7年度末までに全ての小中学校への空調設置を目指します。</p> <p>□委託料(設計):12,078千円/東柏ヶ谷小学校・海西中学校・大谷中学校・今泉中学校 4校の設計委託業務が完了しました。</p> <p>(2) 屋内運動場空調機設置 屋内運動場の大規模改修工事を直近で予定していない小中学校について、児童生徒の熱中症対策として、冷暖房機能を備え、エアコン設置と同様の効果がある空調機を、リースで設置しました。</p> <p>□使用料及び賃借料:12,466千円/門沢橋小学校(空調機4台設置、5年リース) 柏ヶ谷小学校(空調機5台設置、5年リース) 海老名中学校(空調機6台設置、5年リース)</p> <p>(3) その他事業費 650,550千円</p>	
		

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	225,503	641,892	2,705,537	675,094	2,030,443	
財源内訳	国庫支出金	41,003	158,145	429,734	123,251	306,483
	県支出金					
	市債	120,300	427,500	2,221,900	469,600	1,752,300
	その他					
一般財源	64,200	56,247	53,903	82,243	△ 28,340	

部・課等名	教育部	教育総務課	施設係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-----	----	--

令和6年度主要事業概要調書

事業 No.	33
--------	----

科目	款 10 教育費	項 2 小学校費 3 中学校費	目 2 教育振興費	細目 3 児童教材費支援事業費 3 生徒教材費支援事業費
----	----------	--------------------	-----------	---------------------------------

事業名 (細々目)	1 児童教材費支援事業費 1 生徒教材費支援事業費
--------------	------------------------------

事業概要	対象	市立・私立小学校児童等 市立・私立中学校生徒等				
	目的	教材費を公費負担することで、保護者の負担軽減を図ります。				
	手段	市立小学校児童・中学校生徒の教材費を公費負担しました。 私立小学校児童・中学校生徒等の教材の購入に対して、補助金を支出しました。				
	SDGs	  			その他の関連ゴール	重点事業 <input type="checkbox"/>

根拠法令等	
-------	--

事業の詳細説明	<p>◎更なる保護者負担の軽減を図るため、教材費の支援対象を県内初となる全児童生徒に拡大し実施しました。</p> <p>(1)教材費支援</p> <p>①市立・私立小学校児童等 ア 対象人数 小学校1年生から6年生まで 7,109人(令和7年3月末) イ 単価 1人当たり10,000円～16,000円 ウ 事業費 消耗品:41,622千円 委託料:42,630千円 補助金:396千円</p> <p>②市立・私立中学校生徒等 ア 対象人数 中学校1年生から3年生まで 3,402人(令和7年3月末) イ 単価 1人当たり13,000円～19,000円 ウ 事業費 消耗品:11,521千円 委託料:38,698千円 補助金:2,971千円</p> <p>(2)その他事業費 599千円 (彫刻刀の学校配備、柔道着クリーニング)</p>				
	  				

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)
----	------------------	------------------	-------------------	------------------	---------------

事業費(千円)	29,380	32,606	150,673	138,437	12,236
---------	--------	--------	---------	---------	--------

財源内訳	国庫支出金					
	特定財源 県支出金					
	市債					
	その他	29,379	31,044	150,231	138,437	11,794
	一般財源	1	1,562	442		442

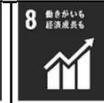
部・課等名	教育部	就学支援課	就学支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--

令和6年度主要事業概要調査書

事業 No.	34
--------	----

科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	細目 3 社会教育推進事業費
----	----------	-----------	-------------	----------------

事業名 (細々目)	17 ライフ・スタディサポート事業費
--------------	--------------------

事業概要	対象	生活困窮世帯に属する中学生				
	目的	対象者となる中学生の学習習慣の確立・学習意欲の向上を目指して、日常生活習慣の定着や居場所づくり、進学に関する支援を実施することで、子供の高等学校等への進学や社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止します。				
	手段	中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)、北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)及び南部地区(有馬中学校区)の3か所で開催しているライフ・スタディサポート事業(学習支援事業)に加えて、新規で西部地区(海西中学校区・今泉中学校区)に開設しました。				
	SDGs	    	その他の関連ゴール	重点事業		
					<input type="checkbox"/>	

根拠法令等	生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)第7条第2項第2号
-------	-----------------------------------

事業の詳細説明	<p>1 事業概要</p> <p>生活困窮世帯の中学生を対象としたライフ・スタディサポート事業(学習支援)について、すでに実施している中部地区、北部地区、南部地区に加え、令和6年度からは西部地区(海西中学校区・今泉中学校区)でも開始し、市内全中学校区をカバーすることができました。</p> <p>・事業実施方法 団体への事業委託(任意団体、法人) ・実施日等 週2回、1回あたり2時間程度 ・利用状況</p> <table border="0"> <tr> <td>中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>南部地区(有馬中学校区)</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>西部地区(海西中学校区・今泉中学校区)</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58人</td> </tr> </table>	中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)	20人	北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)	15人	南部地区(有馬中学校区)	12人	西部地区(海西中学校区・今泉中学校区)	11人	合計	58人	
	中部地区(海老名中学校区・大谷中学校区)	20人										
	北部地区(柏ヶ谷中学校区・今泉中学校区)	15人										
南部地区(有馬中学校区)	12人											
西部地区(海西中学校区・今泉中学校区)	11人											
合計	58人											
<p>2 事業費の内訳</p> <p>・委託料 業務委託料(4地区合計) 23,530千円 施設警備費 157千円 ・その他費用 通信料等 701千円</p> <p style="text-align: right;">合計 24,388千円</p>												
<p>3 事業効果</p> <p>現場視察やモニタリング等を通じて各委託団体と適宜情報を共有し、利用者が通いやすく学習に集中できる環境づくりに努めました。</p> <p>生徒や保護者を対象に行ったアンケートでは、「勉強をする習慣がついてきた」「年齢の近いスタッフと触れ合うことで進路や将来について具体的に考えるようになった」「精神的に落ち着いてきた」などの声があり、3年生は全員希望通り進学することができました。学習習慣の定着や進学といった当初の事業目的だけでなく、生徒の居場所や相談先としても重要な場所になっています。</p>												

区分	令和4年度 A (決算額)	令和5年度 B (決算額)	令和6年度 C (予算現額)	令和6年度 D (決算額)	差引 E (C-D)	
事業費(千円)	12,662	20,992	28,037	24,388	3,649	
財源内訳	国庫支出金	8,141	9,519	13,913	13,914	△ 1
	特定財源					
	県支出金					
	市債					
	その他					
一般財源	4,521	11,473	14,124	10,474	3,650	

部・課等名	教育部	学び支援課	学び支援係	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
-------	-----	-------	-------	----	--

14 主な補助金とその効果

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
都市間交流推進事業費 (市民活動推進課)	海老名市都市間交流協会補助金	17,127	<p>姉妹都市を中心に関係都市等との交流事業を行う海老名市都市間交流協会に対して補助金を交付することによって、姉妹都市との文化、教育、スポーツ等による団体交流をはじめ、市民視察などによる個人交流の促進を図ることができました。</p> <p>特に、令和6年度については、宮城県白石市との姉妹都市提携30周年記念事業を始め、太田市との中学生によるスポーツ交流や、豊田市との自治会連絡協議会による先進事例視察研修など、様々な都市との交流を深めることができました。</p>
地域活動推進事業費 (地域づくり課)	海老名市自治会集会所等設置事業補助金	12,948	<p>自治会活動の拠点となる自治会集会所等設置に要する費用、並びに、借地及び借家に要する費用に対し補助金を交付することにより、地域住民の自治意識の向上と自治会の円滑な運営及び地域コミュニティの醸成を図ることができました。</p> <p>・補助件数:15件 【補助内訳】 改修等7件 9,293千円、借地5件 2,077千円、借家3件 1,578千円</p>
防犯対策推進事業費 (地域づくり課)	海老名市防犯対策補助金	10,220	<p>犯罪を未然に防ぐため、住宅の防犯対策として設備の設置や購入に要した費用の一部を補助することで、防犯対策の向上と意識啓発が図られました。</p> <p>・補助件数:623件</p>
環境保全対策支援事業費 (環境政策課)	海老名市環境保全対策支援事業補助金	21,016	<p>地球に優しい社会の実現に向けて、市民・事業者が導入する環境配慮設備等の経費に対し一部助成を行いました。</p> <p>【補助実績内訳】 太陽光発電施設 8,140千円(73件) 定置用リチウムイオン蓄電池 5,367千円(77件) エネファーム 1,560千円(26件) HEMS 429千円(44件) V2H 180千円(6件) スマートハウス加算 440千円(22件) 電気自動車 4,500千円(30件) 燃料電池自動車 400千円(1件)</p>

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
定額減税補足給付金支給事業費 (市民税課)	海老名市定額減税補足給付金	930,600	定額減税の対象者で、定額減税可能額(所得税:3万円×減税対象人数、住民税:1万円×減税対象人数)が減税前の税額を上回る(減税しきれない)方へ、その差額を1万円単位で支給しました。 定額減税しきれない所得水準の方への物価高騰に伴う支援が図られました。 ・給付人数:23,063人
民生・児童委員関係事業費 (福祉政策課)	海老名市民生委員児童委員協議会補助金	16,630	民生委員法に基づき組織されている、海老名市民生委員児童委員協議会に対して助成を行いました。協議会を通じて、研修会等を開催し修養等を図り、委員としての資質向上に努めることができました。 また、地域住民と行政をつなぎ、保育行政の面からも関係機関との連携を深めて、活動を展開することができました。
社会福祉団体等助成事業費 (福祉政策課)	海老名市社会福祉協議会運営費交付金	90,102	海老名市社会福祉協議会の運営に要する経費に対し交付金を交付することにより、社会福祉協議会の円滑な運営が図られました。
生活支援臨時給付金支給事業費 (福祉政策課)	海老名市生活支援臨時給付金(令和6年度分)	196,500	国の交付金を活用し、令和6年度住民税非課税世帯または令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付を行いました。また、それらの世帯に属する18歳以下の児童に対し1人あたり5万円を加算しました(いずれも令和5年度に給付対象となった世帯を除く)。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 ・給付世帯:【10万円給付】1,791世帯 【5万円こども加算】348人
生活支援臨時給付金(3万円)支給事業費 (福祉政策課)	海老名市生活支援臨時給付金(3万円)	370,320	国の交付金を活用し、令和6年度住民税非課税世帯または令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付を行いました。また、それらの世帯に属する18歳以下の児童に対し1人あたり2万円を加算しました。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 ・給付世帯:【3万円給付】11,480世帯 【2万円こども加算】1,296人

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
生活支援臨時給付金支給事業費 (明許分) (福祉政策課)	海老名市生活支援臨時給付金	27,580	令和5年度に実施した住民税非課税世帯への1世帯あたり7万円の給付について、申請期間を令和6年5月31日までとし実施しました。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 ・給付世帯:【7万円給付】394世帯
住民税均等割のみ世帯生活支援臨時給付金支給事業費(明許分) (福祉政策課)	海老名市生活支援臨時給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)	39,400	令和5年度に実施した住民税均等割のみ課税世帯への1世帯あたり10万円の給付について、申請期間を令和6年8月31日までとし実施しました。 物価高騰の影響が大きい低所得世帯への支援が図られました。 ・給付世帯:【10万円給付】394世帯
障がい者団体等活動支援事業費 (障がい福祉課)	海老名市障がい福祉施設等物価高騰対応支援金	15,286	物価高騰等の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担を軽減するため、支援金を支給しました。 ・補助件数:47団体
社会福祉施設整備費助成事業費 (介護保険課)	海老名市介護施設等整備事業費補助金	87,919	市の計画に基づく高齢者施設を新規に開設する際の施設建設費及び備品購入費等の一部を補助することにより、高齢者施設の整備促進を図ることができました。 ・補助件数:施設整備補助2件、開設準備補助1件
シルバー人材センター助成事業費 (地域包括ケア推進課)	海老名市シルバー人材センター運営助成事業補助金	21,000	公益社団法人海老名市シルバー人材センターの運営を支援することにより、働く意欲のある高齢者が知識、経験、能力を活かし、生きがいと社会参加としての就労機会の確保を図りました。 ・会員数:760人(令和6年度末) ・受注件数:3,250件(【受注契約金額】435,824千円) ・就業率:86.8%

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
民間保育所運営 費補助事業費 (保育・幼稚園 課)	海老名市民間保 育所運営費等補 助金	261,396	民間の認可保育所等に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育水準の維持・向上・均衡を図るため運営に対する補助を行いました。
	海老名市民間保 育所運営費市単 独補助金	473,168	民間の認可保育所に対して、国庫・県費補助金で対応できない部分について、市単独事業として保育水準の維持・向上・均衡を図るため運営に対する補助を行いました。
	海老名市保育所 等の支援(給食 費)に係る補助金 及び海老名市保 育所等電気、ガス 代等価格高騰補 助金	34,295	物価高騰に伴い、給食費及び電気ガス代の補助を行うことで、園の運営を支援しました。
民間保育所施設 補助事業費 (保育・幼稚園 課)	海老名市保育所 等施設整備助成 金	146,067	民間保育所3園の施設整備に対して、国庫・県費補助事業を活用し、保育所の定員を増やすことにより、待機児童の解消に努めました。 また、建物賃借料の助成、AED設置費用の助成等を行い、保育環境の整備に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所整備(さきがけほいくえん、フローラル保育園 アネックス、ニチイキッズ海老名):142,549千円 ・AED設置(さがみ愛子園他10園):1,943千円 ・その他事業費等:1,575千円

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
保健衛生団体等 助成事業費 (健康推進課)	海老名市医療関係団体事業運営費補助金	14,682	<p>【1 交付対象:一般社団法人 海老名市医師会】 海老名市医師会の運営費用の一部を補助し、円滑な運営に寄与しました。また、医療に関する研修会や地域医療連携等を推進しました。</p> <p>・補助額:9,210千円</p> <p>【2 交付対象:一般社団法人 海老名市歯科医師会】 海老名市歯科医師会の運営費用の一部を補助し、円滑な運営に寄与しました。また、市民の歯科保健意識の向上のために歯とお口の健康フェスタや歯科診療を行いました。</p> <p>・補助額:4,640千円</p> <p>【3 交付対象:海老名市薬剤師会】 海老名市薬剤師会の運営費用の一部を補助し、円滑な運営に寄与しました。また、薬剤師に関する研修会や市民電話相談等を行いました。</p> <p>・補助額:832千円</p>
	海老名市産科有床診療所運営費補助金	14,265	産科有床診療所を開設する医療機関について、開業初年度の運営費の補助を行いました。
	海老名市産科医師等分娩手当等補助金	333	分娩施設の勤務医に対して1件あたりの分娩手当を支給している医療機関に対して、当該分娩手当相当額の補助を行いました。

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
救急医療確保対策事業費 (健康推進課)	海老名市救急医療確保対策事業費補助金	140,632	<p>【1 海老名市急患診療所運営事業】 休日等における初期救急医療を医療センター内に開設する急患診療所で行うことにより、医療不足時間帯の救急体制の不安解消を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者延べ人数(急患診療所):2,954人 ・補助額:45,500千円 <p>【2 海老名市休日歯科診療室運営事業】 休日における歯科救急医療を医療センター内に開設する休日歯科診療室で行うことにより、歯科医療不足時間帯に適切な対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者延べ人数:118人 ・補助額:9,118千円 <p>【3 海老名市病院群輪番制二次救急運営事業】 海老名総合病院、さがみ野中央病院、湘陽かしわ台病院の3医療機関により、通常休診となる休日・夜間の二次救急医療体制を確保し、医療不足時間への不安解消を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者延べ人数:11,744人 ・補助額:86,014千円
母子保健相談指導事業費 (こども育成課)	海老名市出産・子育て応援給付金	107,600	<p>妊娠届提出時及び新生児訪問時に保健師等による面談を受けた妊婦・子育て家庭に対し、出産・子育て応援給付金を支給することで、子育て世帯の心理的負担と経済的負担の軽減を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数:2,144件
農業法人活動支援事業費 (農政課)	海老名市農業支援センター運営等補助金	10,051	<p>農業支援センターの安定的な組織運営と活動を支援することで、担い手の確保、農地の保全・活用、地産地消の推進が図られました。</p>
農業振興助成事業費 (農政課)	海老名市農業振興対策事業補助金	122,757	<p>補助事業により、農業生産における収益性及び効率化等が促進され、安定した農業経営及び農地の保全が図られました。また、もぎとり体験や地場農産物販売等により地産地消が推進され、市民の農業への理解の醸成が図られました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数:499件

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
商工業振興対策事業費 (商工課)	海老名商工会議所地域振興事業費補助金	26,900	市内の中小企業者の経営改善等、商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、組織の育成や強化を目的に運営の財政的援助を行うことによって、地域の産業振興及び商工業者に対する支援の充実が図られました。(交付先は商工会議所)
中小企業経営安定対策事業費 (商工課)	海老名市中小企業信用保証料補助金	10,366	海老名市の融資制度を利用する際に神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の全額(上限10万円)を補助しました。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。 ・補助件数:118件
	海老名市中小企業事業資金等利子補給金	35,182	中小企業事業資金及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金による融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助しました。これにより、小規模事業者の融資経費負担の軽減が図られました。 ・金融機関 21機関:34,682千円 ・事業者 16件:500千円
公共交通対策推進事業費 (都市計画課)	海老名市小田急電鉄小田原線海老名駅ホームドア等設置事業費補助金	74,400	小田急電鉄株式会社が実施する海老名駅ホームドア等設置事業に対し、神奈川県と連携して補助を行いました。 令和7年3月にはホームドア設置事業が完了し、利用者の転落や列車との接触を防ぐことができ、安全性・利便性が向上しました。
住宅耐震改修等事業費 (住宅まちづくり課)	海老名市木造住宅耐震化促進関係補助金	11,653	地震による既存木造住宅の倒壊等を防止し、災害に強いまちづくりの推進を図ることができました。 ・補助件数:51件
住宅政策事業費 (住宅まちづくり課)	海老名市住宅改修支援事業補助金	31,568	市民の居住環境の向上を図り、定住を促進するとともに、空き家の発生抑制及び地域経済の活性化を図ることができました。 ・補助件数:169件
	海老名市住宅取得支援事業補助金	11,700	空き家の発生予防及び中古住宅の流通を促進することで、転入及び定住の促進を図ることができました。 ・補助件数:35件

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
私立幼稚園支援事業費 (保育・幼稚園課)	海老名市私立幼稚園運営費補助金	5,748	市内私立幼稚園の設置者に対し、設備整備、園児の健康管理等に伴う事業費を補助し、幼稚園運営の円滑化及び就学前教育の振興等を図りました。 ・対象園:8園
	海老名市私立幼稚園型一時預かり事業補助金	22,196	施設型給付費を受ける幼稚園及び認定こども園の保育時間外の一時的預かり事業について補助を行い、幼稚園の一時的預かり事業の充実を図りました。 ・対象園:13園
	海老名市保育所等の支援(給食費)に係る補助金及び海老名市保育所等電気、ガス代等価格高騰補助金	13,665	物価高騰に伴い、給食費及び電気ガス代の補助を行うことで、園の運営を支援しました。
野外教育活動推進事業費 (教育支援課)	海老名市野外教育活動推進事業負担金	17,163	海老名市立小学校が実施する野外教育活動に参加する児童に要する経費に対し、負担金を交付することで保護者の経済的な負担の軽減を図りました。 ・対象:小学校13校
修学旅行支援事業費 (教育支援課)	海老名市立小学校修学旅行保護者負担軽減補助金	11,390	修学旅行に参加する児童の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・補助対象者数:1,139人
	海老名市立中学校修学旅行保護者負担軽減補助金	15,070	修学旅行に参加する生徒の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行に要する経費に対し、補助金を交付しました。 ・補助対象者数:1,053人

(単位 千円)

事業名 (課名)	補助金の名称	金額	補助効果
学童保育支援事業費 (学び支援課)	海老名市児童健全育成対策(放課後児童クラブ)事業補助金	576,472	<p>放課後の児童健全育成事業を行っている学童保育団体に対し、運営支援等の補助を実施することで、児童福祉の充実を図ることができました。</p> <p>また、学童保育クラブに係る事務など、育成支援の周辺業務に関する費用に対して補助を行い、更なる事業の充実を図りました。</p> <p>・補助対象:70団体</p>
	海老名市学童保育保護者支援補助金	25,534	<p>スクールライフサポートの認定を受けている者で、学童保育を必要とする児童の保護者に対し、保育料相当額の支援をしました。(上限12,000円/月)</p> <p>保育料の支払いが困難な保護者を支援することにより、負担軽減を図るとともに、児童の安全な居場所を確保することができました。</p> <p>・補助件数:210件</p>

国民健康保険事業
特別会計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業の概要

国民健康保険(以下「国保」という。)は、昭和13年の制度創設以来、国民皆保険制度を根幹から支え、長きにわたり地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進に貢献してきました。

しかしながら、被用者保険制度と比較して高齢者や低所得者の被保険者が多く、財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えています。

加えて、近年は社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少や医療の高度化、高価な薬剤の普及、加入者の高齢化等による医療費の増加などにより、国保制度のおかれた状況はより一層厳しいものとなりました。

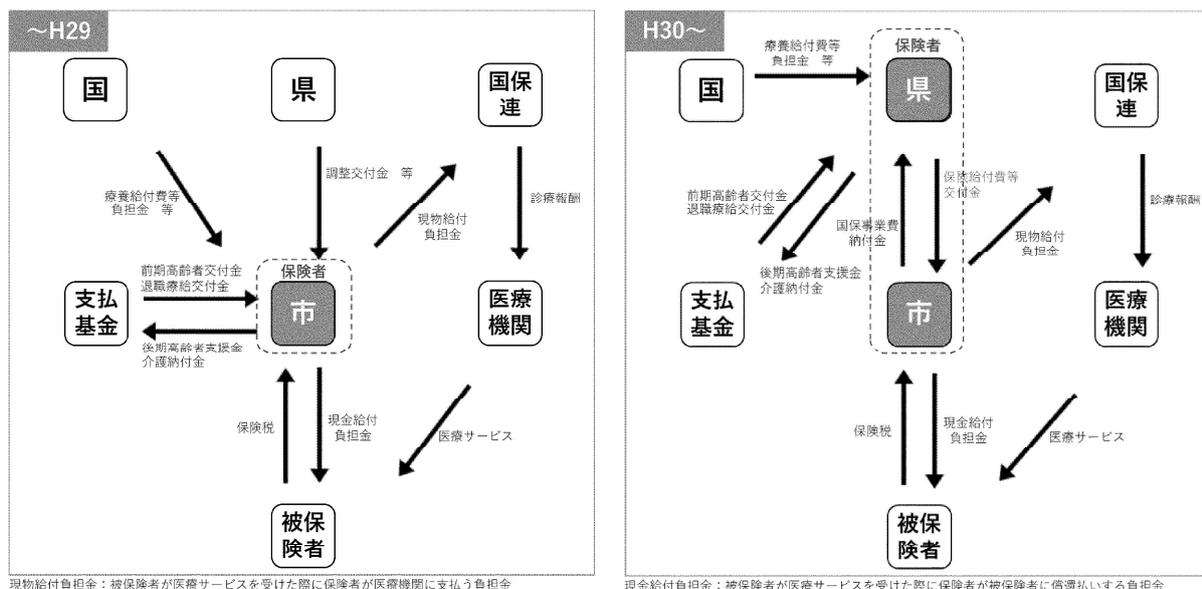
そのため、国保制度が抱える諸問題の解決に向けて、平成30年度に大規模な国保制度改革が行われ、都道府県が財政運営を主体的に行い、市町村が保険給付や保険税の賦課徴収などの業務を引き続き行うことになりました。

本市においても財政運営の主体である神奈川県に対して国民健康保険を運営するための事業費納付金を納め、そのかわりに保険給付に要した経費を交付金として受け取ることになり、国保財政の安定化が図られました。

しかしながら、県に納める納付金を被保険者からの保険税だけでは賅いきれていないため、一般会計からの補填のための繰入金を削減するべく、医療費の適正化や保険税の収納率向上、交付金の積極的な獲得など、財政運営の安定化に向けた取り組みを進めています。

令和6年度においては、国民健康保険税の納付に地方税統一QRコードを導入し、納税者の利便性向上を図るとともに、決算補てん等を目的とした法定外繰入金の削減に向けた国民健康保険税の見直しについて、被保険者の経済的負担を考慮し、段階的な引き上げを行いました。

国保制度改革に伴う資金の流れの変化



現物給付負担金：被保険者が医療サービスを受けた際に保険者が医療機関に支払う負担金

現金給付負担金：被保険者が医療サービスを受けた際に保険者が被保険者に償還払いする負担金

2 国民健康保険の加入状況

令和6年度中における国保の加入世帯及び加入被保険者の状況は、「表1」のとおりです。平均世帯数は16,312世帯(対前年度619世帯の減少)、市の全世帯に占める国保加入世帯の割合は25.9%(対前年度1.5ポイントの減少)となりました。平均被保険者数は23,704人(対前年度1,189人、4.8%の減少)、70歳以上の前期高齢者加入者数は6,144人(対前年度617人、9.1%の減少)となりました。近年、市人口が増加しているものの、国民健康保険の被保険者数は減少しており、国保加入率が年々減少している状況にあります。

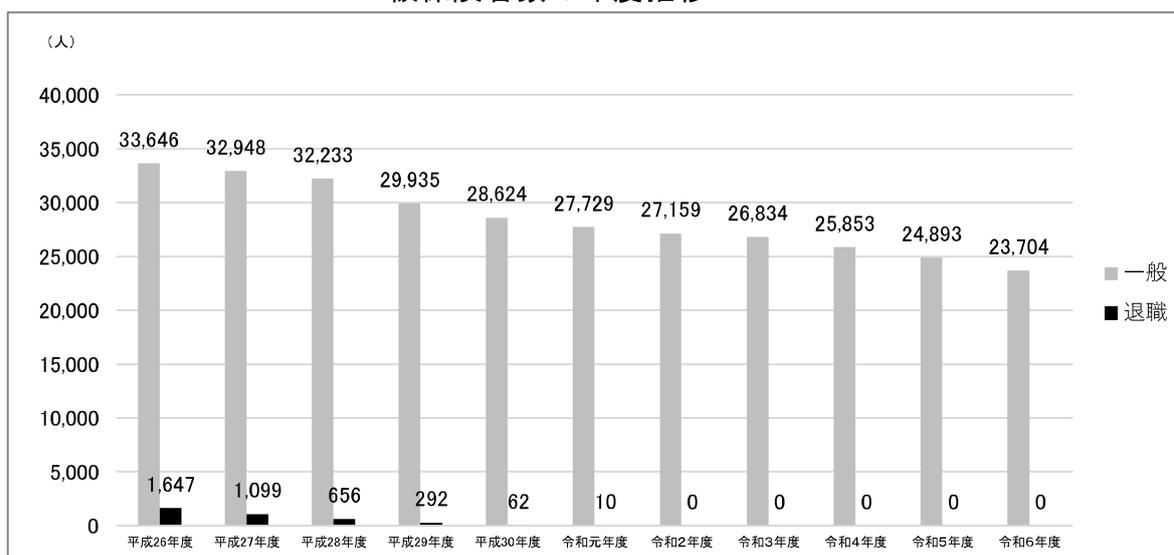
表1 国民健康保険の加入状況(年度平均)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
世帯数	市世帯数(*1)	60,733世帯	61,813世帯	62,991世帯	
	国保加入世帯数(*2)	17,313世帯	16,931世帯	16,312世帯	
	国保加入率	28.5%	27.4%	25.9%	
	増減率	△3.7%	△2.2%	△3.7%	
被保険者数	市人口(*1)	139,165人	140,013人	141,206人	
	国保加入者数(*2)	25,853人	24,893人	23,704人	
	うち介護第2号被保険者数	8,177人	8,019人	7,919人	
	うち未就学児被保険者数	543人	523人	485人	
	うち70歳以上前期高齢者数	7,282人	6,761人	6,144人	
	国保加入率	18.6%	17.8%	16.8%	
	増減率	△3.7%	△3.7%	△4.8%	
	加入者の内訳	一般被保険者	25,853人	24,893人	23,704人
		構成比	100.0%	100.0%	100.0%
		増減率	△3.7%	△3.7%	△4.8%
		退職被保険者等	0人	0人	0人
		構成比	0.0%	0.0%	0.0%
増減率	0.0%	0.0%	0.0%		
一世帯当たりの被保険者数		1.49人	1.47人	1.45人	

(*1)「市世帯数」及び「市人口」は、国勢調査に基づく推計人口等の平均値

(*2)「国保加入世帯数」及び「国保加入者数」は、毎年度3月末から翌年2月末までの平均値

被保険者数の年度推移



3 決算状況

令和6年度の国民健康保険事業特別会計決算の状況は、「表2」のとおりです。

歳入総額は、12,036,766千円(対前年度196,886千円、1.6%の減少)となり、歳入に占める割合は、大きなものから県支出金が66.9%、国民健康保険税が20.5%、繰入金が12.0%となりました。

また、歳出総額は、12,018,518千円(対前年度187,367千円、1.5%の減少)となり、歳出に占める割合は、大きなものから保険給付費が65.4%、国民健康保険事業費納付金が31.5%となりました。

表2 歳入・歳出決算額

○歳入

科目	年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
国民健康保険税		2,517,393	20.9	0.9	2,378,784	19.4	△5.5	2,472,047	20.5	3.9
県支出金		8,045,531	66.8	△2.8	8,153,502	66.6	1.3	8,055,467	66.9	△1.2
繰入金		1,350,479	11.2	9.1	1,651,733	13.5	22.3	1,439,835	12.0	△12.8
繰越金		107,697	0.9	△30.8	19,140	0.2	△82.2	27,767	0.2	45.1
その他収入		30,753	0.3	△6.1	29,957	0.2	△2.6	24,375	0.2	△18.6
国庫支出金		40	0.0	△97.8	536	0.0	1,240.0	17,275	0.1	3,122.9
歳入合計		12,051,893	100.0	△1.2	12,233,652	100.0	1.5	12,036,766	100.0	△1.6

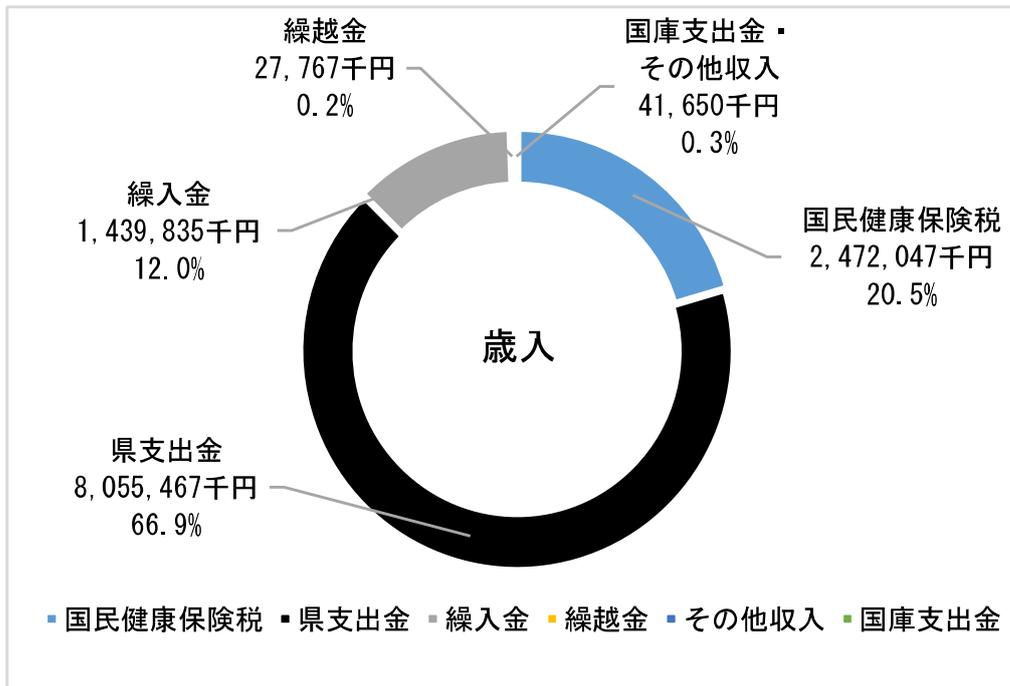
○歳出

科目	年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸率 (%)
総務費		191,337	1.6	△3.4	191,925	1.6	0.3	194,818	1.6	1.5
保険給付費		7,948,794	66.1	△3.0	8,046,955	65.9	1.2	7,858,616	65.4	△2.3
国民健康保険事業費納付金		3,649,033	30.3	4.9	3,811,909	31.2	4.5	3,788,596	31.5	△0.6
保健事業費		128,834	1.1	29.3	128,335	1.1	△0.4	130,639	1.1	1.8
その他支出		114,755	1.0	△5.5	26,761	0.2	△76.7	45,849	0.4	71.3
歳出合計		12,032,753	100.0	△0.5	12,205,885	100.0	1.4	12,018,518	100.0	△1.5

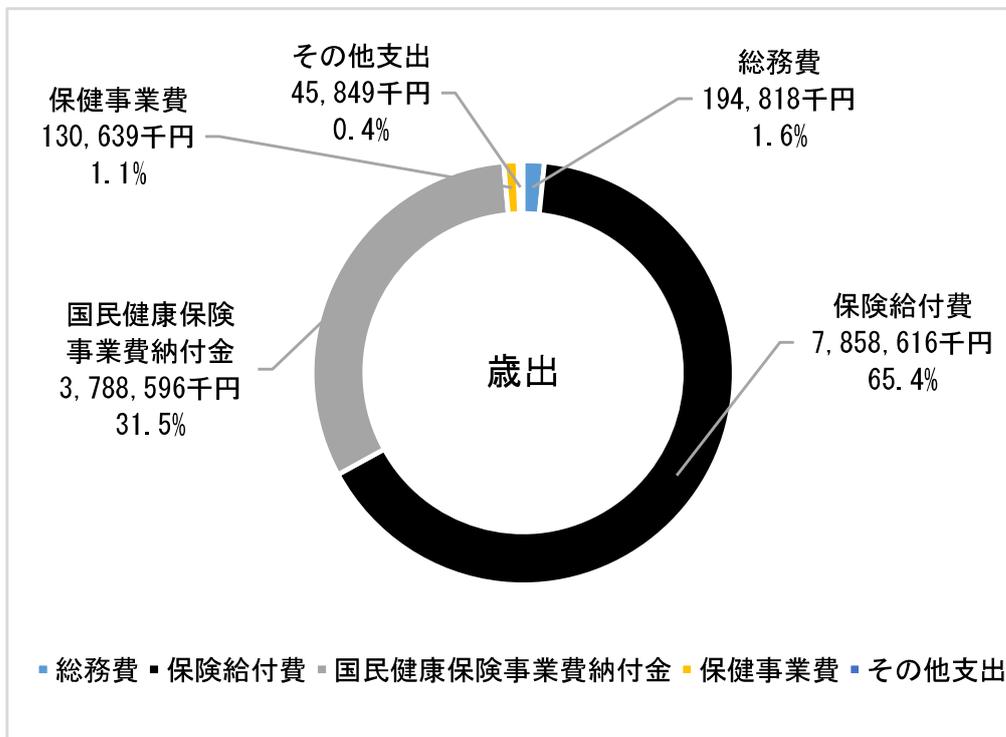
(*1)構成比は、個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表も同様)

(*2)決算額は、千円未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表も同様)

令和6年度歳入歳出別構成割合



歳入合計 : 12,036,766千円



歳出合計 : 12,018,518千円

4 国民健康保険税の決算状況

令和6年度における国民健康保険税の決算状況は、「表3」のとおりです。現年分と滞繰分の合計は2,472,047千円(対前年度93,263千円、3.9%の増加)となりました。収納率は現年分で91.23%(対前年度0.07ポイントの増加)、滞納繰越分で12.16%(対前年度2.30ポイントの増加)となりました。

新規の未納者に対しては、自動音声電話催告システムによる早期納税勧奨を行うとともに、滞納者に対しては、継続して財産調査や納税交渉を行うことで、現況を把握し、差押や執行停止等の滞納処分を行うことにより、収納率向上に努めました。

また、国保加入者の所得状況は「表4」のとおりです。医療・後期分の所得なし世帯の構成比は41.9%(対前年度0.9ポイントの減少)、300万円以下世帯の構成比は90.1%(対前年度0.9ポイントの減少)と、国保被保険者は他の医療保険制度の被保険者と比べて低所得者が多いという構造的な問題を抱えています。

表3 国民健康保険税の決算状況

区分		年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	収納率 (%)
医療分	現年	一般	1,594,357	△3.3	91.35	1,495,523	△6.2	91.60	1,522,689	1.8	91.60
		退職	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	滞繰	一般	60,176	△17.1	8.71	60,335	0.3	9.76	71,173	18.0	12.12
		退職	32	△97.2	0.98	40	25.0	3.41	0	皆減	-
後期分	現年	一般	621,162	10.5	91.00	587,773	△5.4	91.10	624,103	6.2	91.17
		退職	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	滞繰	一般	20,530	△16.5	8.81	21,820	6.3	9.99	26,386	20.9	12.35
		退職	6	△98.4	0.72	9	50.0	5.61	0	皆減	-
介護分	現年	一般	210,850	22.0	87.70	202,724	△3.9	88.15	215,640	6.4	88.89
		退職	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	滞繰	一般	10,271	△12.0	9.33	10,551	2.7	10.25	12,056	14.3	12.00
		退職	9	△97.1	1.17	9	0.0	5.67	0	皆減	-
計	現年	2,426,369	1.8	90.93	2,286,020	△5.8	91.16	2,362,432	3.3	91.23	
	滞繰	91,024	△17.8	8.76	92,764	1.9	9.86	109,615	18.2	12.16	
	合計	2,517,393	0.9	67.91	2,378,784	△5.5	68.98	2,472,047	3.9	70.81	

表4 国保加入者の所得状況

区分	所得なし	100万円以下	300万円以下	500万円以下	500万円超	合計
医療分・後期分(世帯)	8,106	4,304	5,006	1,126	785	19,327
構成比(%)	41.9	22.3	25.9	5.8	4.1	100.0
介護分(世帯)	4,045	1,552	1,685	499	404	8,185
構成比(%)	49.4	19.0	20.6	6.1	4.9	100.0

(*1) 令和7年6月4日時点の令和6年度の所得状況

5 保険給付費等の決算状況

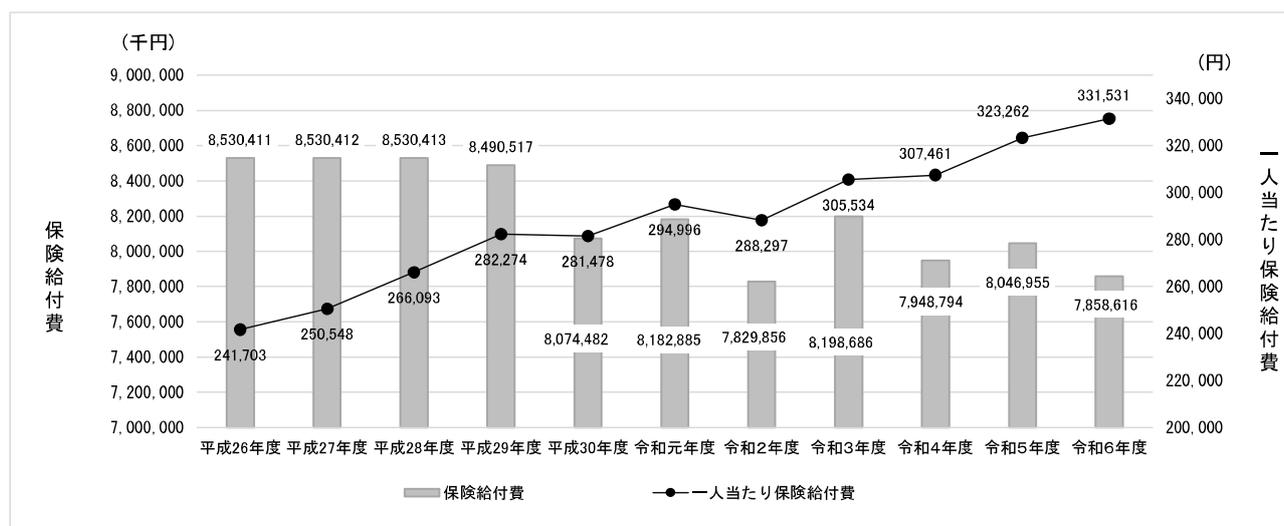
令和6年度における保険給付費等の決算状況は、「表5」のとおりです。保険給付費の合計は7,858,616千円(対前年度188,339千円、2.3%の減少)となり、その内訳は、療養給付費が6,697,803千円(対前年度180,680千円、2.6%の減少)、療養費が56,801千円(対前年度4,113千円、6.8%の減少)、高額療養費が1,049,226千円(対前年度4,047千円、0.4%の増加)となりました。また、その他の給付では、出産育児一時金が27,121千円(対前年度7,048千円、20.6%の減少)、葬祭費が7,550千円(対前年度同額)となりました。

保険給付費の総額は、近年、80億円前後で推移しているものの、被保険者数の減少や医療の高度化等により、一人当たりの保険給付費は年々増加しており、今後も注視していく必要があります。

表5 保険給付費等の決算状況

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)	決算額 (千円)	対前年度 伸率(%)
療 養 給 付 費	6,839,136	△2.7	6,878,483	0.6	6,697,803	△2.6
療 養 費	58,362	△8.0	60,914	4.4	56,801	△6.8
高 額 療 養 費	989,010	△5.4	1,045,179	5.7	1,049,226	0.4
出 産 育 児 一 時 金	34,643	10.7	34,169	△1.4	27,121	△20.6
葬 祭 費	8,550	△1.2	7,550	△11.7	7,550	0.0
傷 病 手 当 金	1,813	185.1	99	△94.5	0	皆減
そ の 他	17,280	△17.4	20,561	19.0	20,115	△2.2
合 計	7,948,794	△3.0	8,046,955	1.2	7,858,616	△2.3
歳出に占める割合(%)	66.1	△2.5	65.9	△0.3	65.4	△7.6

保険給付費及び一人当たり保険給付費の推移



6 医療諸率の状況

「表6」は、医療費関係の諸率です。令和6年度における受診率(被保険者100人当たりの受診回数)は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると1,056.9回(対前年度16.3回、1.6%の増加)となりました。

また、一人当たりの日数は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると18.5日(対前年度0.2日、1.1%の増加)、一人当たりの医療費は、一般被保険者と退職被保険者等を合計すると385,212円(対前年度9,992円、2.7%の増加)となりました。

表6 医療諸率の状況

区分		年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				対前年度 伸率		対前年度 伸率		対前年度 伸率
受診率	一般	1,014.3回	3.4%	1,040.6回	2.6%	1,056.9回	1.6%	
	退職	0回	0.0%	0回	0.0%	0回	0.0%	
	計	1,014.3回	3.4%	1,040.6回	2.6%	1,056.9回	1.6%	
一件当たりの 単価	一般	入院	628,385円	△1.7%	664,937円	5.8%	672,936円	1.2%
		入院外	19,186円	△2.3%	18,938円	△1.3%	19,010円	0.4%
		歯科	13,239円	△1.4%	13,018円	△1.7%	12,732円	△2.2%
		調剤	11,667円	△1.4%	11,536円	△1.1%	11,647円	1.0%
	退職	入院	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		入院外	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		歯科	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
		調剤	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%
一人当たり 日数	一般	17.9日	2.3%	18.3日	2.2%	18.5日	1.1%	
	退職	0日	0.0%	0日	0.0%	0日	0.0%	
	計	17.9日	2.3%	18.3日	2.2%	18.5日	1.1%	
一人当たり 医療費	一般	358,849円	0.9%	375,220円	4.6%	385,212円	2.7%	
	退職	0円	0.0%	0円	0.0%	0円	0.0%	
	計	358,849円	0.9%	375,220円	4.6%	385,212円	2.7%	

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

介護保険制度は、社会全体で介護を支え、誰もが介護サービスを利用できる仕組みとして平成12年に創設され、給付と負担が明確な社会保険方式により運営されています。

2 第1号被保険者の状況（表－1参照）

本市の令和7年3月末現在の人口は140,916人（注）で、65歳以上の方（第1号被保険者）は34,457人です。人口に対する構成比は24.5%で、令和7年高齢社会白書による高齢化率29.3%（令和6年10月1日現在）と比べると、低くなっています。

（注）住民基本台帳登録者数（外国人を含む。）

【表－1 第1号被保険者の状況】

区 分	令和5年3月末現在		令和6年3月末現在		令和7年3月末現在	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
65歳以上75歳未満	15,678	11.3	15,008	10.7	14,318	10.2
75歳以上	18,403	13.2	19,282	13.8	20,139	14.3
65歳以上計	34,081	24.5	34,290	24.5	34,457	24.5
市人口	139,170	100.0	139,935	100.0	140,916	100.0

※合計は100.0にならない場合があります。

※区分の人数は、介護保険事業状況報告での報告値です。

3 要介護（支援）認定者の状況（表－2・表－3参照）

令和6年度の申請件数は4,959件となっており、内訳としては、新規申請が1,652件、区分変更申請が983件、更新申請が2,324件となっています。

要介護（支援）認定者数は、令和7年3月末現在6,548人で、前年度に比べて5.9%の増となっています。65歳以上の方（第1号被保険者）の認定者数は6,395人で、高齢者人口に占める割合は18.6%となっています。また、政令で定められた特定疾病による40歳以上65歳未満の方（第2号被保険者）の認定者は、認定者全体の2.3%を占めています。

【表－2 令和6年度申請件数】

申請総件数	申請種類別内訳			（参考） 申請件数中、 結果が自立 （非該当）と なった件数	（参考） 【申請総件数外】 介護扶助
	新規	変更	更新		
4,959	1,652	983	2,324	16	25

【表－3 要介護（支援）認定者数】

区 分	令和5年3月末現在		令和6年3月末現在			令和7年3月末現在		
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
要支援1	749	12.8	796	12.9	6.3	875	13.4	9.9
65歳以上75歳未満	76	1.3	80	1.3	5.3	73	1.1	△ 8.8
75歳以上	658	11.2	702	11.4	6.7	789	12.0	12.4
第2号被保険者	15	0.3	14	0.2	△ 6.7	13	0.2	△ 7.1
要支援2	962	16.4	970	15.7	0.8	992	15.1	2.3
65歳以上75歳未満	95	1.6	79	1.3	△ 16.8	80	1.2	1.3
75歳以上	841	14.4	866	14.0	3.0	890	13.6	2.8
第2号被保険者	26	0.4	25	0.4	△ 3.8	22	0.3	△ 12.0
要介護1	1,452	24.8	1,590	25.7	9.5	1,655	25.3	4.1
65歳以上75歳未満	173	3.0	179	2.9	3.5	136	2.1	△ 24.0
75歳以上	1,242	21.2	1,378	22.3	11.0	1,484	22.7	7.7
第2号被保険者	37	0.6	33	0.5	△ 10.8	35	0.5	6.1
要介護2	889	15.2	976	15.8	9.8	1,020	15.6	4.5
65歳以上75歳未満	96	1.6	107	1.7	11.5	101	1.5	△ 5.6
75歳以上	768	13.1	845	13.7	10.0	890	13.6	5.3
第2号被保険者	25	0.4	24	0.4	△ 4.0	29	0.4	20.8
要介護3	763	13.0	772	12.5	1.2	822	12.6	6.5
65歳以上75歳未満	85	1.5	66	1.1	△ 22.4	72	1.1	9.1
75歳以上	663	11.3	686	11.1	3.5	730	11.1	6.4
第2号被保険者	15	0.3	20	0.3	33.3	20	0.3	0.0
要介護4	648	11.1	683	11.0	5.4	756	11.5	10.7
65歳以上75歳未満	72	1.2	82	1.3	13.9	75	1.1	△ 8.5
75歳以上	557	9.5	585	9.5	5.0	663	10.1	13.3
第2号被保険者	19	0.3	16	0.3	△ 15.8	18	0.3	12.5
要介護5	387	6.6	398	6.4	2.8	428	6.5	7.5
65歳以上75歳未満	50	0.9	46	0.7	△ 8.0	51	0.8	10.9
75歳以上	325	5.6	336	5.4	3.4	361	5.5	7.4
第2号被保険者	12	0.2	16	0.3	33.3	16	0.2	0.0
合 計	5,850	100.0	6,185	100.0	5.7	6,548	100.0	5.9
65歳以上75歳未満	647	11.1	639	10.3	△ 1.2	588	9.0	△ 8.0
75歳以上	5,054	86.4	5,398	87.3	6.8	5,807	88.7	7.6
第2号被保険者	149	2.5	148	2.4	△ 0.7	153	2.3	3.4

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

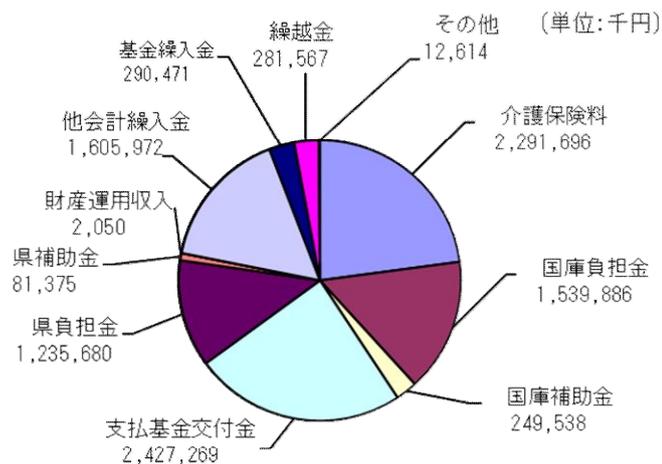
4 歳入・歳出決算額の状況（表－4 参照）

令和6年度の介護保険事業特別会計決算の状況は、歳入総額が10,018,118千円で前年度に比べて5.4%の増、歳出総額が9,747,847千円で前年度に比べて5.7%の増となっています。

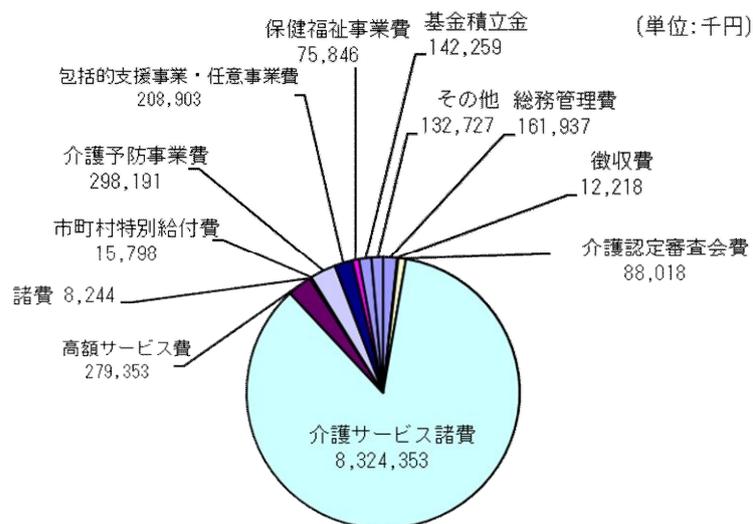
歳入の具体的な状況としては、65歳以上の方（第1号被保険者）の介護保険料が2,291,696千円で全体の22.9%、介護給付費の国庫負担金が1,539,886千円で全体の15.4%、40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の介護保険料である支払基金交付金が2,427,269千円で全体の24.2%などとなっています。

歳出の具体的な状況としては、訪問介護や通所介護などの介護サービスを利用した際に支払われる介護サービス諸費が8,324,353千円で全体の85.4%となり、歳出のほとんどを占めています。その他では、介護予防事業費が298,191千円、高額サービス費が279,353千円などとなっています。

歳 入



歳 出



【表－４ 歳入・歳出決算額の状況】

(単位：千円)

歳入	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
介護保険料	2,142,819	24.0	2,146,267	22.6	0.2	2,291,696	22.9	6.8
国庫負担金	1,452,718	16.2	1,513,953	15.9	4.2	1,539,886	15.4	1.7
国庫補助金	183,757	2.1	247,961	2.6	34.9	249,538	2.5	0.6
支払基金交付金	2,113,301	23.6	2,239,938	23.6	6.0	2,427,269	24.2	8.4
県負担金	1,099,874	12.3	1,139,499	12.0	3.6	1,235,680	12.3	8.4
県補助金	78,571	0.9	77,761	0.8	△ 1.0	81,375	0.8	4.6
財産運用収入	204	0.0	140	0.0	△ 31.4	2,050	0.0	1,364.3
他会計繰入金	1,474,518	16.5	1,495,583	15.7	1.4	1,605,972	16.0	7.4
基金繰入金	147,486	1.6	217,226	2.3	47.3	290,471	2.9	33.7
繰越金	237,911	2.7	422,219	4.4	77.5	281,567	2.8	△ 33.3
延滞金、加算金及び過料	1	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-
市預金利子	4	0.0	6	0.0	50.0	173	0.0	2,783.3
雑入	10,368	0.1	3,691	0.0	△ 64.4	12,441	0.1	237.1
歳入合計	8,941,532	100.0	9,504,244	100.0	6.3	10,018,118	100.0	5.4

(単位：千円)

歳出	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
総務管理費	168,925	2.0	152,937	1.7	△ 9.5	161,937	1.7	5.9
徴收費	11,615	0.1	12,507	0.1	7.7	12,218	0.1	△ 2.3
介護認定審査会費	85,362	1.0	93,742	1.0	9.8	88,018	0.9	△ 6.1
介護サービス諸費	7,318,752	85.9	7,817,101	84.8	6.8	8,324,353	85.4	6.5
高額サービス費	221,791	2.6	238,035	2.6	7.3	279,353	2.9	17.4
諸費	7,907	0.1	8,171	0.1	3.3	8,244	0.1	0.9
市町村特別給付費	14,874	0.2	15,699	0.2	5.5	15,798	0.2	0.6
介護予防事業費	246,342	2.9	259,673	2.8	5.4	298,191	3.1	14.8
包括的支援事業・任意事業費	214,731	2.5	211,560	2.3	△ 1.5	208,903	2.1	△ 1.3
保健福祉事業費	-	-	-	-	-	75,846	0.8	皆増
基金積立金	79,618	0.9	189,275	2.1	137.7	142,259	1.5	△ 24.8
償還金及び還付加算金	99,977	1.2	128,127	1.4	28.2	77,382	0.8	△ 39.6
繰出金	49,419	0.6	95,850	1.0	94.0	55,345	0.6	△ 42.3
歳出合計	8,519,313	100.0	9,222,677	100.0	8.3	9,747,847	100.0	5.7

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

5 介護保険料の状況（表－5、表－6参照）

第9期介護保険事業計画期間である令和6年度から令和8年度までの3年間の介護保険料は、基準月額を前期から173円増額の5,353円に設定しています。

また、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料額とするため、保険料段階を12段階から16段階に細分化しました。このような状況の中で、収納率は全体で98.8%、現年度分の収納率は99.6%となっています。

所得段階別の調定額の割合は、第7段階が最も高く、全体の20.0%となっています。続いて第8段階の15.2%、第5段階の14.1%となっています。

収納率では第1段階から第3段階、第5段階及び第16段階が100.0%であり、全体的に高い水準となっています。

【表－5 収納率の状況】

（単位：千円）

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
		決算額	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
調 定 額	特別徴収	1,962,458	1,956,692	△ 0.3	2,069,901	5.8
	普通徴収	186,746	194,888	4.4	226,270	16.1
	滞納繰越	25,575	24,002	△ 6.2	22,864	△ 4.7
	合 計	2,174,779	2,175,582	0.0	2,319,035	6.6
収 納 額	特別徴収	1,964,113	1,959,084	△ 0.3	2,072,418	5.8
	普通徴収	175,460	183,691	4.7	214,673	16.9
	滞納繰越	3,246	3,492	7.6	4,605	31.9
	合 計	2,142,819	2,146,267	0.2	2,291,696	6.8
未 納 額	特別徴収	△ 1,655	△ 2,392	△ 44.5	△ 2,517	5.2
	普通徴収	11,286	11,197	△ 0.8	11,597	3.6
	滞納繰越	22,329	20,510	△ 8.1	18,259	△ 11.0
	合 計	31,960	29,315	△ 8.3	27,339	△ 6.7
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0		100.0	
	普通徴収	94.0	94.3		94.9	
	滞納繰越	12.7	14.5	現年分収納率(%)	20.1	現年分収納率(%)
	合 計	98.5	98.7	99.6	98.8	99.6

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるためです。

【表－6 所得段階別収納額（現年分）】

(単位：千円)

区 分	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第1段階	調定額	39,723	1.8	40,503	1.9	41,140	1.8
	収入済額	39,407	1.8	40,731	1.9	41,130	1.8
	収納率 (%)	99.2	—	100.0	—	100.0	—
第2段階	調定額	46,476	2.2	49,418	2.3	53,524	2.3
	収入済額	46,460	2.2	49,514	2.3	53,657	2.3
	収納率 (%)	99.9	—	100.0	—	100.0	—
第3段階	調定額	70,401	3.3	72,152	3.4	74,826	3.3
	収入済額	70,384	3.3	72,293	3.4	75,042	3.3
	収納率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—
第4段階	調定額	257,330	12.0	252,070	11.7	246,615	10.7
	収入済額	254,893	11.9	249,846	11.7	244,985	10.7
	収納率 (%)	99.0	—	99.1	—	99.3	—
第5段階	調定額	309,649	14.4	306,686	14.3	323,592	14.1
	収入済額	309,621	14.5	306,693	14.3	323,696	14.2
	収納率 (%)	99.9	—	100.0	—	100.0	—
第6段階	調定額	326,692	15.2	336,759	15.7	284,943	12.4
	収入済額	325,052	15.2	335,654	15.7	283,805	12.4
	収納率 (%)	99.5	—	99.7	—	99.6	—
第7段階	調定額	416,912	19.4	418,036	19.4	458,570	20.0
	収入済額	415,214	19.4	416,071	19.4	456,354	20.0
	収納率 (%)	99.6	—	99.5	—	99.5	—
第8段階	調定額	391,022	18.2	388,741	18.1	348,638	15.2
	収入済額	388,100	18.1	385,940	18.0	346,406	15.1
	収納率 (%)	99.3	—	99.3	—	99.4	—
第9段階	調定額	121,011	5.6	126,761	5.9	179,076	7.8
	収入済額	120,497	5.6	125,941	5.9	177,762	7.8
	収納率 (%)	99.5	—	99.3	—	99.2	—
第10段階	調定額	63,365	2.9	61,485	2.9	90,364	3.9
	収入済額	63,361	3.0	61,225	2.9	89,779	3.9
	収納率 (%)	99.9	—	99.5	—	99.3	—
第11段階	調定額	44,533	2.1	36,618	1.7	48,033	2.1
	収入済額	44,528	2.1	36,606	1.7	47,743	2.1
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	99.3	—
第12段階	調定額	62,090	2.9	62,351	2.9	26,502	1.2
	収入済額	62,056	2.9	62,261	2.9	26,455	1.2
	収納率 (%)	99.9	—	99.8	—	99.8	—
第13段階	調定額	—	—	—	—	26,798	1.2
	収入済額	—	—	—	—	26,782	1.2
	収納率 (%)	—	—	—	—	99.9	—
第14段階	調定額	—	—	—	—	16,570	0.7
	収入済額	—	—	—	—	16,501	0.7
	収納率 (%)	—	—	—	—	99.5	—
第15段階	調定額	—	—	—	—	36,705	1.6
	収入済額	—	—	—	—	36,670	1.6
	収納率 (%)	—	—	—	—	99.9	—
第16段階	調定額	—	—	—	—	40,275	1.8
	収入済額	—	—	—	—	40,324	1.8
	収納率 (%)	—	—	—	—	100.0	—
合 計	調定額	2,149,204	100.0	2,151,580	100.0	2,296,171	100.0
	収入済額	2,139,573	100.0	2,142,775	100.0	2,287,091	100.0
	収納率 (%)	99.6	—	99.6	—	99.6	—

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

※令和6年度から、区分を12段階から16段階に細分化しました。

6 保険給付の状況（表－7、表－8 参照）

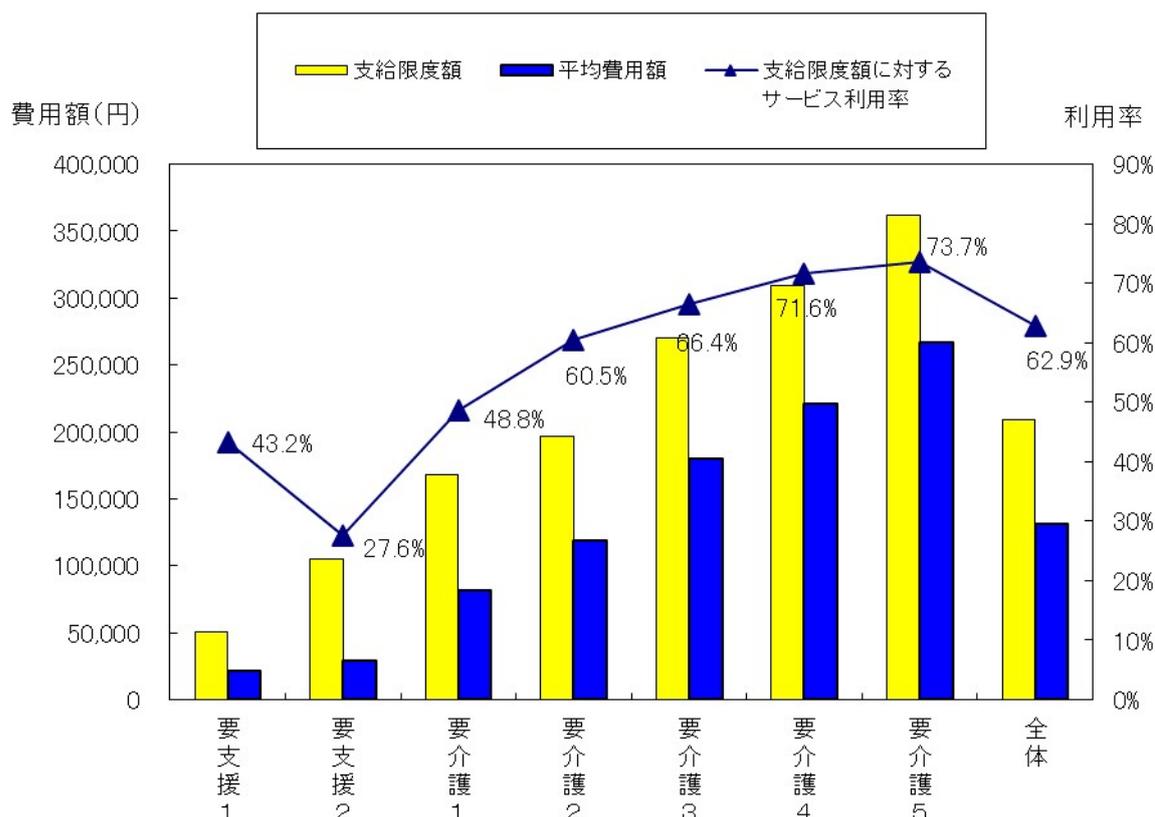
介護保険サービスの利用状況としては、支給限度額に対するサービスの利用率が平均で 62.9% となっています。

また、支給限度額の対象となる在宅サービスの種類別の利用状況は、福祉用具貸与、通所介護、訪問介護が多くなっています。（居宅療養管理指導は支給限度額の対象にはなりません。）

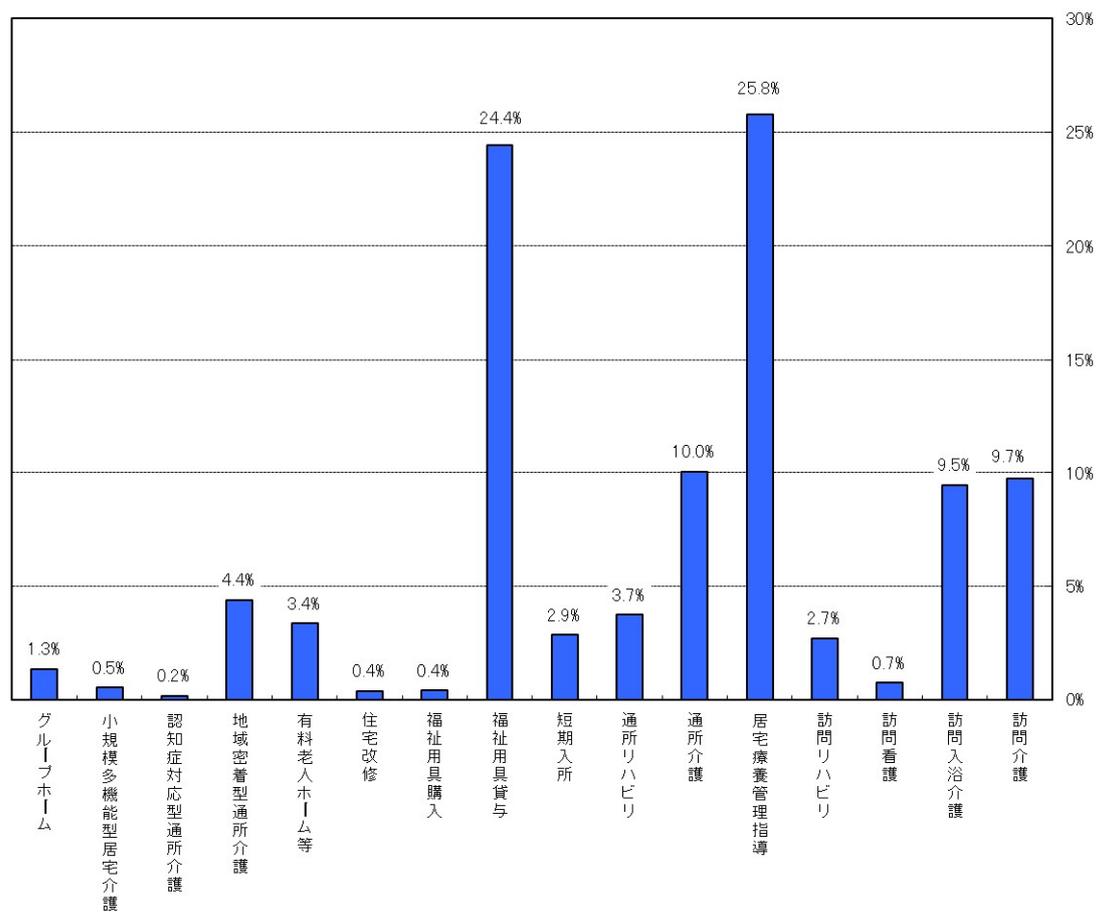
保険給付の状況は、全体としては 8,611,950 千円で前年度に比べ 6.8% の増となっています。在宅サービスの給付費である居宅介護等サービス給付費は 5,305,561 千円で、全体の 61.6% となっています。施設サービスの給付費である施設介護等サービス給付費は 2,355,277 千円で、全体の 27.3% となっています。

なお、要介護認定者 1 人当たり給付費は、1,315 千円となっています。

令和 6 年度介護保険サービス利用状況



令和6年度在宅サービス種類別利用人数構成比



【表－7 保険給付の状況】

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護サービス諸費	7,318,752	97.0	7,817,101	96.9	6.8	8,324,353	96.7	6.5
居宅介護等サービス給付費	4,531,868	60.0	4,944,386	61.3	9.1	5,305,561	61.6	7.3
居宅介護サービス給付費	3,593,903	47.6	3,945,060	48.9	9.8	4,217,145	49.0	6.9
地域密着型介護サービス給付費	730,544	9.7	794,672	9.9	8.8	869,760	10.1	9.4
居宅介護福祉用具購入費	9,550	0.1	9,878	0.1	3.4	11,515	0.1	16.6
居宅介護住宅改修費	24,511	0.3	20,511	0.3	△ 16.3	27,092	0.3	32.1
介護予防サービス給付費	154,537	2.0	157,538	2.0	1.9	161,297	1.9	2.4
地域密着型介護予防サービス給付費	2,970	0.0	1,090	0.0	△ 63.3	837	0.0	△ 23.2
介護予防福祉用具購入費	1,709	0.0	1,940	0.0	13.5	2,581	0.0	33.0
介護予防住宅改修費	14,144	0.2	13,697	0.2	△ 3.2	15,334	0.2	12.0
施設介護等サービス給付費	2,214,241	29.3	2,256,699	28.0	1.9	2,355,277	27.3	4.4
施設介護サービス給付費	2,214,241	29.3	2,256,699	28.0	1.9	2,355,277	27.3	4.4
特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
居宅介護等サービス計画給付費	452,568	6.0	496,073	6.2	9.6	544,269	6.3	9.7
居宅介護サービス計画給付費	418,024	5.5	459,035	5.7	9.8	505,609	5.9	10.1
特例居宅介護サービス計画給付費	524	0.0	18	0.0	△ 96.6	0	0.0	皆減
介護予防サービス計画給付費	34,020	0.5	37,020	0.5	8.8	38,660	0.4	4.4
特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
特定入所者介護等サービス費	120,075	1.6	119,943	1.5	△ 0.1	119,246	1.4	△ 0.6
特定入所者介護サービス費	120,028	1.6	119,807	1.5	△ 0.2	119,231	1.4	△ 0.5
特定入所者介護予防サービス費	47	0.0	136	0.0	189.4	15	0.0	△ 89.0
高額サービス費	221,791	2.9	238,035	3.0	7.3	279,353	3.2	17.4
高額介護等サービス費	193,345	2.6	207,940	2.6	7.5	245,497	2.9	18.1
高額介護サービス費	193,276	2.6	207,871	2.6	7.6	245,449	2.9	18.1
高額介護予防サービス費	69	0.0	69	0.0	0.0	48	0.0	△ 30.4
高額医療合算介護等サービス費	28,446	0.4	30,095	0.4	5.8	33,856	0.4	12.5
高額医療合算介護サービス費	28,253	0.4	29,913	0.4	5.9	33,768	0.4	12.9
高額医療合算介護予防サービス費	193	0.0	182	0.0	△ 5.7	88	0.0	△ 51.6
諸費	7,907	0.1	8,171	0.1	3.3	8,244	0.1	0.9
審査支払手数料	6,531	0.1	7,125	0.1	9.1	7,619	0.1	6.9
介護報酬審査支払手数料	6,531	0.1	7,125	0.1	9.1	7,619	0.1	6.9
電算共同処理システム料	1,376	0.0	1,046	0.0	△ 24.0	625	0.0	△ 40.2
電算共同処理業務手数料	1,376	0.0	1,046	0.0	△ 24.0	625	0.0	△ 40.2
保険給付費合計	7,548,450	100.0	8,063,307	100.0	6.8	8,611,950	100.0	6.8

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

【表－8 要介護認定者1人当たり給付費】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費	7,356,405	7,548,450	8,063,307	8,611,950
要介護認定者1人当たり給付費	1,330	1,290	1,304	1,315

7 地域支援事業の状況

高齢者が地域の中で安心して日常生活を送ることができるよう、必要な体制の整備を行い、様々なサービスが連動しながら高齢者を支える地域包括ケアシステムの更なる深化に取り組みました。

地域支援事業では、①要支援認定者及びそれ以外の高齢者を対象とした「介護予防・日常生活支援総合事業」、②地域包括支援センターの運営、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業を行う「包括的支援事業」、③家族（介護者等）向け支援策の「任意事業」の大きく3つに分けた事業を実施しています。

1番目の「介護予防・日常生活支援総合事業」では、介護予防と日常生活の自立支援を図るため通所型・訪問型のサービスを提供しています。

2番目の「包括的支援事業」のうち、地域包括支援センターの運営では、その安定的な運営のため専門職を5人配置できるように人員配置の支援を行い、併せて6か所の地域包括支援センターを統括及び後方支援のために基幹型地域包括支援センターの設置を行っています。

加えて、在宅医療・介護連携推進事業では、在宅医療に関する相談窓口となる、えびな在宅医療相談室に専門職を配置し、高齢者や高齢者を介護する家族及び関係者向けの相談体制の整備を図るとともに、医療・介護・福祉のサービスに結び付いていない地域の高齢者に対して、医師・歯科医師の訪問を実施し、介護や医療、福祉などの必要なサービスへつなぎました。

認知症総合支援事業では、認知症初期集中支援チームを神奈川県認知症疾患医療センター（連携型）でもある、えびな脳神経クリニックに委託し、適切な支援が受けられるよう、地域の医療や介護に関わる機関と調整を行い、早期発見・早期対応を行いました。

3番目の「任意事業」では、介護をしている家族向けの支援を目的としたGPS（位置探索システム）の貸与事業利用者にQRコード付きシール（キーホルダー型）を配布することで、対象高齢者が徘徊した場合の早期発見を図りました。

また、介護者向けの教室や認知症サポーター養成講座、オレンジフェスなどを開催し、認知症への理解と周知のための普及啓発を行いました。

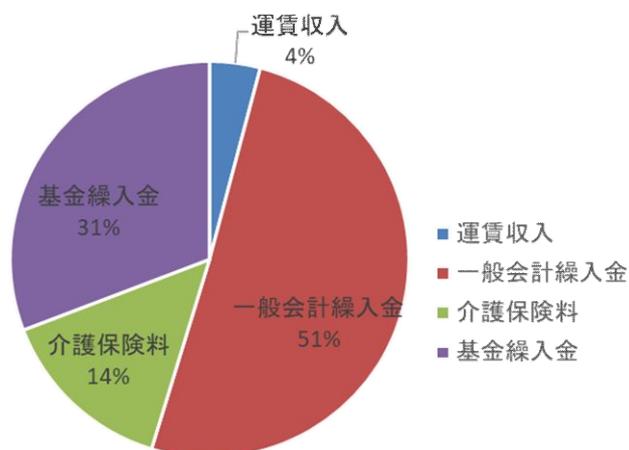
8 保健福祉事業の状況

介護保険法第115条の49の規定による保健福祉事業として「デマンド型交通高齢者外出支援事業（実証運行）愛称：えび〜くる」を令和6年6月24日から開始しました。この事業は、公共交通機関等の利用が困難な高齢者に対して、外出機会を増やすことにより、介護予防や健康増進などを促進することを目的に実施しているものです。

令和6年度決算額は75,846千円で、財源の内訳は一般会計が約51%、介護保険事業特別会計が約45%となっています。

令和7年3月末時点の登録者数は1,521人、延べ利用者数は7,871人であり、令和7年1月から3月における月別の延べ利用者数の平均は944人となっています。

【財源内訳】



【月別延べ利用者数及び同乗者数】



後 期 高 齢 者 医 療 事 業

特 別 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

後期高齢者医療制度を取り巻く環境は、高齢化に伴う医療需用の増加などにより、依然として厳しい状態にあります。

現役世代と高齢者がともに支えあう制度として創設された後期高齢者医療制度ですが、近年、被保険者数も加速的な伸びを示している中で、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づいた制度の見直しや、社会保障制度全体の課題として持続可能な医療保険制度の構築に向けた取り組みが進められております。

全ての世代が公平に支え合う「全世代対応型の社会保障制度」を構築するため、令和3年6月に「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が制定されたことに伴い、後期高齢者の窓口負担割合の見直しが行われ、令和4年10月からの窓口負担割合の一部2割化が始まりました。また、マイナンバーカードの普及促進策の一つであるマイナンバーカードの保険証利用（マイナ保険証）も進み、令和6年12月2日で保険証の新規発行が終了となったことから、令和6年12月2日以降は資格確認書を交付しております。

令和6年度の後期高齢者医療事業につきましては、市の分担業務である保険料の徴収、被保険者の資格の届出や医療給付に関する届出の受理・取次ぎなど、正確、迅速な事務処理に努めるとともに、保険料収納対策強化の推進に努めました。

また、高齢者一人ひとりにきめ細やかな保健事業を行うため、神奈川県や神奈川県後期高齢者医療広域連合、介護予防事業・健康増進事業に取り組む関係各課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進しました。

(1) 平均被保険者数

令和6年度の平均被保険者数は、「表-1」のとおり 19,559人で、前年度と比較して人数で 878人、率にすると4.7%の増加となりました。内訳は75歳以上の方が 19,504人、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方が 55人でした。

一定の障がいのある方の被保険者数は、前年度比5.2%の減となりましたが、75歳以上の被保険者数は前年度比4.7%の増となり、全体として毎年増加しています。

表-1 平均被保険者数

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	17,529	18,623	6.2	19,504	4.7
65歳以上75歳未満	66	58	△ 12.1	55	△ 5.2
合 計	17,595	18,681	6.2	19,559	4.7

(2) 所得区分別被保険者の状況

後期高齢者医療制度では、所得区分により自己負担割合が異なります。毎年8月にその年度の市町村民税の課税所得によって判定されます。所得区分は、現役並み所得者Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、一般Ⅰ、Ⅱ、区分Ⅰ、Ⅱの7区分があります。自己負担割合は、現役並み所得の方が3割、一般Ⅱの方が2割、その他の区分の方が1割となります。

所得区分別被保険者の状況は、「表－2」のとおりとなっています。

75歳以上の被保険者は、前年度比で、現役並み所得者Ⅰが15.2%、Ⅱが3.1%、Ⅲが6.3%、一般Ⅱが3.6%、一般Ⅰが3.0%、区分Ⅱは7.5%、Ⅰが2.2%の増となっています。

一定の障がいのある65歳以上75歳未満の被保険者は、前年度比で、一般Ⅱが16.7%増加したものの、一般Ⅰが3.4%、区分Ⅰが42.9%の減となっています。

表－2 所得区分別被保険者の状況

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)	被保険者数 (人)	前年度 増減率 (%)
75歳以上	17,530	18,623	6.2	19,504	4.7
現役並みⅠ	1,125	1,195	6.2	1,377	15.2
現役並みⅡ	286	294	2.8	303	3.1
現役並みⅢ	312	349	11.9	371	6.3
一般Ⅱ※	2,262	5,607	147.9	5,810	3.6
一般Ⅰ※	8,158	5,376	△ 34.1	5,537	3.0
区分Ⅱ	2,988	3,320	11.1	3,569	7.5
区分Ⅰ	2,399	2,482	3.5	2,537	2.2
65歳以上75歳未満	66	58	△ 12.1	55	△ 5.2
現役並みⅠ	1	0	皆減	0	－
現役並みⅡ	0	0	－	0	－
現役並みⅢ	1	0	皆減	0	－
一般Ⅱ※	4	6	50.0	7	16.7
一般Ⅰ※	32	29	△ 9.4	28	△ 3.4
区分Ⅱ	18	16	△ 11.1	16	0.0
区分Ⅰ	10	7	△ 30.0	4	△ 42.9
合 計	17,596	18,681	6.2	19,559	4.7

※令和4年10月から一般Ⅱの区分が新設されました。

2 決算状況

(1) 総括

令和6年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は「表-3」及び「表-4」のとおりです。

収入済額は2,575,365千円で前年度比16.8%の増、支出済額は2,469,489千円で前年度比14.2%の増でした。歳入歳出差引額の剰余金105,876千円は、翌年度に繰り越しました。

表-3 歳入決算額

歳入

(単位：千円)

科 目	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度増減率 (%)
後期高齢者医療保険料	1,683,849	79.6	1,738,733	78.8	3.3	2,054,603	79.8	18.2
後期高齢者医療広域連合補助金	69,618	3.3	74,029	3.4	6.3	77,056	3.0	4.1
他会計繰入金	332,652	15.7	364,408	16.5	9.5	399,389	15.5	9.6
繰越金	27,501	1.3	26,665	1.2	△ 3.0	42,812	1.6	60.6
延滞金、加算金及び過料	0	-	0	-	-	29	0.0	皆増
償還金及び還付加算金	1,507	0.1	1,478	0.1	△ 1.9	1,475	0.1	△ 0.2
市預金利子	1	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
合 計	2,115,128	100.0	2,205,314	100.0	4.3	2,575,365	100.0	16.8

① 歳入の部

令和6年度は、前年度比で、後期高齢者医療保険料が18.2%、後期高齢者医療広域連合補助金が4.1%、他会計繰入金が9.6%、繰越金が60.6%の増、延滞金、加算金及び過料が皆増となり、償還金及び還付加算金が0.2%の減となったものの、全体としては16.8%の増となりました。

歳入の主な内訳としては、後期高齢者医療保険料が2,054,603千円で全体の79.8%と最も大きな割合を占め、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの補助金が77,056千円で全体の3.0%、一般会計からの繰入金が399,389千円で全体の15.5%、前年度からの繰越金が42,812千円で全体の1.6%、償還金及び還付加算金が1,475千円で全体の0.1%となっています。

表－４ 歳出決算額

歳出

(単位：千円)

科 目	令和４年度		令和５年度			令和６年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	前年度 増減率 (%)
総務管理費	69,644	3.3	64,576	3.0	△ 7.3	67,467	2.7	4.5
徴收費	6,697	0.3	7,931	0.4	18.4	7,728	0.3	△ 2.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,902,011	91.1	1,974,191	91.3	3.8	2,251,923	91.2	14.1
保健事業費	91,132	4.4	97,664	4.5	7.2	107,358	4.4	9.9
償還金及び 還付加算金	1,478	0.1	1,475	0.1	△ 0.2	2,201	0.1	49.2
繰出金	17,501	0.8	16,665	0.7	△ 4.8	32,812	1.3	96.9
合 計	2,088,463	100.0	2,162,502	100.0	3.5	2,469,489	100.0	14.2

② 歳出の部

令和６年度は、前年度比で、総務管理費が4.5%、後期高齢者医療広域連合納付金が14.1%、保健事業費が9.9%、償還金及び還付加算金が49.2%、繰出金が96.9%の増となり、徴收費が2.6%の減となったものの、全体としては14.2%の増となりました。

歳出の主な内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が2,251,923千円で全体の91.2%と最も大きな割合を占め、総務管理費は67,467千円で全体の2.7%、徴收費は7,728千円で全体の0.3%、保健事業費は107,358千円で全体の4.4%、償還金及び還付加算金は2,201千円で全体の0.1%、繰出金は32,812千円で全体の1.3%となっています。

3 後期高齢者医療保険料

令和6年度後期高齢者医療保険料の決算額は、「表－5」のとおり2,054,603千円で、前年度と比較して18.2%の増となっています。

収納率は、現年分が99.5%、過年分が19.7%で、全体では99.0%となっています。

保険料の徴収は、原則年金からの特別徴収ですが、口座振替による普通徴収も選択することができます。また、特別徴収に該当しない場合の普通徴収の方法として、口座振替、銀行納付、コンビニ納付、モバイルレジ等のキャッシュレス決済を選択することができ、納付者の利便性の向上を図っています。

また、滞納額が増加しないよう、滞納者に対して、督促状を送付するほか、電話催告による納付催告を実施し、高い収納率を維持しています。

表－5 収納状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)	決算額	収納率 (%)
現年	特別徴収	908,667	100.0	963,075	100.0	1,050,252	100.0
	普通徴収	772,151	98.9	772,186	99.2	1,001,362	98.9
過年	普通徴収	3,031	29.3	3,472	25.9	2,989	19.7
合 計		1,683,849	99.1	1,738,733	99.1	2,054,603	99.0

4 保健事業

「表－6」は、後期高齢者健康診査の実施状況です。

令和6年度健診の受診者は7,492人で、受診率は37.6%となり、前年度と比較して、受診者数で10.1%の増となり、受診率は5.3%の増となっております。

表－6 健康診査の状況

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度		令和6年度	
		決算額等	決算額等	前年度増減率 (%)	決算額等	前年度増減率 (%)
健康診査	対象者数 (人)	18,227	19,058	4.6	19,921	4.5
	受診者数 (人)	6,326	6,806	7.6	7,492	10.1
	受診率 (%)	34.7	35.7	2.9	37.6	5.3
	金 額 (千円)	91,132	97,664	7.2	107,358	9.9

※受診率は、対象者数を各年度末の被保険者数で計算しています。

5 後期高齢者の医療費

「表－7」は、後期高齢者医療費の状況です。

令和6年度後期高齢者医療費の費用額は、16,774,845千円で、一人当たりの医療費は、858千円です。前年度と比較して、費用額は5.3%の増、一人当たりの医療費は0.6%の増となっています。

表－7 医療費の状況

(単位：千円)

区分	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		費用額	対前年度伸率 (%)	費用額	対前年度伸率 (%)	費用額	対前年度伸率 (%)
費用額		14,341,321	11.0	15,931,661	11.1	16,774,845	5.3
一人当たり		815	4.8	853	4.7	858	0.6

※データ提供（神奈川県後期高齢者医療広域連合）

※令和6年度は、確定前のため暫定値です。

医療費と被保険者数の推移

(単位：人、百万円)

(単位：千円)



公共用地先行取得事業
特別会計

主要な施策の成果に関する説明書

1 事業概要

公共用地先行取得事業特別会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るため、地方自治法第209条第2項の規定に基づく特別会計として令和4年度に設置しました。

用地取得にあたっては、将来、公共用又は公用に供する用地又はその代替地として利用するために取得する事業に限るもので、その財源として地方債を活用します。

2 決算状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 他会計繰入金	10,995	98.9%	10,995	98.9%	0.0%
2 繰越金	124	1.1%	124	1.1%	0.0%
歳 入 合 計	11,119	100.0%	11,119	100.0%	0.0%

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 公債費	10,995	100.0%	10,995	100.0%	0.0%
歳 出 合 計	10,995	100.0%	10,995	100.0%	0.0%

3 用地取得の状況

なし

公 共 下 水 道 事 業 会 計

主要な施策の成果に関する説明書

1 公共下水道の普及状況

本市の公共下水道事業は、市内における衛生環境の改善、公共用水域の水質改善、浸水の防除等を目的として、昭和47年度に着手し、昭和53年度には一部の地区で下水道の供用を開始しました。

「表1」は公共下水道の普及状況を示しています。

都市化の進行に伴い、昭和50年代後半から平成13年頃にかけて毎年10kmから20kmの管路施設を集中的に整備しました。

令和6年度は、年度末時点における処理区域面積が1,359.8haとなり、前年度と比較して約1.2ha増加しました。また、汚水処理人口普及率は96.6%となり、前年度と比較して0.1ポイント増加しました。今後も普及率向上を目指し、下水道整備を着実に進めてまいります。

「表2」は年間総処理水量等の状況、「図1（P113参照）」は年間有収水量及び使用料収入の経年推移を示しています。令和6年度の年間総処理水量は、18,988,510^m³で、前年度と比較して202,675^m³、約1.1%の増加となりました。また、年間有収水量は16,777,505^m³となり、前年度と比較して249,977^m³の増加となりました。

表1 公共下水道の普及状況（年度末時点）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚水処理区域面積	1,347.5ha	1,358.6ha	1,359.8ha
行政区域内人口 (*1) (A)	139,170人	139,935人	140,916人
汚水処理区域内人口 (B)	134,110人	134,977人	136,081人
水洗化人口 (*2) (C)	131,973人	132,869人	134,168人
汚水処理人口普及率 (B/A)	96.4%	96.5%	96.6%
水洗化率 (C/B)	98.4%	98.4%	98.6%

(*1) 住民基本台帳人口

(*2) 下水道が使用できる人のうち、実際に使用している人数

表2 年間総処理水量等の状況

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間総処理水量 (*3) (D)	18,741,050 ^m ³	18,785,835 ^m ³	18,988,510 ^m ³
年間有収水量 (*4) (E)	16,387,779 ^m ³	16,527,528 ^m ³	16,777,505 ^m ³
有収率 (E/D)	87.4%	88.0%	88.4%
使用料収入	2,051,197,919円	2,117,330,015円	2,162,115,844円

(*3) 年度内に処理した汚水量の合計

(*4) 総処理水量のうち、不明水等を除いた下水道使用料徴収の対象となる水量

2 収益的収支における決算状況

本市下水道事業は、平成29年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

官公庁会計は、現金の出入りに基づいて会計処理を行う現金主義会計を採用していますが、公営企業会計は、現金の出入りに限らず取引の発生に基づき会計処理を行う発生主義会計を採用しています。

また公営企業会計の予算は、施設の維持管理等を行うための「収益的収支」と新たな施設の整備や既存施設の更新を行うための「資本的収支」に分かれています。「表3」は、収益的収支における決算額を示しています。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税抜き）は3,166,135,330円に対し、収益的支出の総額（消費税及び地方消費税抜き）は2,776,820,013円で差引389,315,317円の当年度純利益が生じました。

収益的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は3,407,247,098円で、主な内訳は、下水道使用料2,162,115,844円（63.5%）、長期前受金戻入993,202,028円（29.1%）となっており、収入全体の9割以上を占めています。なお、他会計負担金（一般会計からの負担金）のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

収益的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は2,951,071,038円で、主な内訳は、減価償却費1,588,661,080円（53.8%）、流域下水道管理費743,901,000円（25.2%）となっています。

表3 収益的収入及び支出決算額(上段:税抜額、下段:税込額)

(単位:円)

区分	令和6年度		区分	令和6年度	
	決算額	構成比(%)		決算額	構成比(%)
収益的収入(A)	3,166,135,330 (3,407,247,098)	100.0 (100.0)	収益的支出(B)	2,776,820,013 (2,951,071,038)	100.0 (100.0)
営業収益	2,108,711,965 (2,305,267,944)	66.6 (67.7)	営業費用	2,641,943,797 (2,730,171,206)	95.1 (92.5)
下水道使用料	1,965,559,865 (2,162,115,844)	62.1 (63.5)	管渠費	178,041,044 (195,772,940)	6.4 (6.6)
他会計負担金	141,638,000 (141,638,000)	4.5 (4.2)	流域下水道管理費	676,273,637 (743,901,000)	24.4 (25.2)
その他営業収益	1,514,100 (1,514,100)	0.0 (0.0)	普及促進費	698,673 (717,537)	0.0 (0.0)
営業外収益	1,057,138,110 (1,101,679,218)	33.4 (32.3)	業務費	90,227,581 (90,809,606)	3.2 (3.1)
他会計負担金	43,120,000 (43,120,000)	1.4 (1.3)	総係費	103,143,439 (105,410,700)	3.7 (3.6)
国庫補助金	16,500,000 (16,500,000)	0.5 (0.5)	減価償却費	1,588,661,080 (1,588,661,080)	57.2 (53.8)
県補助金	4,316,000 (4,747,600)	0.1 (0.1)	資産減耗費	4,898,343 (4,898,343)	0.2 (0.2)
長期前受金戻入	993,202,028 (993,202,028)	31.4 (29.1)	営業外費用	134,876,216 (220,899,832)	4.9 (7.5)
消費税及び地方消費税還付金	0 (44,109,500)	0.0 (1.3)	支払利息及び企業債取扱諸費	127,220,273 (127,220,273)	4.6 (4.3)
雑収益	82 (90)	0.0 (0.0)	消費税及び地方消費税	0 (93,678,200)	0.0 (3.2)
特別利益	285,255 (299,936)	0.0 (0.0)	雑支出	7,655,943 (1,359)	0.3 (0.0)
過年度損益修正益	0 (0)	0.0 (0.0)	特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)
その他特別利益	285,255 (299,936)	0.0 (0.0)	過年度損益修正損	0 (0)	0.0 (0.0)
			その他特別損失	0 (0)	0.0 (0.0)
差引(A-B)	389,315,317 (456,176,060)	- -	予備費	0 (0)	0.0 (0.0)

※構成比は個々に計算しているため、合計と一致しない場合があります。(以降の表・図も同様)

3 資本的収支における決算状況

「表4」は、資本的収支における決算額を示しています。

資本的収入の総額（消費税及び地方消費税込み）は949,372,550円で、主な内訳は企業債707,200,000円（74.5%）となっています。

収益的収入と同様、他会計負担金（一般会計からの負担金）29,550,000円のうち、総務省が定める基準により示されている項目以外の繰入金はありません。

資本的支出の総額（消費税及び地方消費税込み）は1,932,109,477円で、主な内訳は企業債償還金913,335,920円（47.3%）、管渠事業費889,595,565円（46.0%）となっています。

資本的収入額949,372,550円が、資本的支出額1,932,109,477円に不足する額982,736,927円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,751,243円、減債積立金391,145,263円、過年度分損益勘定留保資金367,248,764円及び当年度分損益勘定留保資金201,591,657円で補てんしました。

表4 資本的収入及び支出決算額

(単位:円)

区 分	令和6年度	
	決算額	構成比(%)
資本的収入(A)	949,372,550	100.0
企業債	707,200,000	74.5
国庫補助金	212,071,000	22.3
分担金及び負担金	551,550	0.1
受益者分担金	0	0.0
受益者負担金	551,550	0.1
他会計負担金	29,550,000	3.1
他会計補助金	0	0.0

区 分	令和6年度	
	決算額	構成比(%)
資本的支出(B)	1,932,109,477	100.0
建設改良費	1,018,773,557	52.7
管渠事業費	889,595,565	46.0
流域下水道建設費	76,187,000	3.9
建設総務費	51,692,992	2.7
災害復旧費	0	0.0
固定資産購入費	1,298,000	0.1
企業債償還金	913,335,920	47.3
予備費	0	0.0

不足額(A-B)	▲ 982,736,927
補てん財源	982,736,927
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,751,243
減債積立金	391,145,263
過年度分損益勘定留保資金	367,248,764
当年度分損益勘定留保資金	201,591,657
補てん後不足額	0

参考 消費税及び地方消費税納税額

(単位:円)

消費税及び地方消費税納税額(C-(D-E-F))	49,568,700
仮受消費税及び地方消費税額(C)	197,002,268
仮払消費税及び地方消費税額(D)	175,370,588
特定収入に係る消費税及び地方消費税額(E)	27,824,058
一括比例方式に伴い控除する課税仕入等の減額調整額(F)	112,962

4 企業債年度末残高の状況

下水道事業は初期投資として、多額の建設投資が必要となりますが、施設が完成すれば長期的な収入が見込めます。このことから、建設投資の財源は企業債の発行で賄い、施設の供用開始後に下水道使用料収入を主な財源として企業債を償還しています。

「表5」は企業債における借入先別及び利率別現在高の状況、「図2（P113参照）」は企業債年度末現在高等の経年推移を示しています。

令和6年度における企業債発行額は707,200千円、元金償還額は913,336千円でした。年度末における残高は10,650,767千円で、前年度と比較して206,136千円、1.9%の減少となりました。企業債年度末残高は、平成12年度をピークに減少しています。

令和6年度末時点において、残高が多い借入先から順に財政融資資金、地方公共団体金融機構、旧郵政公社資金となっており、政府資金を含めた公的資金が全体の9割以上を占めている状況です。

今後とも、将来負担に配慮するため企業債の発行額と償還額のバランスに留意し、持続可能な企業運営に努めていきます。

表5 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先種別	年度 令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高	左の利率別内訳			
		発行額	元金償還額		1.0%未満	1.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 7.0%未満
合計	10,856,903	707,200	913,336	10,650,767	4,546,522	6,059,190	45,055	0
財政融資資金	4,971,225	662,700	184,039	5,449,886	2,802,956	2,643,146	3,784	0
うち旧資金運用部資金	459,079	0	71,895	387,184	0	383,400	3,784	0
旧郵政公社資金	676,806	0	204,803	472,003	0	430,732	41,271	0
旧簡易生命保険資金	676,806	0	204,803	472,003	0	430,732	41,271	0
地方公共団体金融機構	4,683,188	44,500	407,488	4,320,200	1,512,898	2,807,302	0	0
うち旧公営企業金融公庫資金	659,954	0	159,308	500,646	0	500,646	0	0
神奈川県	80,533	0	20,475	60,058	0	60,058	0	0
民間資金	445,151	0	96,531	348,620	230,668	117,952	0	0
スルガ銀行	110,760	0	18,460	92,300	92,300	0	0	0
横浜銀行	87,250	0	18,530	68,720	68,720	0	0	0
JAさがみ	106,150	0	15,800	90,350	890	89,460	0	0
平塚信用金庫	16,410	0	5,470	10,940	10,940	0	0	0
きらぼし銀行	77,094	0	19,276	57,818	57,818	0	0	0
日本生命	47,487	0	18,995	28,492	0	28,492	0	0

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

5 公共下水道事業の経営状況

「表6」は下水道事業における経営状況の推移を示しています。

下水道事業は雨水公費・汚水私費という考えに基づき、雨水処理に要する費用は公費（一般会計）、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄うのが原則となっています。

下表に示す維持管理費は、下水道施設の維持管理を行っていくために必要な人件費、修繕費、委託費、負担金等で構成されており、資本費は減価償却費及び企業債支払利息が主な内訳となっています。

令和6年度における汚水処理費の総費用は1,625,008千円、前年度と比較して、46,578千円、3.0%の増加となりました。また、雨水処理費の総費用は146,321千円、前年度と比較して1,716千円、1.2%の増加となりました。

経費回収率は汚水処理費の総費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、令和6年度の経費回収率は121.0%となりました。汚水処理に要する費用を全て下水道使用料で賄えている状況である100%を上回っています。

表6 維持管理費、資本費、経費回収率等の推移

(単位:千円)

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	増減額	対前年度伸率(%)	決算額	増減額	対前年度伸率(%)	決算額	増減額	対前年度伸率(%)
維持管理費合計	1,093,070	197,191	22.0%	998,049	▲ 95,021	▲ 8.7%	1,060,939	62,890	6.3%
汚水処理費	1,038,252	204,029	24.5%	947,558	▲ 90,694	▲ 8.7%	1,007,004	59,446	6.3%
雨水処理費	38,893	▲ 5,577	▲ 12.5%	45,902	7,009	18.0%	49,642	3,740	8.1%
その他経費	15,925	▲ 1,261	▲ 7.3%	4,589	▲ 11,336	▲ 71.2%	4,293	▲ 296	▲ 6.5%
資本費合計	1,729,294	▲ 7,092	▲ 0.4%	1,727,560	▲ 1,734	▲ 0.1%	1,715,881	▲ 11,679	▲ 0.7%
汚水処理費	637,745	▲ 17,878	▲ 2.7%	630,872	▲ 6,873	▲ 1.1%	618,004	▲ 12,868	▲ 2.0%
雨水処理費	94,780	5,564	6.2%	98,703	3,923	4.1%	96,679	▲ 2,024	▲ 2.1%
その他経費	996,769	5,222	0.5%	997,985	1,216	0.1%	1,001,198	3,213	0.3%
総費用合計	2,822,364	190,099	7.2%	2,725,609	▲ 96,755	▲ 3.4%	2,776,820	51,211	1.9%
汚水処理費(A)	1,675,997	186,151	12.5%	1,578,430	▲ 97,567	▲ 5.8%	1,625,008	46,578	3.0%
雨水処理費	133,673	▲ 13	0.0%	144,605	10,932	8.2%	146,321	1,716	1.2%
その他経費	1,012,694	3,961	0.4%	1,002,574	▲ 10,120	▲ 1.0%	1,005,491	2,917	0.3%
下水道使用料収入(B)	1,864,728	143,553	8.3%	1,924,846	60,118	3.2%	1,965,560	40,714	2.1%
経費回収率(B/A)	111.3%	-	-	121.9%	-	-	121.0%	-	-

※ 総務省による地方公営企業決算状況調査を基に作成しています。

※ 汚水処理費のうち、総務省で定める繰出基準に基づく一般会計負担分はその他経費に計上しています。

図1 年間有収水量及び使用料収入の経年推移

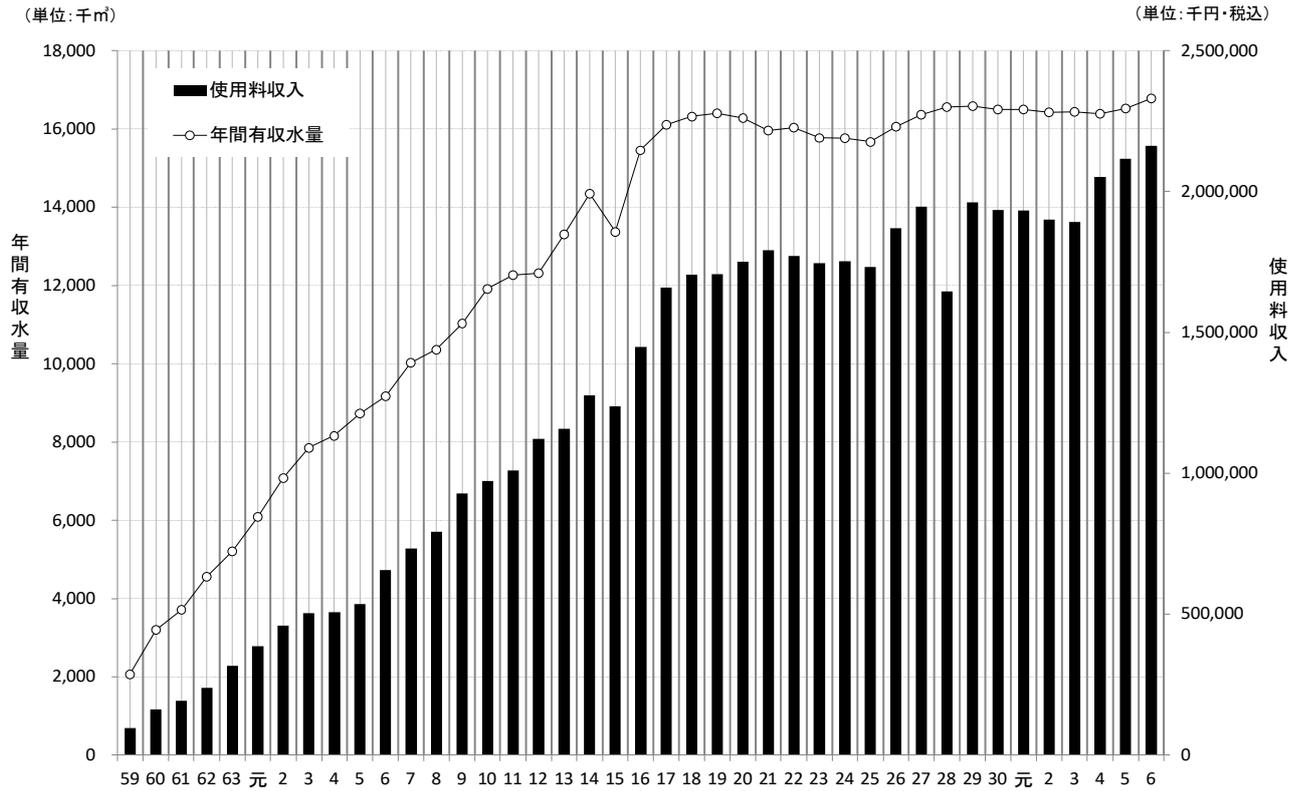


図2 企業債年度末残高等の経年推移

